



Shizuoka Prefecture Strategic Plan 2025-2028

静岡県総合計画
2025-2028

静岡県企画部企画課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

TEL 054-221-3285 FAX 054-221-2542
HP <https://www.pref.shizuoka.jp/>

しずおか
ウェルビーイング
プラン

Introduction はじめに



近年、本県を取り巻く状況は、急激に変化し、大きな転換点を迎えています。不安定化する国際情勢をはじめ、少子高齢化、デジタル化、脱炭素化、激甚化する自然災害の対応など、県政の課題は多岐にわたり、その複雑さも増しています。今後、人口減少が急速に進み、厳しさを増す財政状況の中で、静岡県民の活力を維持し、持続可能な社会をいかに創るのか、また、今を生きる方々だけでなく、将来世代への責任をいかに果たすのか、私たちは、こうした難題に真正面から向き合わなければなりません。

このような時代だからこそ、物質的な豊かさだけでなく、「県民の皆様が安心して、幸せを実感できること」が重要です。人それぞれの「幸せ」が異なる多様な現代社会において、県民一人ひとりの幸福実感が高まり、未来に希望が持てる地域づくりが求められています。

私が初めて策定するこの総合計画の名称は『しずおか ウェルビーイングプラン』です。この名称には、「日々の暮らしやすさや幸せを、県民一人ひとりに感じていただき、その実感を最大限まで高めることが何よりも大切である」という、私の強い思いが込められています。

『しずおか ウェルビーイングプラン』は、県民の皆様をはじめ、県議会、静岡県総合計画審議会など、様々な方々の御意見をいただきながら、県民幸福度の向上につながる政策を盛り込みました。県庁全体で一丸となって、各政策を有機的、横断的に力強く実行してまいります。

県民幸福度の向上は、県の政策だけでは、実現いたしません。

県民の皆様をはじめ、企業や団体などの多様な主体と本県の目指す将来像を共有し、オール静岡で「幸福度日本一の静岡県」の実現に全力で取り組んでまいりますので、一層の御理解と積極的な御参画を心からお願い申し上げます。

令和8年2月

静岡県知事 鈴木康友

Contents 目次

第1章

計画の位置付け

①計画策定の趣旨	2
②計画期間	2
③計画の役割	2
(1)目指す姿に向けた県の総力の結集	2
(2)効果的な政策展開	2
(3)分野別計画との連携	3
(4)地方版総合戦略との関係	3

第2章

計画の基本方針

①目指す姿	4
(1)目指す姿	4
(2)目指す姿の実現に向けた考え方	4
②県政運営の基本理念	7

今後の社会展望と課題

①時代潮流	8
(1)人口減少	8
(2)デジタル技術の進展	10
(3)地球規模での気候変動	10
(4)国際情勢の不安定化	11
②本県の強みとポテンシャル	12
(1)全国屈指の「ものづくり県」	12
(2)温暖な気候が育む豊富な食材	13
(3)豊かな自然環境	13
(4)新たな地域資源の活用	14
(5)健康寿命全国トップの「健康長寿県」	15
(6)陸・海・空の交通ネットワーク	16
③本県における課題	16
(1)産業構造の変革	17
(2)グリーンシフトの推進	17
(3)交流の拡大	17
(4)少子高齢化の進行	18
(5)全ての県民が活躍できる社会の構築	20
(6)南海トラフ地震と激甚化する自然災害	21

第3章

Contents
目次

第4章

政策体系と行政経営	
①政策体系	22
②目指す姿の実現に向けた重点取組	22
凡例	25
I 未来を創る力	
I-1：産業	28
1-1 イノベーションの創出と次世代産業の振興	29
（1）スタートアップ支援の推進	30
（2）次世代産業の振興	32
（3）企業誘致・定着の推進	38
1-2 県内中小企業の競争力強化と成長支援	39
（1）地域経済を牽引する企業の成長促進	40
（2）中小企業の経営力向上と経営基盤強化	41
（3）地域産業の振興	44
1-3 産業人材の確保・育成とDXの推進	45
（1）産業人材の確保・育成	46
（2）DXの推進	49
1-4 農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成	50
（1）持続可能な農業の推進	52
（2）持続可能な林業の推進	55
（3）持続可能な水産業の推進	57
（4）戦略的なマーケティングの推進	58
（5）農山村の振興	60
I-2：環境・エネルギー	62
2-1 脱炭素社会の構築	63
（1）再生可能エネルギー等の導入拡大	64
（2）徹底した省エネルギー対策等の推進	65
（3）吸収源対策の推進	67
2-2 循環型社会の構築	68
（1）循環経済への移行促進	69
（2）廃棄物適正処理の推進	70
2-3 豊かな自然環境の保全と継承	71
（1）健全な水循環と生活環境の保全	73
（2）生物多様性と自然環境の保全	75

第4章

（3）自然との共生の推進	76
（4）環境と調和した社会の基盤づくり	77
I-3：観光・交流・インフラ	78
3-1 観光振興の推進	79
（1）高付加価値旅行の推進	80
（2）観光産業の基盤強化	81
3-2 国内外との交流促進	82
（1）移住・定住の促進と関係人口・二地域居住の拡大	83
（2）地域外交の推進	84
3-3 交通インフラの強化	85
（1）道路ネットワークの整備・強化	87
（2）生活交通の確保	88
（3）港湾機能の強化と利用促進	89
（4）富士山静岡空港の利用促進	91
（5）持続可能な社会インフラの維持管理・更新	92
II 豊かな暮らし	
II-1：こども・教育	94
1-1 こどもまんなか社会の実現	95
（1）こども・若者の意見の聴取・反映	97
（2）結婚、妊娠、出産・子育ての切れ目ない支援	98
（3）社会的養護とこどもの貧困の解消に向けた対策	100
1-2 未来を切り拓く力を育む教育の実現	102
（1）創造性を育む教育の推進	103
（2）地域の将来を担う人材の育成	106
（3）全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進	108
1-3 教育環境の充実	110
（1）地域で取り組む教育の推進	111
（2）学びを支える基盤づくり	112
II-2：健康福祉	114
2-1 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸	115
（1）医療人材の確保・育成	117
（2）質の高い医療の持続的な提供	118
（3）生涯を通じた健康づくり	122

Contents
目次

第4章

2-2	自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進	124
(1)	地域包括ケアシステムの深化・充実	125
(2)	介護・福祉人材の確保・育成	127
2-3	障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現	128
(1)	障害のある人への支援	129
(2)	困難や生きづらさを抱える人への支援	132
II-3	暮らし・文化	134
3-1	誰もが尊重し合える共生社会の実現	135
(1)	人権の尊重	136
(2)	多文化共生県の実現	137
(3)	ジェンダー平等の推進と性の多様性理解等の促進	139
3-2	多様な働き方と活力ある地域の推進	140
(1)	多様な働き方の推進	142
(2)	持続可能で活力のあるまちづくりの推進	144
3-3	スポーツの振興	147
(1)	スポーツによる豊かで幸せな暮らし・社会の実現	148
(2)	スポーツによる地域と経済の活性化	150
3-4	文化・芸術の振興	151
(1)	地域資源を活かした文化芸術の振興	152
(2)	世界に誇る文化遺産の保存と活用	154

III 県民の安心

III-1	防災・安全	156
1-1	防災・減災対策の推進	157
(1)	危機事案対応能力の強化	159
(2)	地域の防災力の強化	162
(3)	地震・津波・火山防災対策	164
(4)	風水害・土砂災害対策	169
(5)	原子力発電所の安全対策	171
1-2	防疫対策の強化	172
(1)	感染症への対応力の強化	173
(2)	家畜伝染病への対応	174
1-3	安全な生活の確保	175
(1)	防犯対策	176
(2)	犯罪対策	178

第4章

第5章

(3)	交通事故防止対策	181
(4)	安全な消費生活と健康危機対策	183
3	行政経営	186
	徹底した行財政改革の推進	187
(1)	健全な財政運営の堅持とファシリティマネジメントの推進	189
(2)	最適な組織運営	190
(3)	DXの推進	191
(4)	多様な主体との連携	192

地域づくりの基本方向

1	基本的な考え方	194
2	地域区分	194
(1)	地域区分の設定	194
(2)	地域区分の考え方	194
3	地域ごとの目指す姿	196
(1)	伊豆半島地域	196
(2)	東部地域	198
(3)	中部地域	200
(4)	西部地域	202

❖ 参考資料

■	成果指標一覧	204
■	分野別計画一覧	215
■	用語解説	220
■	主観(ウェルビーイング)評価指標	227
■	計画策定の経過	230
■	静岡県総合計画審議会委員名簿	231
■	若者カフェの開催	232



Chapter 1
計画の位置付け

① 計画策定の趣旨

近年、人口減少社会の進行や、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な革新、国際情勢の緊迫化、激甚化・頻発化する自然災害など、本県を取り巻く状況は急激に変化しています。

政策の推進に当たっては、このような急速な時代の変化と取り組むべき課題を的確に捉えた上で、取組を計画的に行う一方、新しい時代を切り拓くため、前例やこれまでの常識にとらわれず柔軟に対応することも必要です。

また、本県の発展のためには、様々な主体の多様な取組を効果的に連携させ、県の総力を結集する必要があります。

そのためには、県政運営の基本理念や目指す姿、実現に向けた県の政策などを、内外に一定の見通しとして明示することが重要です。

このため、県民と目指す姿を共有しながら、本県全体を均衡ある発展に導く指針として、新たな総合計画を策定します。

② 計画期間

急速に変化する社会経済情勢に柔軟かつ機動的に対応する一方で、一定期間の見通しを示すことを考慮し、4年間(令和7年度から令和10年度まで)の計画とします。

③ 計画の役割

(1) 目指す姿に向けた県の総力の結集

総合計画審議会の有識者や県民、市町、産業界、大学、NPOなどの様々な主体の優れた知見を集め、目指す姿の実現に向けて、いかに取り組むべきか議論・検討することが重要です。

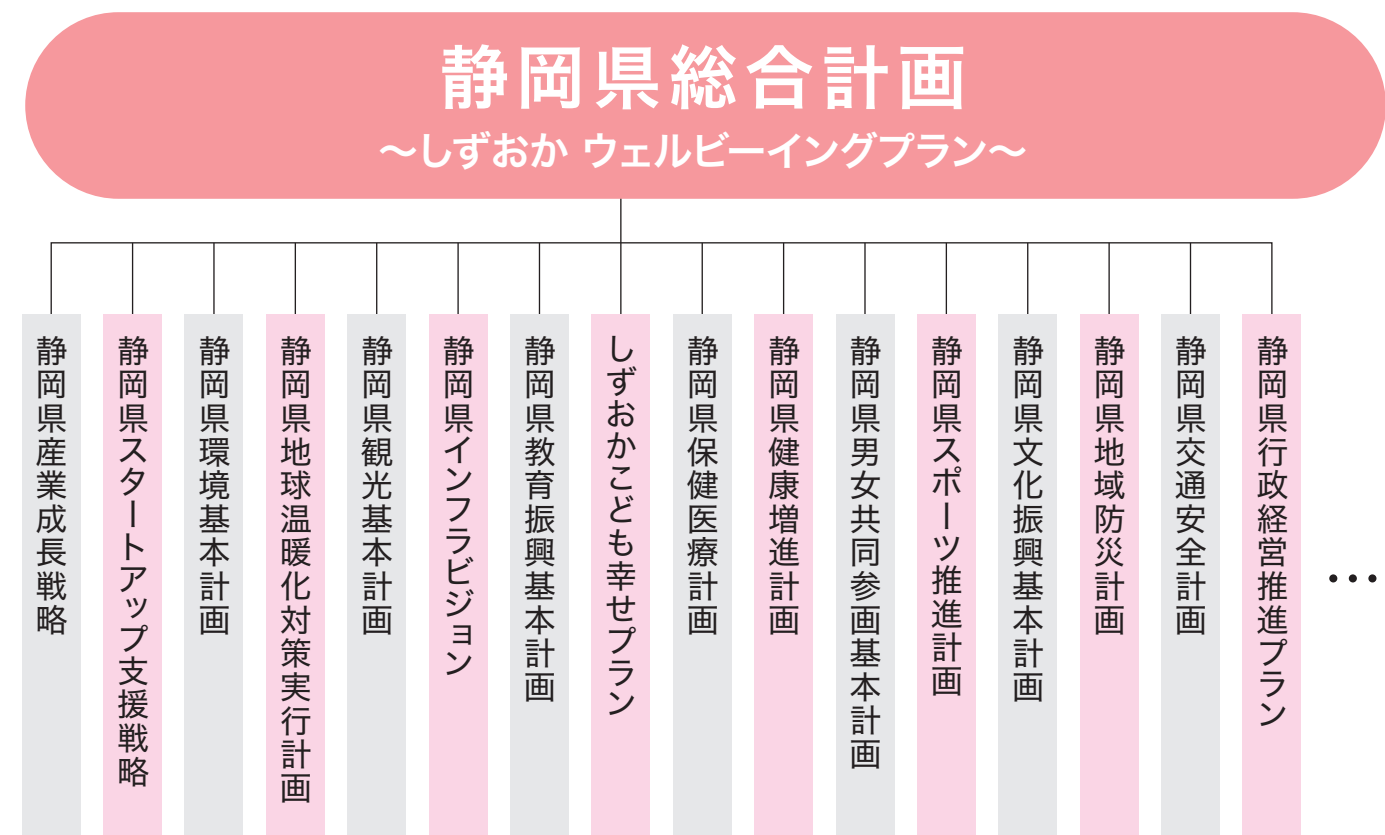
その過程において、本県の目指す姿を共有し、各主体が総合的に連携・協働することにより、オール静岡で取組を推進していきます。

(2) 効果的な政策展開

客観的目標に対して進捗状況と成果を評価し、施策を常に見直す「PDCAサイクル」を徹底することにより、効果的に政策を展開していきます。

(3) 分野別計画との連携

最上位計画である総合計画と、各政策分野の施策を示す分野別計画について、基本的な目標を同一にするなど、有機的に連携させます。県の政策体系を一体的かつ整合的に整理することにより、総合計画の目標達成に向けて、実効性の高い取組を推進していきます。



(4) 地方版総合戦略との関係

本計画は、「まち・ひと・しごと創生法」(平成26年法律第136号)に規定する「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」としての性格を有するものです。



Chapter 2
計画の基本方針

① 目指す姿

(1) 目指す姿



幸福度日本一の静岡県

(2) 目指す姿の実現に向けた考え方

社会全体の不安感や不確実性が高まる中、近年、物質的な豊かさに加えて「県民が安心して、幸せを実感できること」の重要性が高まっています。

このため、県政運営全体に共通する新しい考え方として、県民一人ひとりの幸福実感を重視する「ウェルビーイング」の視点を取り入れます。

これまでの行政は、主に客観指標を用いて政策の進捗とその評価を行うことにより取組の充実を図ってきました。

しかし、この手法は、政策の進捗管理や着実な進展などを行うことができる一方で、政策が県民にどのように捉えられ、どう影響を及ぼしているのかを把握することが難しいという課題がありました。

これを踏まえ、今回、ウェルビーイングの視点を取り入れ、県民一人ひとりの幸福実感という「主観的要素」を政策立案の過程に、新たに追加します。具体的には、主観（ウェルビーイング）指標を用いた県民意識調査（P227を参照）を実施し、県民の幸福実感や満足感の現状を把握した上で、客観指標と照らし合わせて、政策が県民のウェルビーイングの向上にどう影響するのかを分析・検討するとともに、その結果を活用することにより、行政サービスの受け手である県民の目線に立って政策の充実・強化を図ります。

なお、このような分析は「他との比較」を意味するのではなく、あくまで本県におけるウェルビーイングを時点間で比較し、より良くなっていくことを追求するものです。本県の強みをより一層伸ばすとともに、弱みを補うことで、本県のウェルビーイングの向上を図り、県民が幸せを感じられる静岡県づくりを推進します。

行政だけではなく、県民、企業、団体等の多様な主体と、ウェルビーイングの考え方や分析に基づく県の政策の充実・強化などの変化を共有することが必要です。その上で、こうした政策をより効果的に展開し、ウェルビーイングを向上するためには、併せて、各主体が自律的な行動を取ることも重要です。行政と各主体が効果的に連携することにより、オール静岡で「幸福度日本一の静岡県」を目指します。

ウェルビーイング (Well-Being)

身体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態 (Well-Being) にあることを指します。

Well-Being

よい状態



身体的



精神的



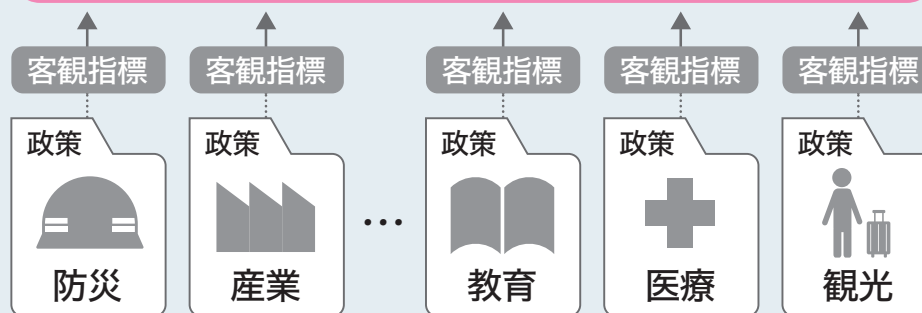
社会的

ウェルビーイングの視点を取り入れた政策形成

県民の幸福実感という「主観的要素」を加え、政策が県民のウェルビーイング向上にどう影響するのかを分析・検討することなどにより、県民意識を踏まえて政策を充実・強化していきます。

これまで

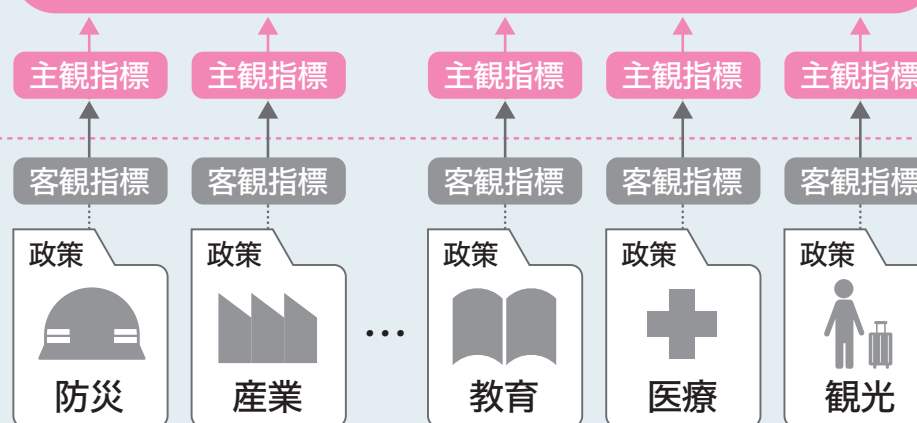
「県民幸福度」の最大化



政策が県民にどのように捉えられ、どう影響を及ぼしているのか把握が困難

これから

幸福度日本一の静岡県

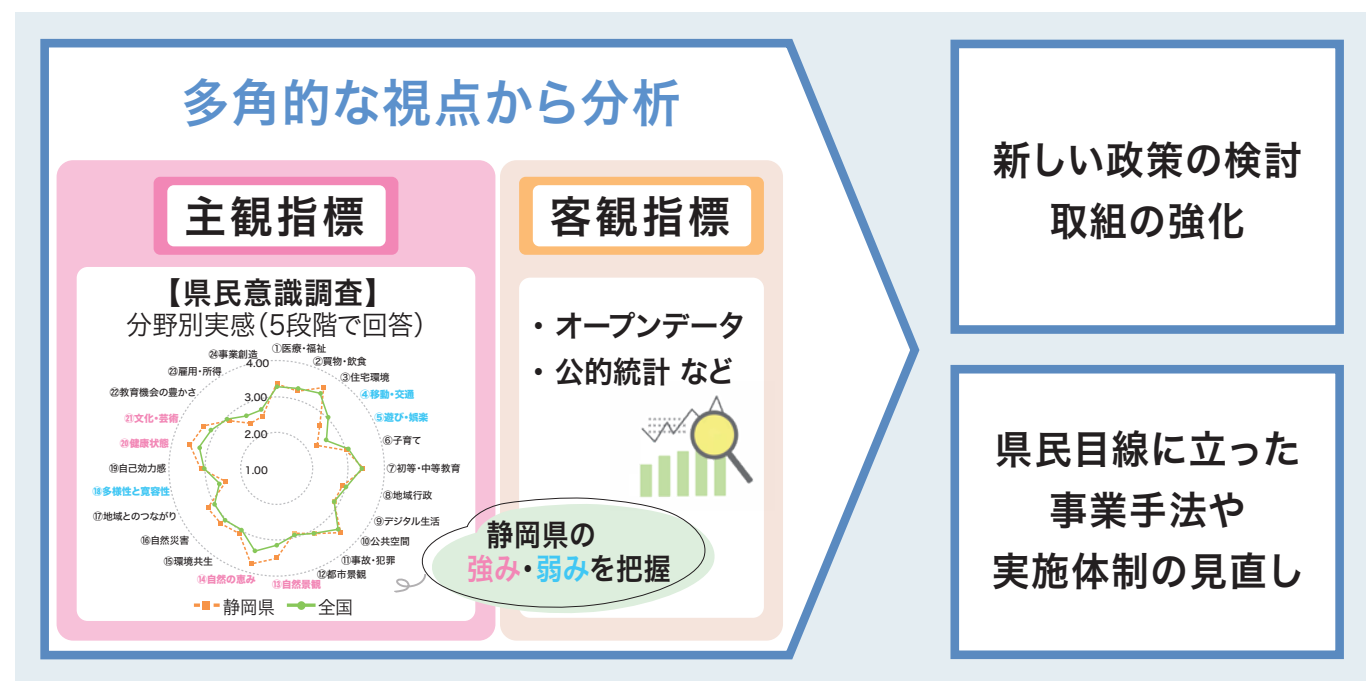


ウェルビーイングの視点

- 県民の幸福実感への影響を分析・検討
- 県民意識を踏まえて政策を充実・強化

主観(ウェルビーイング)指標と客観指標を組み合わせた政策立案

主観(ウェルビーイング)指標に客観指標を照らし合わせて、多角的な視点から分析することにより、強みを伸ばし弱みを補うような、新しい政策の検討や取組の強化につなげていきます。



また、目指す姿の実現に向けては、幅広い分野において、多様な主体とともに、個々の取組を有機的に連携させ、できる限り効果的に実施していくことが不可欠です。その際、平時においては、大きく以下の2つの観点から複眼的に取組を検討することが重要です。

1つ目の観点は、「未来に向けて、本県を牽引し、活力を生む取組を充実させること」です。県や様々な主体が行う取組は、ただ現時点の課題を解決するだけでなく、「幸福度日本一」という理想の未来に向けて、力強く、前向きなエネルギーを生むものであるべきです。

2つ目の観点は、「こうした牽引・活力に関する活動のペースとなる、県民一人ひとりの暮らし・健康などを守り、豊かにすること」です。1つ目の観点に掲げた取組を行うためには、日々の安定し、かつ豊かな暮らしが守られることが前提になります。急激に変化する環境においても、安定した確かな暮らしを守り抜くことが必要です。

一方で、このような観点に基づく取組に加えて、有事に対し、万全を期すことも同様に不可欠です。

昨今の気候変動等により激甚化・頻発化する自然災害や、パンデミック発生の可能性などを踏まえると、自助・共助・公助それぞれの観点などにに基づき、あらかじめ平素から有事への対策を検討することが重要です。

②県政運営の基本理念

LGX ローカル・ガバメント・トランスフォーメーション

時代の変化がスピード感を増し、社会課題が複雑化する中、「目指す姿」を実現するためには、限りある財源や人を最大限活用し、今から未来へ確実にバトンを繋げるという県政運営上の「明確な判断軸」を持つことが必要です。また、その「判断軸」に照らしつつ、意識・行動を常に見直し、環境の変化に柔軟かつ迅速に対応することが不可欠です。

そのため、こうした対応ができる組織への変革を遂げる「LGX(ローカル・ガバメント・トランスフォーメーション)」の考えを、県政運営の基本理念として位置付けます。この基本理念に基づき、「経営感覚」として、5つの「経営の視点」を持って計画を推進します。

視点1 将来世代に対して責任を負う【判断軸】

今を生きる人々や社会への対応と同様に、将来世代に対する責任を果たすことが必要です。健全な財政運営の堅持や将来世代にツケを回さない県政運営に努め、将来を見据えた様々な政策を展開します。

視点2 最少の経費で最大の効果を挙げる【判断軸】

徹底した行財政改革を推進し、限りある財源の中で税金を無駄遣いすることなく、効率的・効果的な事業執行に努め、「最少の経費で最大の効果」を発揮します。

視点3 新しいことへの挑戦【対応力】

前例踏襲やこれまでの常識にとらわれず、常に時代の先を読み、意欲的に挑戦する姿勢が重要です。先端技術の積極的な導入や、従来の発想を変えていくLGXを県が率先して実行することにより、県民が新しいことに挑戦できる社会の実現を目指します。

視点4 スピード感を持った対応(巧遅より拙速)【対応力】

社会全体が大きく変化する中、スピード感を持って行動し、その結果を踏まえて、常に改善を加えていくという思考が重要です。時代や状況の変化に応じて迅速かつ柔軟に対応し、効果的に政策を展開します。

視点5 「人」を活かす【ベース】

静岡県が持続的に成長していくためには、「人財」の活用が重要です。様々な分野の「人財」を適材適所で育成・活用し、本県が抱える課題の解決や発展につなげます。



Chapter 3
今後の社会展望と課題

1 時代潮流

(1) 人口減少

① 我が国の動向

日本の人口は、平成20年の1億2,808万人をピークに減少傾向に転じ、そのスピードが加速しています。国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口(令和5年4月)」によれば、令和38年(2056年)には1億人を割り込み、令和52年(2070年)には8,700万人、現在の約7割まで減少する見込みです。

また、新型コロナウイルスの影響により、首都圏から地方への人の流れが一時的に増加しましたが、コロナ禍を経て、東京一極集中が再加速しています。令和32年(2050年)には、東京以外の全ての道府県で、直近の国勢調査の令和2年よりも人口が減少する見込みとなっています。

人口減少の進行に伴い、経済規模の縮小、労働力不足、地域社会の担い手の減少、社会保障負担の増加、財政の危機など、様々な社会的・経済的な課題が深刻化しています。

② 本県の状況

本県の人口は、平成19年の379万7千人をピークに減少傾向にあります。令和32年(2050年)の本県の人口は282万9千人となり、平成19年のピーク時の約4分の3まで減少する見込みです。

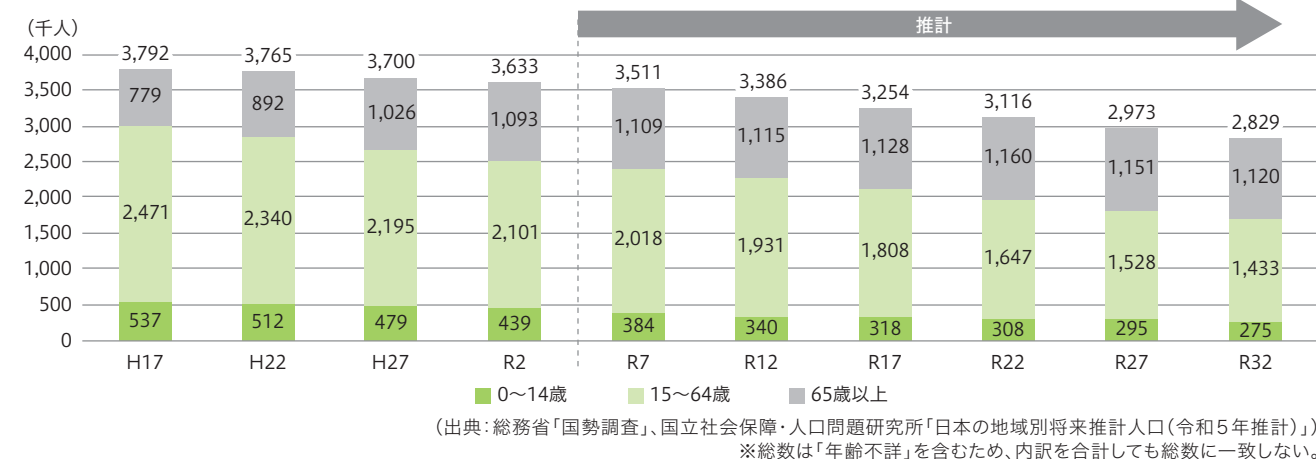
人口構造をみると、年少人口が9.7%、生産年齢人口が50.7%、高齢者人口が39.6%となり、約3人に1人以上が高齢者となる見込みです。

平成20年に出生数が死亡数を下回る「自然減」に転じて以降、出生数の減少と死亡数の増加により、自然減が拡大しています。

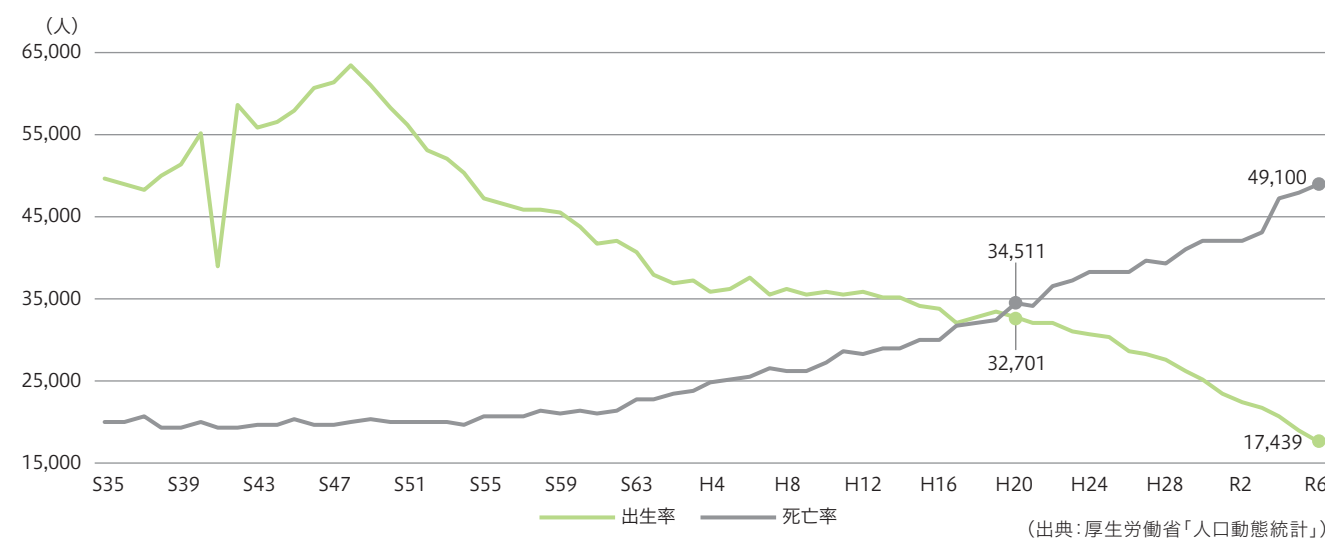
また、進学や就職を契機として、若者を中心に毎年約6千人が首都圏へ転出する状況が続いており、地域社会の将来を担う世代の流出が大きな課題となっています(「社会減」)。

人口減少は待ったなしの状況であり、今後は、人口減少を「抑制する対策」に加え、デジタル技術の活用等による社会全体の生産性の向上や、多様な人材の活躍促進、行政需要の変化等を踏まえた社会全体の最適化など、長期的に人口減少が進んだ社会への「適応する対策」についても、積極的に取り組んでいく必要があります。

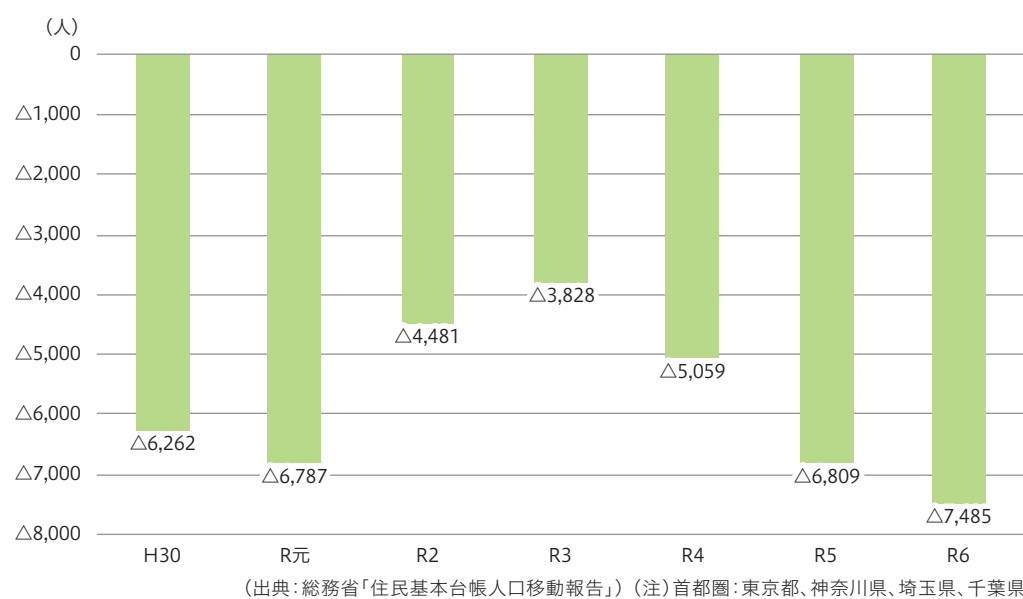
図表1：静岡県の人口(年齢階層別：H17～R32)



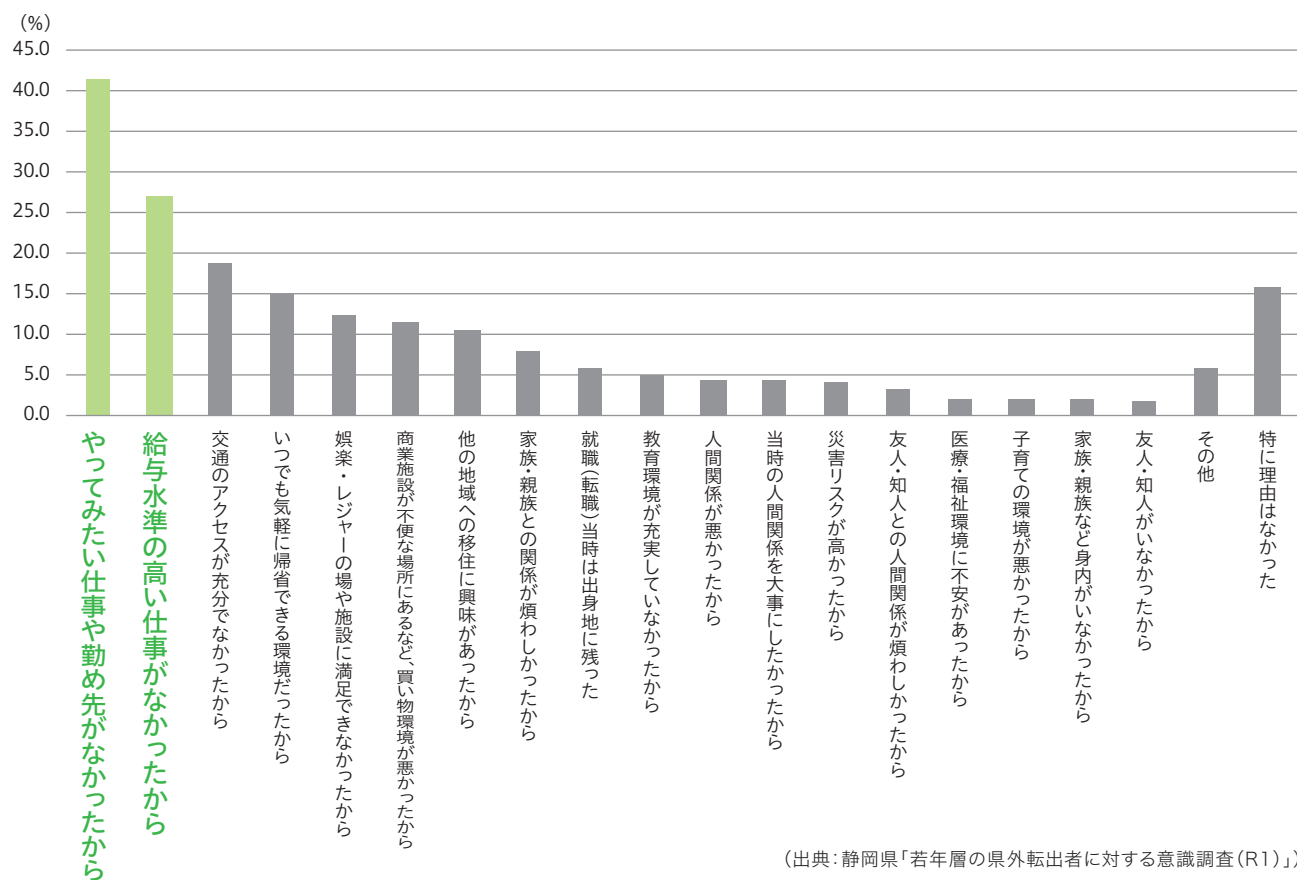
図表2：静岡県における出生数と死亡数の推移



図表3：対首都圏における社会減(転出入)の状況



図表4：県外転出者（若年層）が本県に戻らなかった理由



(2) デジタル技術の進展

生成AI等の人工知能や、IoT、ビッグデータ解析など、デジタル分野の革新的な技術が急速に進展しています。コロナ禍を経て、単なるデジタル技術の導入だけでなく、キャッシュレス決済やテレワークの浸透といった、県民の暮らしやビジネスのあり方を変革する、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の重要性が社会全体で認識されました。

デジタル技術の活用により、ものづくり、農林水産業、観光、医療・福祉分野などにおける生産性の向上や、新たなビジネスモデルの創出、行政サービスの利便性向上など、人口減少下にあっても成長していく持続可能な社会への変革が期待されています。

(3) 地球規模での気候変動

温室効果ガスの増加等に伴う地球規模の気候変動により、気温や海水面の上昇、農作物の不作、水産資源の減少、異常気象による台風等の自然災害の増加など、社会全体への深刻な影響が懸念されています。

このような中、気候変動問題を話し合う国際会議「COP21」（平成27年）で採択された「パリ協定」では、温室効果ガスの排出を削減し、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑制する努力目標が採択されました。

我が国においても、令和2年10月に、令和32年（2050年）のカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、成長が期待される分野の実行計画である「グリーン成長戦略」（令和2年）や、エネルギー政策の基本的な指針となる「エネルギー基本計画」（令和3年）を策定するなど、目標の実現に向けた取組を推進しています。

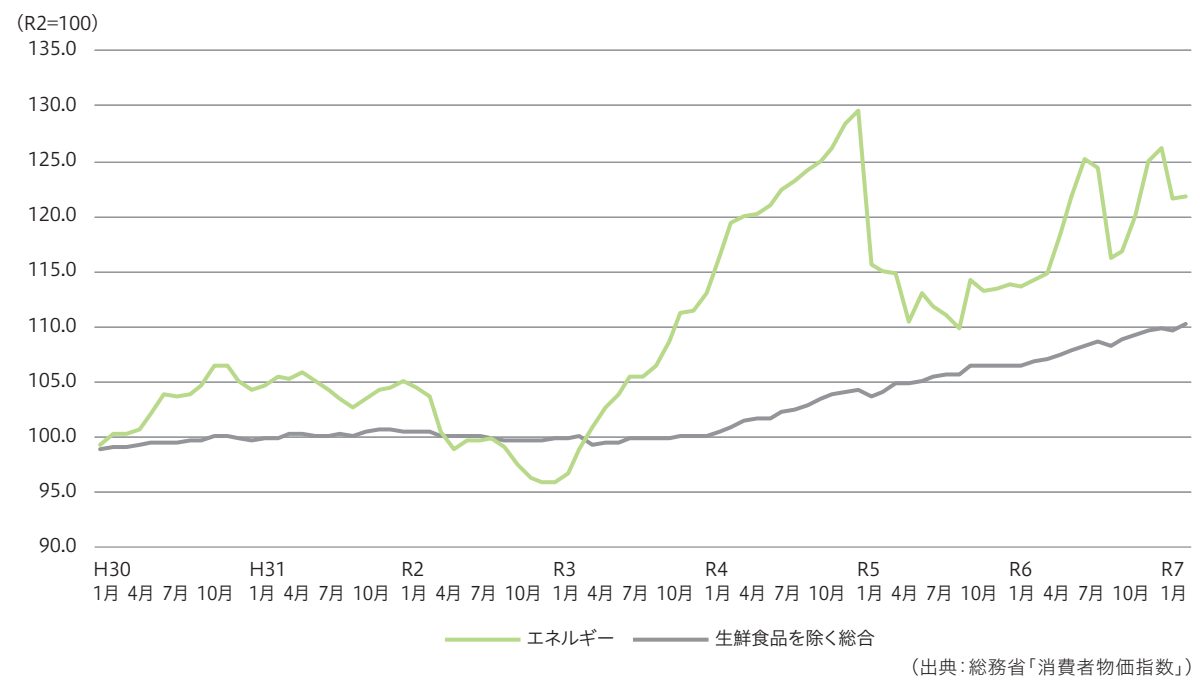
(4) 国際情勢の不安定化

ロシアのウクライナ侵攻や、中東地域における緊張の高まりなどにより、国際情勢が不安定化し、先行きの不確実性が高まっています。

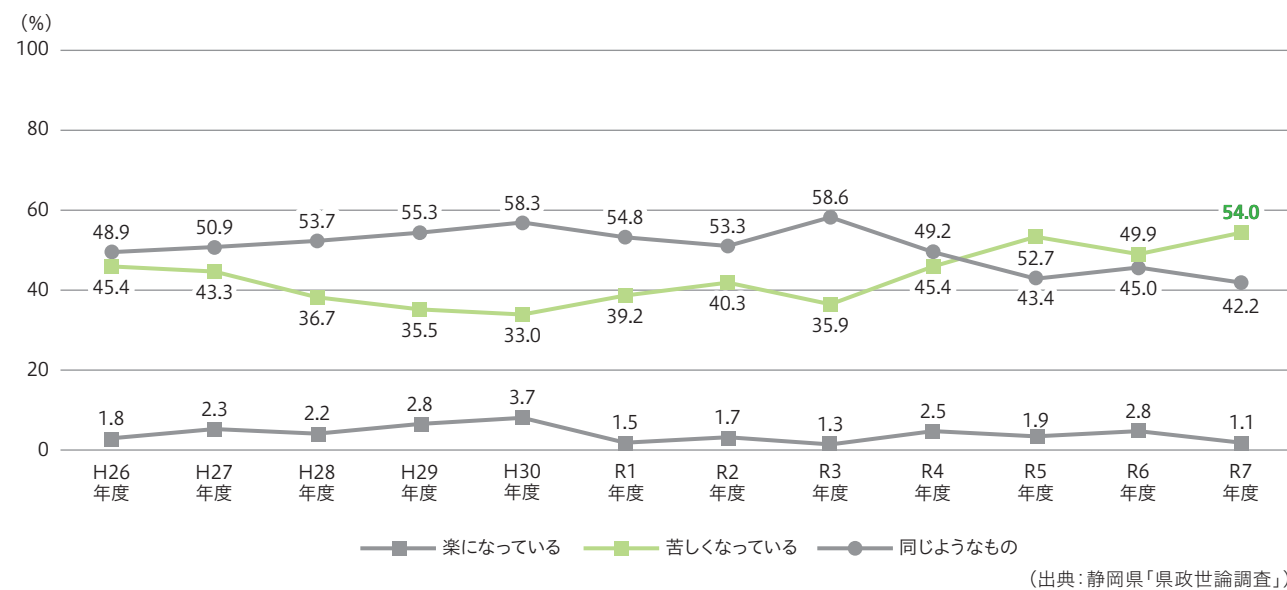
世界的なエネルギー価格の上昇、インフレ、為替の急激な変動などにより、県民の暮らしや企業経営が圧迫されています。

県政世論調査（令和7年度）によると、消費者物価の上昇に伴う実質賃金の低下などにより、半数以上の県民が「暮らし向きが苦しくなっている」と感じています。

図表5：消費者物価指数の推移



図表6：暮らし向きに対する県民の実感



②本県の強みとポテンシャル

静岡県は、多彩な産業の集積と、温暖な気候、豊かな自然、暮らしやすさ、交通アクセスなど、多くの強みとポテンシャルを有しています。

こうしたポテンシャルを最大限活用し、本県のさらなる成長や、県民のウェルビーイングの向上につなげていくことが期待されます。

(1)全国屈指の「ものづくり県」

静岡県の経済は、全国トップ10に入る規模であり、全国有数の「ものづくり県」です。

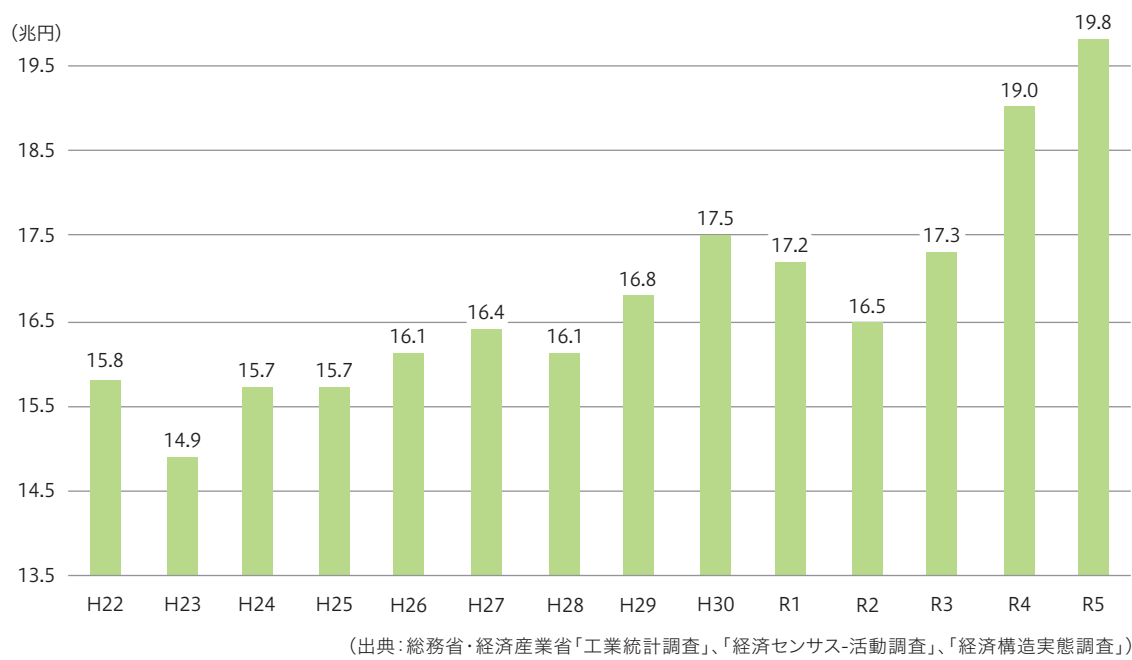
県内総生産(令和3年)は17兆5,306億円(全国シェア3.1%、全国第10位)で、北陸3県(富山、石川、福井県)以上の経済規模を誇っています。

経済指標の中でも、特に製造品出荷額等(令和5年)は19兆7,732億円(全国シェア5.3%、全国第2位)、製造業従事者数(令和5年)は40万9千人(全国シェア5.3%、全国第3位)であり、東京と大阪の中間地点というアクセスの利便性や、恵まれた自然環境を活かした、日本を代表する「ものづくりの一大拠点」です。

業種別では、輸送用機械、電気機械、食料品、医薬品、パルプ・紙・紙加工品など、多彩な企業集積が特徴です。基礎素材型や加工組立型、生活関連型など、多様な産業が厚みを持ってバランス良く集積しているフルセット型の産業構造であり、新たな技術や製品を生み出す活力の源になっています。

このほかにも、医療健康産業、CNF(セルロースナノファイバー)関連産業、海洋関連産業、食品・ヘルスケア産業、光関連産業等の次世代産業の集積など、新たな動きも期待されます。

図表7:製造品出荷額等の推移



全国一位の主な品目

楽器、プラモデル、パルプ・紙・紙加工品、医療機器

(2)温暖な気候が育む豊富な食材

温暖な気候と豊かな自然環境のもと、「食材の宝庫」として、お茶、みかん、わさび、いちご、温室メロンなどの農林水産物や、削り節(Umami)、缶詰、干物などの加工食品といった、多彩で高品質な食材が生産され、国内外で高く評価されています。

今後、静岡の「食」と「旅」を結びつけて新たな価値を創造する「ガストロノミーツーリズム」の拡大などにより、卓越した品質を有する県産品のブランド力や付加価値の向上が期待されます。

全国上位の主な品目

お茶、みかん、わさび、レタス、いちご、温室メロン、まぐろ、かつお、さくらえび、しらす、うなぎ、かつお節、ツナ缶、干しあじ 等

(3)豊かな自然環境

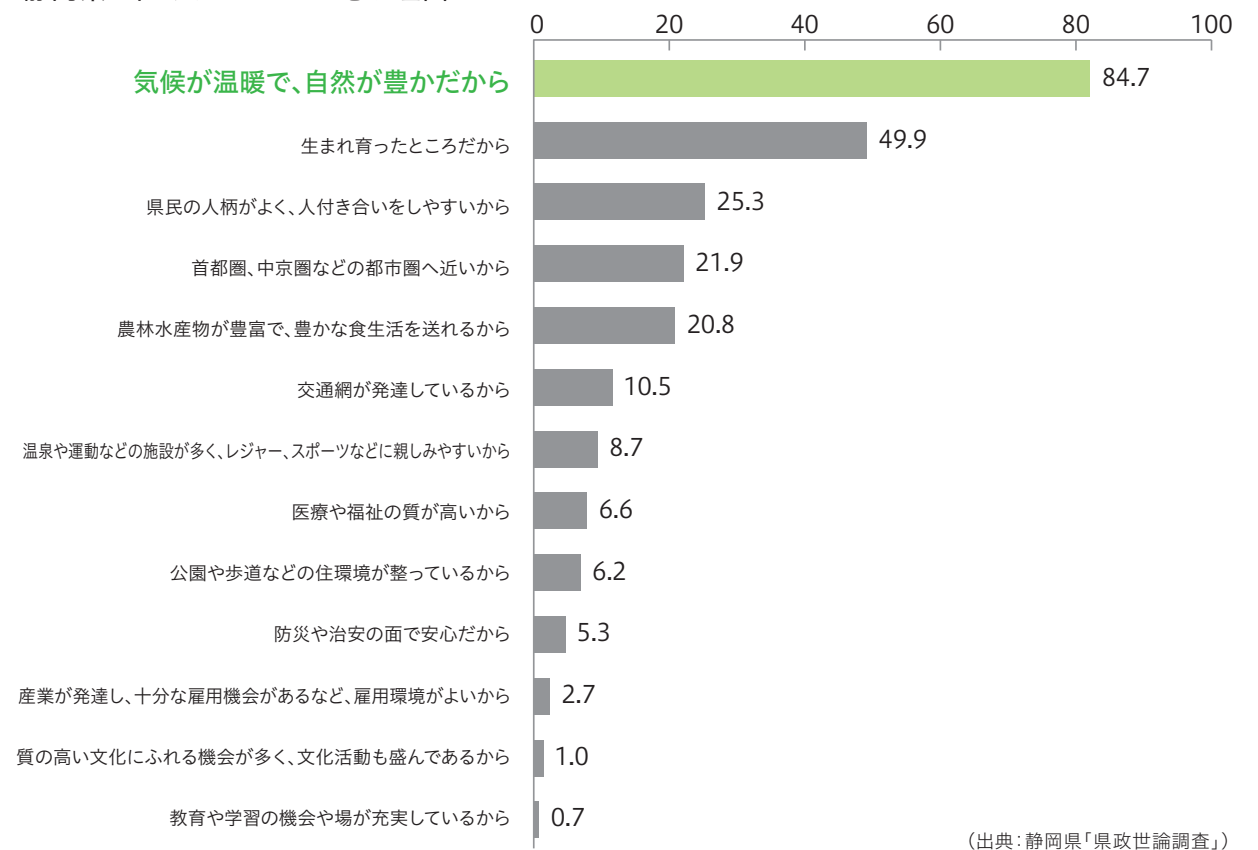
富士山や南アルプス等の雄大な山々、駿河湾から遠州灘にかかる美しい海岸線や浜名湖、広大な森林資源、伊豆半島を中心とした日本有数の温泉資源など、本県は豊かな自然環境に恵まれています。

こうした自然環境は、農林水産業、観光業、登山やマリンスポーツなどのレジャー産業の基盤を支え、地域経済に大きく貢献しています。また、豊かな自然資源を活かしたグリーンエネルギーやエコツーリズムにも期待が寄せられています。

県政世論調査(令和7年度)によると、静岡県が住みよいところと思う理由として、「気候が温暖で、自然が豊かだから(84.7%)」がトップになるなど、多くの県民が温暖な気候や豊かな自然環境を静岡県の魅力と実感しています。

首都圏とのアクセスが良好で、自然環境にも恵まれた本県は、誰もが住みやすい「選ばれる地域」として、移住・定住の拡大に大きなポテンシャルを有しています。

図表8:静岡県を住みよいところと思う理由



(4) 新たな地域資源の活用

富士山や駿河湾などの豊かな自然環境、景観や名勝、温泉などの地域資源に加え、近年、県内各地で新しい価値や魅力を創出する地域資源が生まれており、その活用が期待されています。

〈プロスポーツ〉

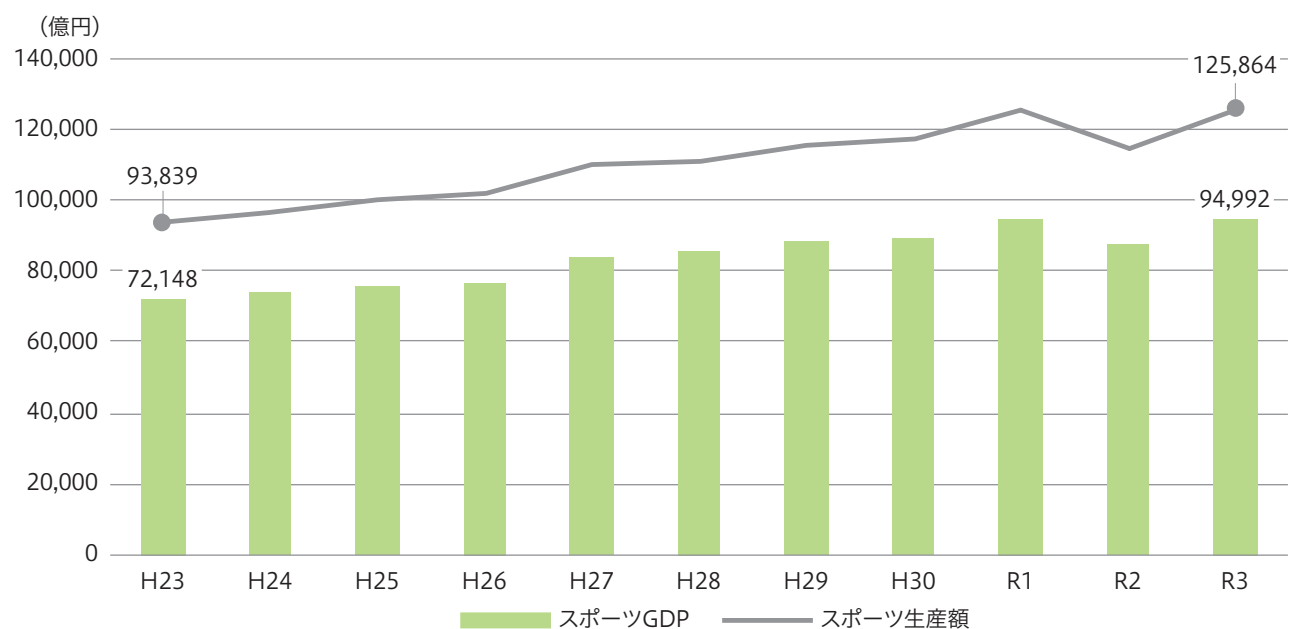
コロナ禍を経て、実際に身体を動かし、リアルな場での交流を行うスポーツの重要性や価値が再認識されるとともに、デジタル技術を活用したデータ・コンテンツビジネスなど、スポーツの可能性が拡大しています。

清水エスパルスやジュピロ磐田をはじめ、令和6年には、静岡市を本拠地とする「ハヤテベンチャーズ静岡」が誕生するなど、県内には、野球、サッカー、ラグビー、自転車、バスケットボール、バレーボール、卓球など、プロスポーツチームが18チームに増加しています。

プロスポーツは、県民に夢や感動を与えるだけでなく、スポーツ産業の担い手として地域経済の活性化に幅広く貢献するなど、地域活性化の核となり得ます。

国は、スポーツ市場規模の目標を令和7年に15兆円と掲げ、スポーツ産業の活性化、スポーツ環境の充実、スポーツ人口の拡大の好循環を生み出すことを目指しており、我が国のスポーツ市場は、大きな変革期にあります。プロスポーツチームが多い本県においても、「スポーツの成長産業化」が期待されています。

図表9：スポーツ生産額とスポーツGDPの推移



(出典：㈱日本政策投資銀行 産業調査部「わが国スポーツ産業の経済規模推計」(2024年11月))

〈地域資源〉

アニメ・マンガ・ドラマ・映画などのエンターテインメント・コンテンツの舞台になり得る魅力的な地域や、豊かな水源や原料を活かした高品質な酒類など、県内各地で地域活性化の種となる新たな資源が創出されています。

令和5年には、「静岡の清酒」が、地域の知的財産として保護される「GI(地理的表示)」として、国から指定されました。また、富士山の伏流水などを活用した全国屈指のクラフトビール(醸造所数：全国6位)やウイスキー、本県が舞台となった人気アニメの聖地巡礼(聖地数：全国7位)など、新たな資源を核とした地域づくりが広がりつつあります。

これらの資源は、感度の高い若者や外国人を呼び込む国内外に通用する静岡県の魅力として、今後の展開が期待されています。

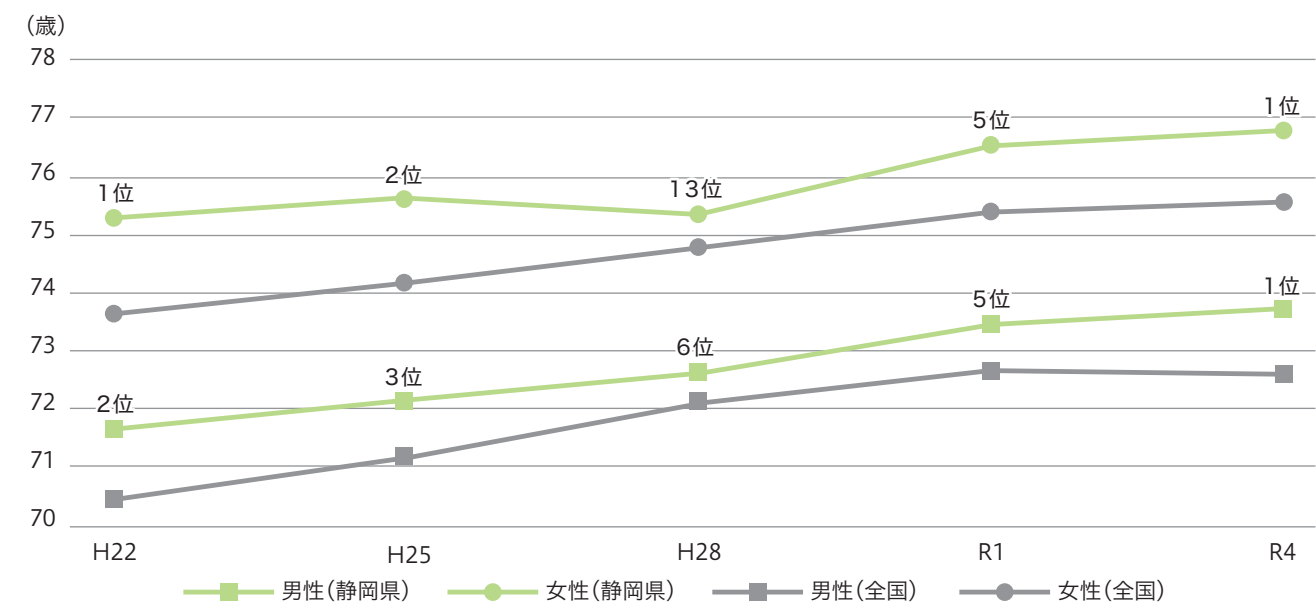
(5) 健康寿命全国トップの「健康長寿県」

人生百年時代を迎え、健康で自立した生活を送ることができる「健康寿命」の重要性が高まっています。

令和4年における本県の健康寿命は、男性が73.75歳(全国第1位)、女性が76.68歳(全国第1位)であり、いずれも健康寿命全国トップの「健康長寿県」です。

健康寿命が長いほど、自立した自分らしい生活を送ることができるため、県民のウェルビーイング向上をはじめ、地域社会の維持・活性化などにつながることを期待されています。

図表10：男女別健康寿命の推移



(出典：厚生労働省「健康寿命」)

(6) 陸・海・空の交通ネットワーク

我が国の大動脈である東名・新東名高速道路や東海道新幹線などの東西軸に加え、三遠南信自動車道、中部横断自動車道などの南北軸、さらには海や空の玄関口となる清水港等の港湾や富士山静岡空港など、「陸・海・空」全方位の交通ネットワークが形成されています。

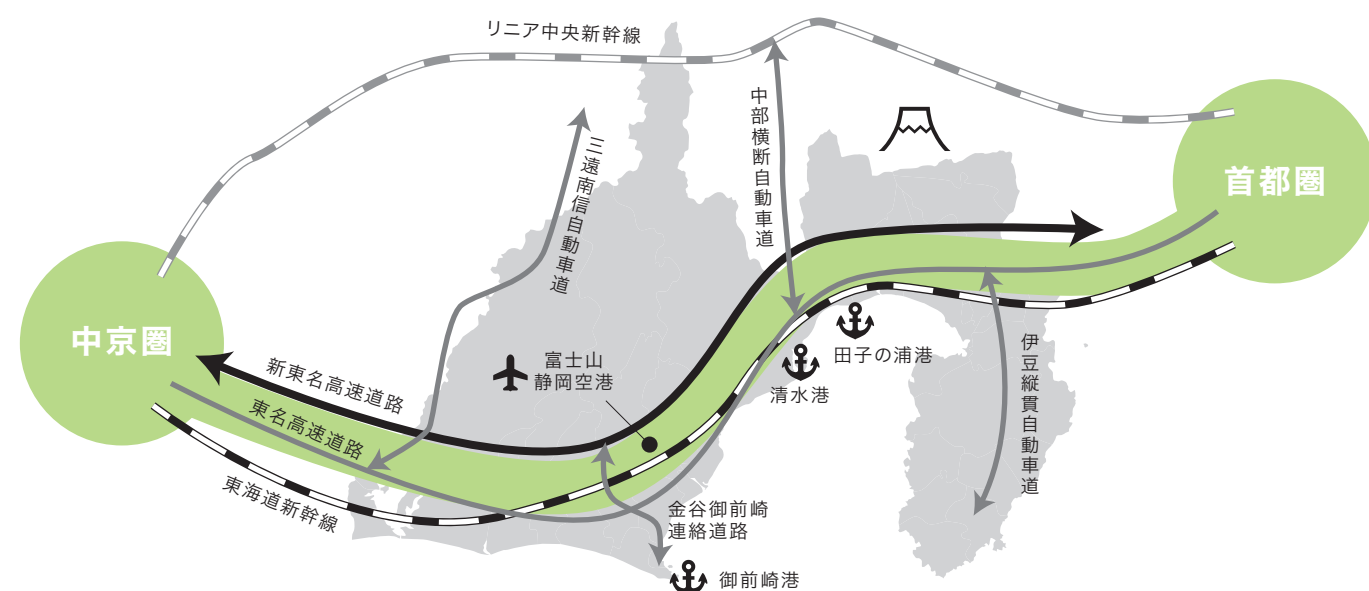
本県の優れた交通ネットワークは、県民の暮らしの利便性向上、産業競争力の強化、人やモノの交流の拡大に寄与しています。

特に、平成24年に我が国で最初に本県区間が開通した新東名高速道路は、交通渋滞の緩和はもとより、災害発生時の人流・物流の確保にも期待されています。

今後、道路の整備に加え、港湾・空港のさらなる機能強化により、首都圏や中京圏、甲信地区への商圏の拡大、農産物の輸出促進、国内外からの観光交流客の増加などが期待されます。

さらに、リニア中央新幹線の開通による東海道新幹線の運行本数や停車頻度の増加、スーパー・メガリージョンの形成などが社会経済に与える影響を分析・整理し、本県の発展にしっかりと活かしていくことも必要です。

図表11：陸・海・空の交通ネットワーク



③本県における課題

急激に時代が変化する中、静岡県を取り巻く状況をみると、持続的な成長に向けた産業構造の変革、少子高齢化の進行、激甚化・頻発化する自然災害への備えなど、多くの課題に直面しています。

こうした課題の解決にスピード感を持って取り組み、本県の「弱み」を「強み」に変えていく必要があります。

(1) 産業構造の変革

コロナ禍で顕在化したデジタル対応の遅れ、国際情勢の不安定化に伴う原材料価格の高騰、深刻化する人手不足など、県内企業の収益力低下が懸念されています。

本県は全国有数のものづくり県ですが、リーマンショック以降、製造品出荷額等の回復が全国と比較して遅れていました。令和5年になってリーマンショック前の水準(平成20年：19兆1,800億円、令和5年：19兆7,732億円)まで回復したものの、さらなる競争力の強化が求められています。

製造品出荷額等の2割強を占める輸送用機械のうち、自動車産業は100年に一度の変革期を迎えています。自動車の電動化や自動化、コネクテッド化など、自動車産業の枠組みを大きく変容させる新たな技術への対応が課題となっています。

今後、人口減少が進む中で、持続的な経済成長を実現するためには、イノベーションによる生産性の向上や、ICT人材をはじめとした産業人材の安定的な確保が不可欠です。

本県を支えてきた「ものづくり産業」の足腰を強化するとともに、次世代産業やスタートアップなど、本県経済を牽引する新たな力を創出する必要があります。

(2) グリーンシフトの推進

気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化など、「気候危機」とも言える深刻な状況の中で、環境に配慮した経済活動や脱炭素社会への転換を図る「グリーンシフト」を官民を挙げて推進する必要があります。

令和5年に開催された国際会議「COP28」では、令和12年までに再生可能エネルギーを3倍、エネルギー効率を2倍にする目標が合意されるなど、国際的にカーボンニュートラル実現に向けた機運がさらに加速しています。

本県では、これまでも県民や企業、団体等と連携し、家庭や各産業分野での省エネルギー化に取り組んできましたが、太陽光、風力、水素といった再生可能エネルギー等の拡大をはじめ、製造業や運輸業等へのクリーン技術の導入、資源の消費を抑えて廃棄物を減らす「循環経済」への移行、家庭におけるエネルギー消費の削減、環境に配慮した農林水産業の推進など、社会全体でグリーンシフトの取組を加速化させる必要があります。

(3) 交流の拡大

コロナ禍を経て、ヒトやモノの移動が活発化する中、地域経済の活性化や地域課題の解決に向けて、改めて人と人の交流の重要性が増しています。

静岡県の観光交流客数は、コロナ禍で1億人を下回りましたが、令和6年度にはコロナ禍前の95.4%(1億4,034万人)まで回復しています。今後は、これまでインバウンドの多数を占める東アジアをはじめ、東南アジアや欧米との交流も拡大し、コロナ禍前を超える水準を目指す必要があります。

また、静岡県の宿泊客数は、令和6年にはコロナ禍前の98.1%まで回復しましたが、インバウンドについては75.6%の状況であり、訪日旅行需要の本県へのさらなる取り込みが必要です。

人口減少が進む中、将来にわたって本県の活力を維持するためには、定住人口に加え、交流人口の拡大が鍵となります。観光交流はもとより、関係人口の創出などに取り組むとともに、「陸・海・空の交通ネットワーク」の整備を一層進め、国内外との交流・物流をさらに活性化していく必要があります。

(4) 少子高齢化の進行

本県は、合計特殊出生率が低下し、少子化が進行する一方、「団塊の世代」が75歳を迎えて後期高齢者となることにより、さらに高齢化が進行する見込みです。

令和22年(2040年)には、「団塊ジュニア世代」が65歳を超えて高齢者になることに加え、生産年齢人口も大幅に減少することにより、現役世代が高齢者を支える現行の社会保障制度の維持が困難になることや、各産業分野の一層の労働力不足、経済規模の縮小などが懸念されています。

〈こども〉

厚生労働省の「令和6年(2024)人口動態統計月報年計の概況」によると、令和6年に生まれた全国のこどもの数は68万6千人となり、過去最少となりました。

本県の出生数も1万7,439人で過去最少となり、合計特殊出生率も1.19まで低下しています。全国の1.15をやや上回ったものの、8年連続で前年を下回る状況であり、未婚化・晩婚化や若年女性の首都圏への転出などを主な要因として、加速度的に少子化が進行しています。

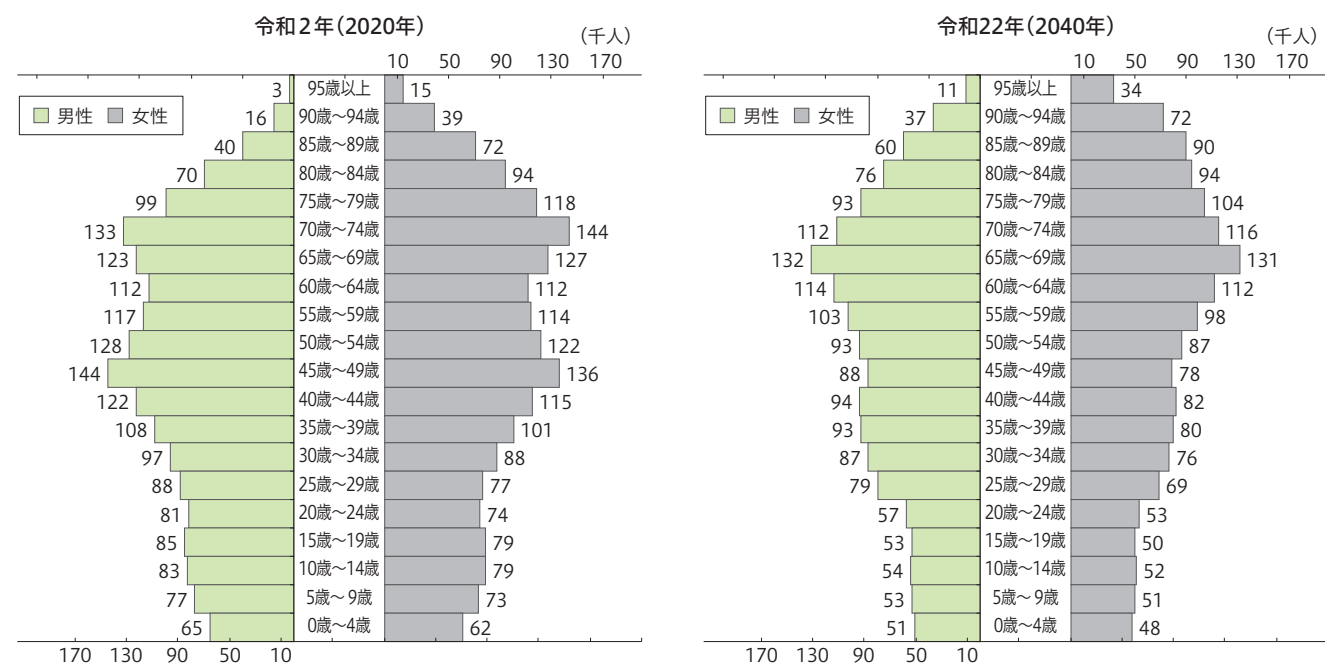
このため、若者世代をはじめとした結婚やこどもを持ちたいという希望が叶うよう、結婚、妊娠、出産・子育ての切れ目ない施策を、更に強化する必要があります。

〈高齢者〉

令和7年4月1日時点の本県の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は30.9%となり、過去最高を更新しました。特に、西伊豆町、川根本町、松崎町では50%を超過しています。また、高齢化の進行について、地域ごとの差が広がりつつあります。

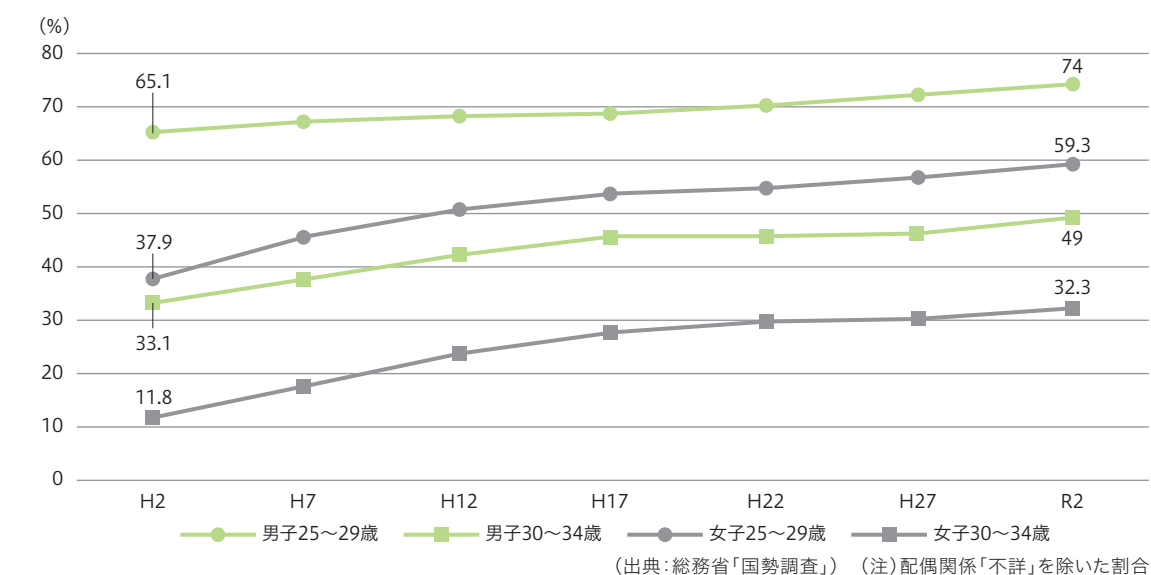
さらなる医療・福祉ニーズの高まりが想定される中で、不足している介護・福祉人材の確保や、持続的な医療・福祉サービスの提供、地域包括ケアシステムの深化・充実などが必要になっています。

図表12：静岡県の人口ピラミッド

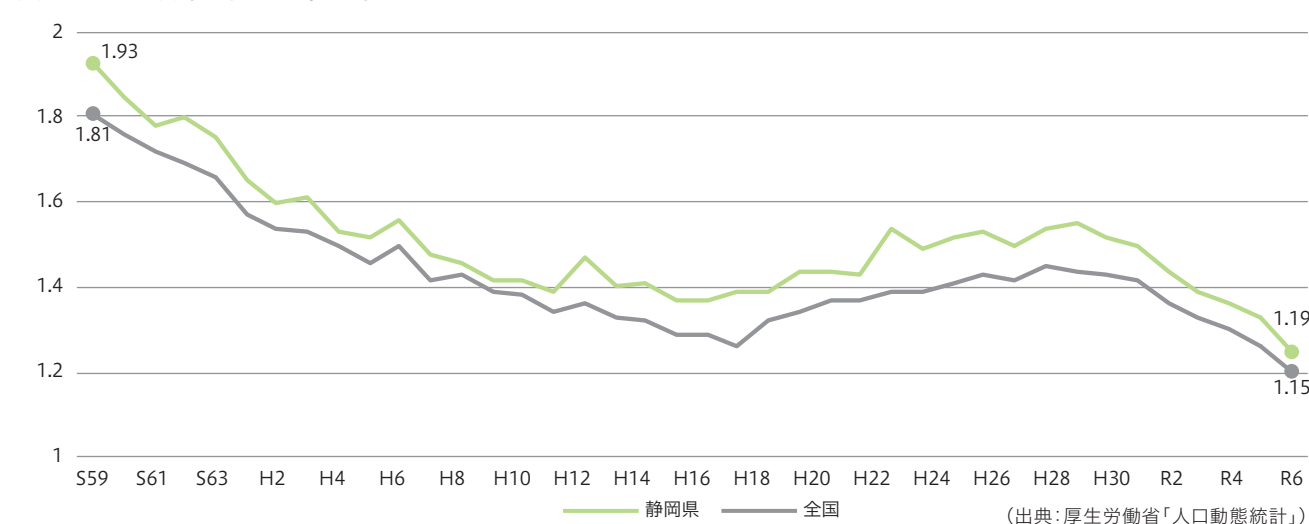


(出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」)

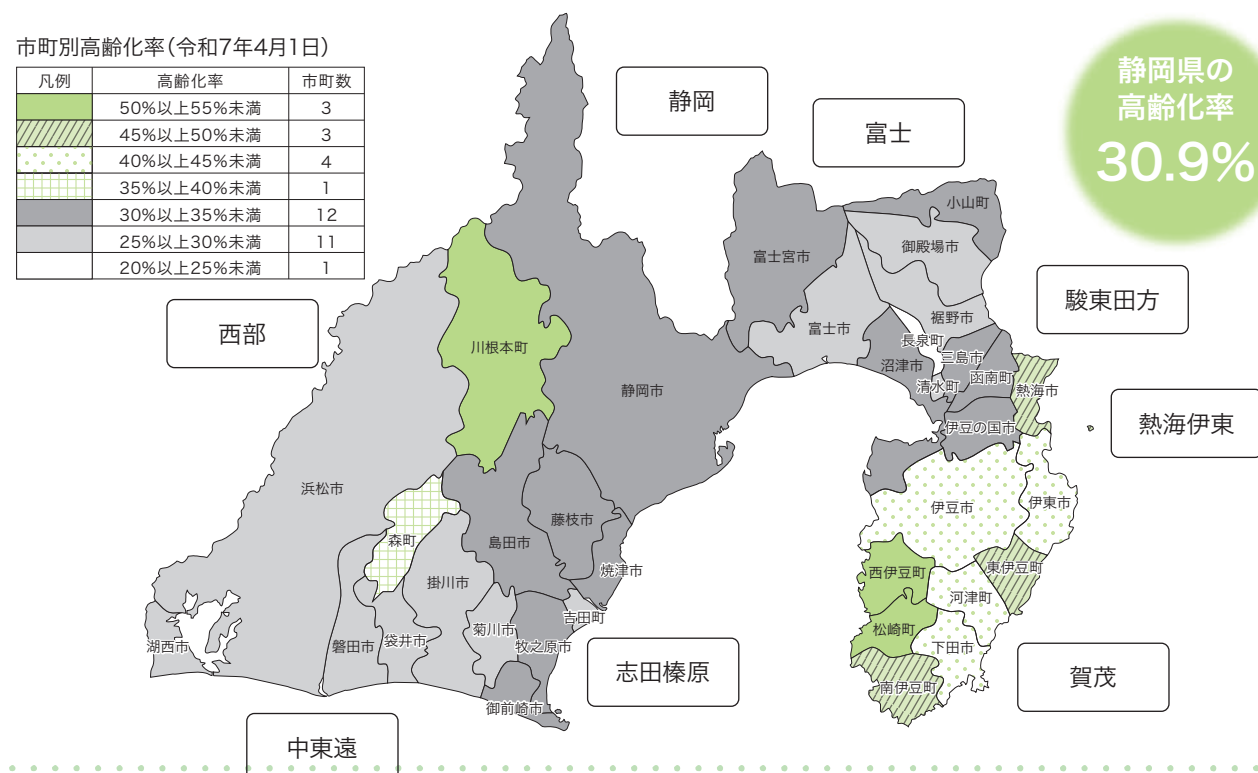
図表13：未婚者の割合



図表14：合計特殊出生率の推移



図表15：高齢化率



(5)全ての県民が活躍できる社会の構築

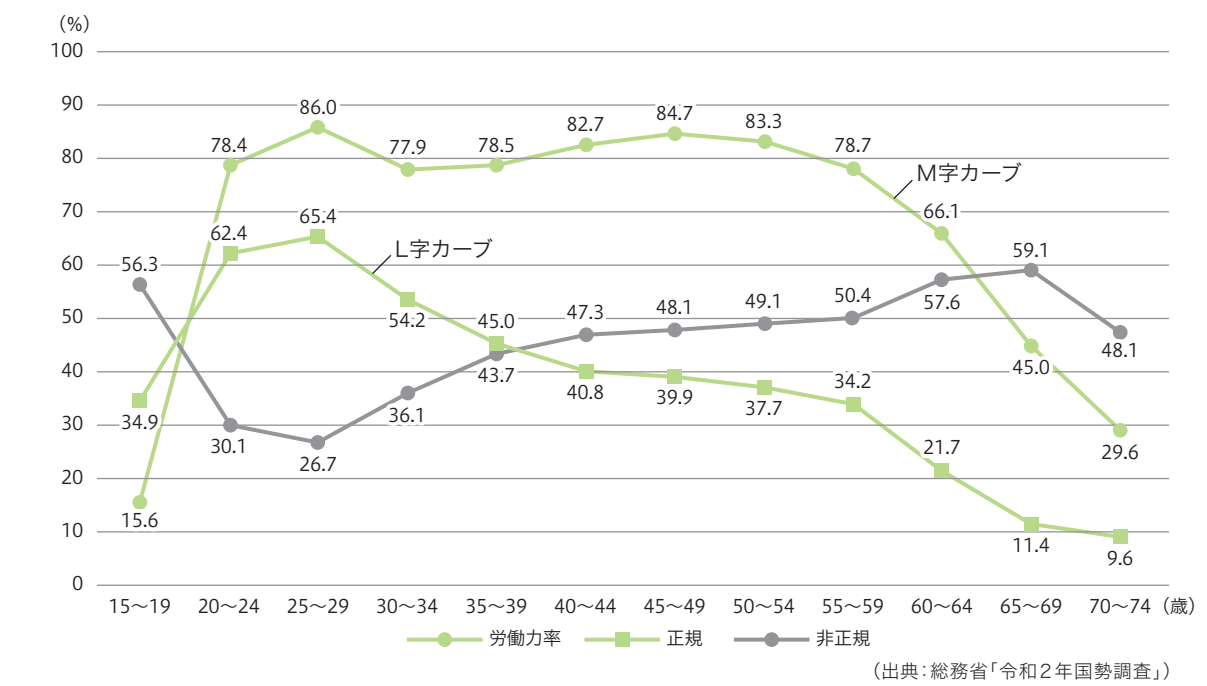
静岡県内の外国人は124,281人(令和6年)で、全国で8番目となっています。

人口減少やグローバル化の進展に対応するためには、女性、高齢者、外国人、障害のある人、性的マイノリティの方など、様々な背景を持つ多種多様な人々が「人財」として力を発揮し、新たな価値と活力を創出する持続可能な社会の構築が不可欠です。

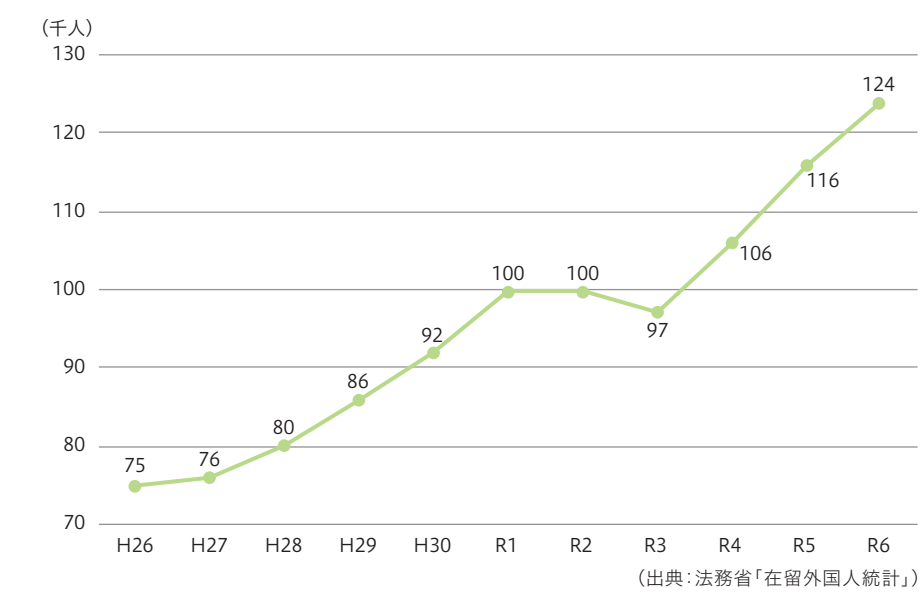
また、地方移住への関心が高まるとともに、テレワーク、副業などのライフスタイルや就労環境の多様化が進み、自分に合った働き方を選択できる「働き方改革」への対応も求められています。

このため、多文化共生社会に向けた取組をはじめ、ジェンダー平等の推進や性の多様性を認め合う環境づくり、誰もが働きやすい職場づくり、性別や年齢、障害の有無に関わらないスポーツや文化芸術の振興などを推進する必要があります。

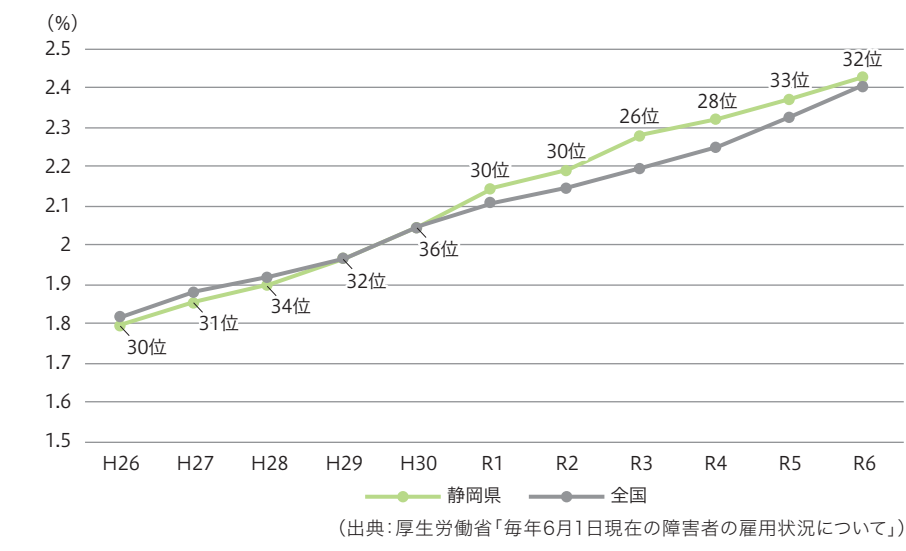
図表16：女性の年齢階級別の正規・非正規割合等(静岡県)



図表17：県内在留外国人の推移



図表18：障害者雇用率



(6)南海トラフ地震と激甚化する自然災害

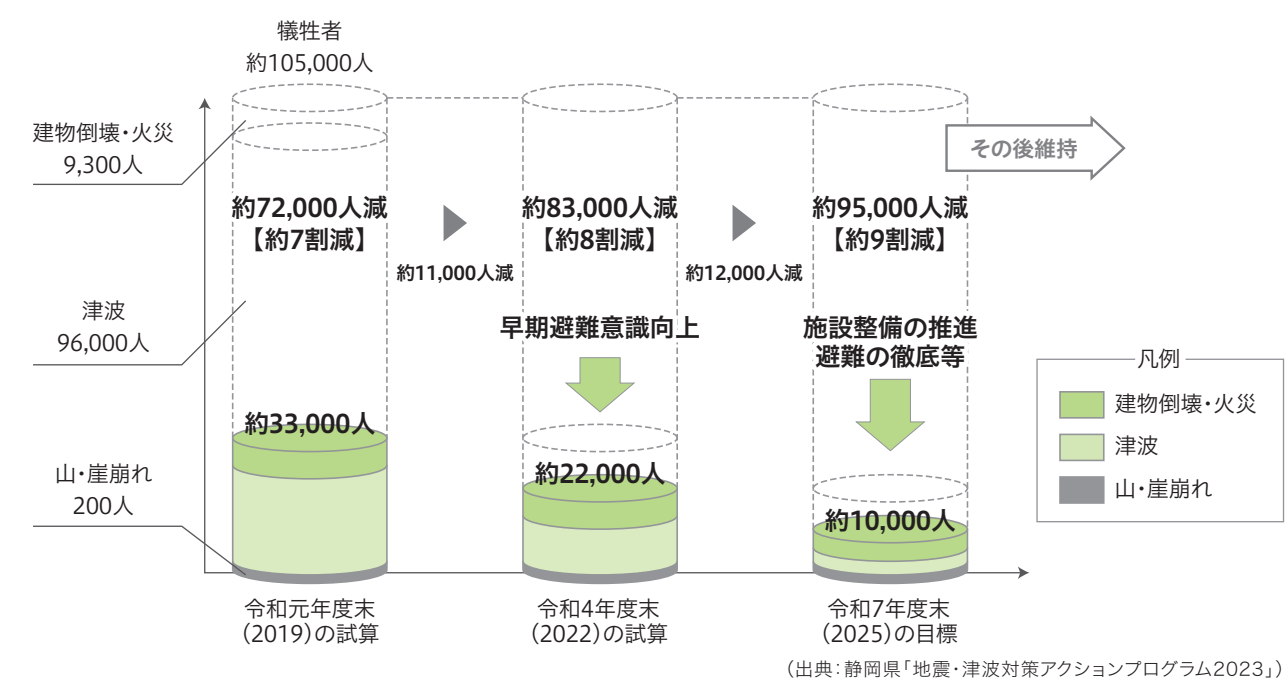
令和6年1月1日に石川県で発生した能登半島地震では、半島特性による課題が顕在化するとともに、8月には初めて「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表されるなど、地震・津波対策の重要性が高まっています。

また、静岡地方気象台によると、最近10年間の1時間降水量50mm以上の発生回数が1.4倍に増加しており、今後、追加的な緩和策を取らなかった場合、21世紀末には約4℃気温が上昇し、1時間降水量50mm以上の発生回数は約2.3倍になると予測されています。

近年、気候変動等の影響により、自然災害が激甚化・頻発化しており、本県でも令和3年7月に発生した熱海市伊豆山地区の土砂災害や、令和4年9月の台風15号など、県内各地で甚大な被害が発生しました。

このため、ハード・ソフト両面から防災・減災対策に取り組むとともに、被災後の県民の命と健康を守り、健全に生活できる体制整備を進めるなど、自然災害の備えに万全を期す必要があります。

図表19：南海トラフ地震による被害想定と削減目標





Chapter 4
政策体系と行政経営

① 政策体系

「幸福度日本一の静岡県」の実現に向けた政策を「未来を創る力」「豊かな暮らし」「県民の安心」の3つにまとめ、本県の強みをさらに伸ばし、弱みを強みに変え、県民のウェルビーイング向上を目指します。

また、各政策を有機的に連携・横断的に進めることにより、実効性を高めつつ、最大限の効果の発揮を図ります。

I 未来を創る力

本県の強みやポテンシャルを最大限に活用し、未来に生きる世代が意欲的に挑戦できる社会を創り出すため、「未来を創る力」として「産業」、「環境・エネルギー」、「観光・交流・インフラ」の各政策を位置付けます。

II 豊かな暮らし

県民一人ひとりの心身が健やかで、安定した豊かな生活を、未来へつなぐため「豊かな暮らし」として、「こども・教育」、「健康福祉」、「暮らし・文化」の各政策を位置付けます。

III 県民の安心

本県の力強い未来と県民の豊かな暮らしの基礎となる県民の生命や財産などを守るため、「県民の安心」として「防災・安全」の政策を位置付けます。

② 目指す姿の実現に向けた重点取組

総合計画に掲げる取組全体を推進することにより、「幸福度日本一の静岡県」の実現を目指します。

特に、本県の強みやポテンシャル、課題、政策体系間のバランス等を考慮しながら、次に掲げる8つの項目について重点的に取り組みます。

重点取組

▶ 新たな産業活力の創造（掲載：P30～31、38）

スタートアップ先進県

資金調達支援や、県内企業と自治体とのマッチング、各地域におけるコミュニティ形成のほか、県内優良事例の横展開などに取り組み、スタートアップ支援の充実を図ります。

企業立地日本一

大都市圏との近接性など本県が持つ優位性を活かし、首都圏・関西圏を重点地域とした県外からの企業の呼び込みやマザー工場等の立地への支援に取り組むなど、市町と連携した企業誘致を進めます。

▶ 再生可能エネルギー等の導入促進（掲載：P64）

環境負荷が少ない箇所への太陽光発電設備の導入や、地域・環境との共生を前提とした洋上風力発電の可能性の検討など、環境や地域と調和した再生可能エネルギーの導入拡大を図ります。

また、水素ステーション等の供給インフラの整備や関連技術の研究開発など、需要・供給の両面における水素エネルギーの利活用促進を図ります。

▶ 次世代モビリティの導入促進（掲載：P36）

近未来技術による魅力ある地域づくりのため、3次元点群データの活用により、次世代エアモビリティ導入に関する仮想空間でのフライトシミュレーションや現実空間での実証実験などを進め、次世代エアモビリティ分野の先進導入地域を目指します。

また、自動運転の社会実装に向けた産官学の連携による遠隔型自動走行の取組のほか、水中ドローンや自動運航船等の先端海洋ディープテックの活用などに取り組みます。

▶ 地域交通のリ・デザイン（掲載：P88）

バス路線の維持や日常生活の移動手段の確保が困難な地域については、多様な輸送資源の活用や共助型交通の導入などにより、地域交通の最適化を目指します。有効な対策の一つとして考えられる公共ライドシェアを県内全域に積極的に展開するなど、交通空白の解消を図ります。

また、時間帯等によりタクシーが不足する地域については、日本版ライドシェアの導入に向け、関係機関と調整を進めるとともに、自動運転の実装についても促進していきます。

重点取組

▶ こども・子育てに関する支援の充実（掲載：P97～99）

「こども目線」による施策展開

すべてのこども・若者を尊重し、その意見を幅広く聴取することにより、これまでの「大人目線」に加え、「こども目線」を積極的に反映した、実効性の高い施策展開を図ります。

結婚、妊娠、出産・子育ての切れ目ない支援

若者世代をはじめとした出会いの機会の提供や、プレコンセプションケアの推進、多様な子育て支援サービスの充実、子育てと仕事の両立支援などに取り組み、少子化対策を一層推進します。

▶ 医療・福祉人材の確保（掲載：P117、127）

将来にわたって安定的に医療、福祉サービスを維持していくため、医学修学研修資金制度等の医師確保対策などにより、県内医師の確保・偏在解消を図るとともに、看護職員の養成力強化や離職防止・定着促進、病院薬剤師の採用活動強化や病院間連携の構築等に取り組めます。

また、ICT・AI等を活用した介護・障害福祉現場における生産性の向上や、国際介護人材サポートセンターによる外国人材の受入・定着支援、潜在的な有資格者の復職支援などにより、介護・障害福祉人材の確保対策を一層強化します。

▶ 外国人の受入と多文化共生社会の構築（掲載：P47、84、105、137、138、143）

外国人が本県で生活していくことは、社会の担い手の確保という側面に加え、新たな発想の創造や地域の活性化にもつながります。県民誰もが安心して暮らせる社会の構築に向けて、外国人も地域の構成員として活躍できるよう、定住外国人の就職支援や海外高度人材の受入体制の強化、多言語による相談体制の充実や外国人県民のこどもの就学促進などに取り組めます。

▶ 伊豆半島における防災の推進（掲載：P166）

都市部から遠くアクセスルートが限られていることや、過疎化が進み高齢化率が高いなど、伊豆半島が抱える課題に対応するため、伊豆縦貫自動車道やその機能を最大化する肋骨道路などの道路ネットワークの整備・強靱化やヘリコプターによる受援体制の確保などを進めます。

また、住宅の耐震化や水源・飲料水を確保するための水道施設の整備・強靱化、救護病院等の非常用電源確保、衛星通信等の導入等による孤立地域の防災拠点強化に取り組めます。

■ 凡例：「政策の柱」ページ

政策の柱

現状と課題

目標

成果指標

分野別計画

1-1-1 イノベーションの創出と次世代産業の振興

現状と課題

- ・人手不足や経営資源の制約、進学や就職を契機とした若者の県外流出など、地域経済を取り巻く課題が深刻化する中、社会課題を解決しながら新たなビジネスモデルを創出し、地域経済を活性化する取組が求められています。
- ・デジタル化や脱炭素化など、社会構造が大きく変化する中、地域経済の持続的な成長を実現するためには、既存の基幹産業の強化と新たな産業分野への適応が重要となっています。
- ・新たな成長産業の育成や地域経済の活性化、安定した雇用の確保に向けて、多様な分野の優良企業を国内外から誘致し、県内に定着する取組が求められています。

目標

- ・県内中小企業が抱える課題や社会課題を解決し、新たな産業や雇用を生み出すため、スタートアップの創出・育成や県外からの誘致等を推進します。
- ・新たな変革の時代における地域経済の持続的な成長を目指し、本県経済を強力に牽引する産業の発展を促進します。
- ・本県産業の持続的な発展のため、企業の誘致と定着を推進します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
県内スタートアップ数	(R6年度)180社	(R10年度)260社
次世代産業関連プロジェクトにおける事業化件数	(R4～R6年度)累計398件	(R7～R10年度)累計492件
企業立地件数(製造業等の工場)	(R6年)46件	(毎年)75件

分野別計画

計画名	計画期間
フロンティアを拓く取組 第3期基本計画	R4～R9年度
静岡県産業成長戦略	単年度

項 目	説 明
政策の柱	「第4章 政策体系と行政経営」の「1 政策体系」で示した各政策を構成する柱であり、政策分野と施策・取組の方向を示したものです。
現状と課題	「政策の柱」ごとに、その政策分野の現状と対応すべき課題を記載しています。
目 標	「現状と課題」を踏まえて、4年後に目指す姿・到達点を定性的な文章で明らかにしています。
成果指標	「目標」の達成に向けた施策や取組の効果を、客観的データによって定量的に示す指標であり、計画期間(R7～R10年度)中に目指す「目標値」を設定しています。
分野別計画	各政策分野において策定している、より詳細な施策や取組を示した個別の計画を記載しています。

■ 凡例：「施策」ページ

施策

主な取組

進捗の目安となる数値

工程表

(2) 次世代産業の振興

① 医療健康産業の振興
● ファルマバレープロジェクトの推進

R7	R8	R9	R10
ファルマバレーセンターや静岡がんセンターを中心とした地域企業の研究開発から事業化、販路開拓までの切れ目ない支援			
研究開発・事業化支援件数 / 現状値: R3～R5 累計87件			
29件	累計58件	累計87件	累計116件
山梨県との広域的な医看工連携による高度医療機器開発等の促進			
マッチング 機会の創出等	医療機器等の共同研究開発支援	製品化、販路開拓支援	
「健康長寿・自立支援プロジェクト(自立のための3歩の住まい)」の推進			
実装化モデル等の横展開		社会実装の支援、 介護・福祉機器開発、販路開拓支援	
開発可能性調査	専門人材等による支援		

項 目	説 明
施 策	「目標」の達成に向けて、計画期間(R7～R10 年度)中に推進する取組の方向を示しています。
主な取組	「施策」における、計画期間(R7～R10 年度)中に取り組む代表的な取組について、具体的な内容を示しています。
工程表	各取組における、年次ごとの代表的な工程を示しています。
進捗の目安となる数値	各取組における、年次ごとの進捗の目安となる数値を示しています。 ※「進捗の目安となる数値」は、原則として「工程表」の記載が困難な場合に記載しています。

I-1 産業

I 未来を創る力

本県は、輸送用機械や食料品などこれまで本県を支えてきた産業に加え、医療健康産業、光関連産業などの次世代産業も含めた多種多様な産業が集積する日本を代表するものづくりの一大拠点です。

本県の強みである「ものづくり」に加え、スタートアップの創出・育成や、県外からの新たな企業の誘致などを積極的に推進することにより、イノベーションや次世代産業を創出し、地域経済のさらなる活性化や新たな雇用創出につなげます。

また、成長と分配の好循環に向けて、地域経済を牽引する企業の成長促進や、中小企業の経営力の向上、経営基盤の強化などにより、県内企業の競争力強化と成長支援を図るとともに、産業構造の変革に不可欠なDXの推進や産業人材の確保・育成に取り組みます。

さらに、農林水産業の分野では、デジタル技術の活用や担い手の育成等により、生産力の向上を図るとともに、農産物や水産物等の地域資源のブランド化や戦略的なマーケティングに積極的に取り組み、競争力の強化を図ります。

I-1：産業

I-1-1：イノベーションの創出と次世代産業の振興

- (1) スタートアップ支援の推進
- (2) 次世代産業の振興
- (3) 企業誘致・定着の推進

I-1-2：県内中小企業の競争力強化と成長支援

- (1) 地域経済を牽引する企業の成長促進
- (2) 中小企業の経営力向上と経営基盤強化
- (3) 地域産業の振興

I-1-3：産業人材の確保・育成とDXの推進

- (1) 産業人材の確保・育成
- (2) DXの推進

I-1-4：農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成

- (1) 持続可能な農業の推進
- (2) 持続可能な林業の推進
- (3) 持続可能な水産業の推進
- (4) 戦略的なマーケティングの推進
- (5) 農山村の振興

I-1-1 イノベーションの創出と次世代産業の振興

現状と課題

- ・人手不足や経営資源の制約、進学や就職を契機とした若者の県外流出など、地域経済を取り巻く課題が深刻化する中、社会課題を解決しながら新たなビジネスモデルを創出し、地域経済を活性化する取組が求められています。
- ・デジタル化や脱炭素化など、社会構造が大きく変化する中、地域経済の持続的な成長を実現するためには、既存の基幹産業の強化と新たな産業分野への適応が重要となっています。
- ・新たな成長産業の育成や地域経済の活性化、安定した雇用の確保に向けて、多様な分野の優良企業を国内外から誘致し、県内に定着する取組が求められています。

目標

- ・県内中小企業が抱える課題や社会課題を解決し、新たな産業や雇用を生み出すため、スタートアップの創出・育成や県外からの誘致等を推進します。
- ・新たな変革の時代における地域経済の持続的な成長を目指し、本県経済を強力に牽引する産業の発展を促進します。
- ・本県産業の持続的な発展のため、企業の誘致と定着を推進します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
県内スタートアップ数	(R6年度) 180社	(R10年度) 260社
次世代産業関連プロジェクトにおける事業化件数	(R4～R6年度) 累計 398件	(R7～R10年度) 累計 492件
企業立地件数(製造業等の工場)	(R6年) 46件	(毎年) 75件

分野別計画

計画名	計画期間
フロンティアを拓く取組 第3期基本計画	R4～R9年度
静岡県産業成長戦略	単年度
静岡県の試験研究機関に係る基本戦略	R7～R10年度
静岡県スタートアップ支援戦略	単年度
マリンオープンイノベーションプロジェクト第2次戦略計画	R7～R10年度
ファルマバレープロジェクト第5次戦略計画	R8～R12年度
静岡県食と農の基本計画	R7～R10年度
静岡県森林共生基本計画	R7～R10年度
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度
静岡県企業局経営戦略(第4期中期経営計画)改訂版	H30～R9年度

1-1-1 イノベーションの創出と次世代産業の振興

(1) スタートアップ支援の推進

① スタートアップの創出

R 7	R 8	R 9	R10
起業前から産業化まで成長フェーズに合わせた切れ目のない支援 (県内企業や自治体とのマッチング支援(TECH BEAT Shizuoka 等)ほか)			
県内に本社を置くスタートアップ数 / 現状値:R6 180社			
200社	220社	240社	260社
次代を担うスタートアップ人材の育成			
学生起業家 拠点の形成	学生起業家のコミュニティ形成による次世代イノベーターの創出		

② スタートアップの育成

R 7	R 8	R 9	R10
地域資源を活用した実証実験のサポートや県内企業・自治体とのマッチング			
実証フィールドの提供・協業共創の促進		成長支援、マッチング支援強化、 成功事例の創出・横展開	

③ スタートアップの連携

R7	R8	R9	R10
スタートアップ等が集まるコミュニティの形成			
県内各地域でのコミュニティ形成支援		全県的なネットワーク強化、各コミュニティの強みを活かしたスタートアップの成長支援・共創促進	
県外の関係機関との連携による支援体制の強化			
スタートアップ・エコシステム 拠点都市への参画	国・他自治体と連携した有望スタートアップの選定・集中支援		

④ スタートアップの誘致

R 7	R 8	R 9	R10
ベンチャーキャピタル等と連携した資金調達支援			
県事業により県内に拠点を設けたスタートアップ数 / 現状値:R6 0社			
15社	累計30社	累計45社	累計60社
首都圏等のスタートアップとの共創促進			
首都圏スタートアップ共創拠点や 市町等と連携した誘致推進		次世代産業関連プロジェクト等を 核とした集積地形成	

1-1-1 イノベーションの創出と次世代産業の振興

(2) 次世代産業の振興

① 医療健康産業の振興

● ファルマバレープロジェクトの推進

R7	R8	R9	R10
ファルマバレーセンターや静岡がんセンターを中心とした地域企業の研究開発から事業化、販路開拓までの切れ目ない支援			
研究開発・事業化支援件数 / 現状値：R3～R5 累計87件			
29件	累計58件	累計87件	累計116件
山梨県との広域的な医看工連携による高度医療機器開発等の促進			
マッチング 機会の創出等	医療機器等の共同研究開発支援		製品化、販路開拓支援
「健康長寿・自立支援プロジェクト(自立のための3歩の住まい)」の推進			
実装化モデル等の横展開		社会実装の支援、 介護・福祉機器開発、販路開拓支援	
開発可能性調査	専門人材等による支援		

● 「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点」と連携した医療機器開発の推進

R 7	R 8	R 9	R10
大学等と連携した地域企業の製品開発の促進			
研究開発・事業化支援件数 / 現状値：R3～R5 累計6件			
2件	累計4件	累計6件	累計8件

② 食品・ウェルネス産業の振興

● 静岡ウェルネスプロジェクトの推進

R 7	R 8	R 9	R10
静岡ウェルネスフォーラムを核とした未来型食品や新たなウェルネスサービス等の創出			
研究開発・事業化支援件数 / 現状値：R3～R5 累計440件			
150件	累計300件	累計450件	累計600件
フードテック等を活用した食のアップサイクルの推進			
トライアル拠点整備	アップサイクル相談窓口やトライアル拠点による一貫支援		スタートアップとの 共創による事例の創出
ウェルネス・フーズEXPOの開催、スタートアップと地域企業のネットワーク構築			
新たなウェルネスサービス等の創出による県民の健康寿命の延伸			
市町をフィールドとした実証、 アカデミア等との連携によるデータ解析		健康・医療データ等を活用した パーソナライズドサービス等の創出	

● 伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクトの推進

R 7	R 8	R 9	R10
温泉旅館を活用したスタートアップの参画促進			
温泉旅館オフィス化 モデル構築	施設改修・企業入居	構築モデルの横展開、拠点の拡大・入居企業の増加	

③ 光・電子技術関連産業の振興

R 7	R 8	R 9	R10
幅広い産業分野への光・電子技術の導入促進			
研究開発・事業化支援件数 / 現状値：R3～R5 累計52件			
17件	累計34件	累計51件	累計68件
A-SAP 等による地域企業の製品開発の促進			
A-SAP 第2期	A-SAP 第3期		
県外大学との連携強化(宇都宮大学、名古屋大学 等)			製品化

④ CNF(セルロースナノファイバー)関連産業の振興

R7	R8	R9	R10
CNF 研究開発センター(富士工業技術支援センター内設置)を中心とした地域企業の研究開発から事業化、販路開拓までの切れ目ない支援			
研究開発・事業化支援件数 / 現状値:R3~R5 累計29件			
10件	累計20件	累計30件	累計40件
自動車や家電、建材等の様々な産業分野における用途開発の促進			
用途に応じた複合樹脂の研究開発支援		輸送機器関連産業、家電産業等における製品化	
循環経済のビジネスモデル構築			
国際展示会開催、海外展示会出展	国際的な取引・商談の促進(海外バイヤーの招聘 等)		

⑤ 海洋先端技術産業の振興

R7	R8	R9	R10
静岡の海を実証フィールドとした海洋スタートアップや地域企業等との共創による産業応用の促進			
研究開発・事業化支援件数 / 現状値:R3~R5 累計57件			
19件	累計38件	累計57件	累計76件
国内外の研究機関・海洋産業クラスター等との連携体制の構築			
フォーラムへの地域企業の参画拡大、ブルーエコノミー EXPO の継続開催、BTCA 等を通じた国内外とのネットワーク強化			ネットワークを活かした事業創出
清水港における海洋研究・開発拠点形成に向けた環境整備			
海洋研究船が係留できる施設の整備(貝島地区 200m)		静岡市と連携した拠点用地の造成	

⑥ オープンイノベーションによる先端技術産業の振興(一次産業関係)

● 先端農業の推進

R7	R8	R9	R10
産学官金の多様な主体の連携による先端農業技術を活用したビジネス展開			
事業化件数 / 現状値:R4~R5 累計14件			
7件	累計14件	累計21件	累計28件
農業分野におけるスタートアップ企業との共創			
フォーラム会員との協業・共創の促進		成長支援、マッチング支援強化・共創事例の創出、横展開	

● 静岡茶の新たな価値の創造

R 7	R 8	R 9	R10
茶業研究センターにおける先端技術を活用した育種、栽培、新商品開発強化			
茶業研究センターの整備	共同研究開発支援		
	製品化・販路開拓支援		
産学官金の多様な主体の連携による茶の新たな価値の創造と需要の創出			
商品化支援件数・販路開拓支援件数 / 現状値：R6 22件			
20件	累計40件	累計60件	累計80件

● スマート林業の推進

R7	R8	R9	R10
森林クラウドによる情報共有や高精度森林情報のオープンデータ化によるデジタル情報基盤の整備			
高精度森林情報オープンデータ化面積 / 現状値:R6 0万ha			
20万ha	22万ha	24万ha	26万ha
「静岡森林・林業イノベーションフォーラム」等による企業等が持つ技術のシーズと現場のニーズのマッチングの推進			
先端技術の実証件数 / 現状値:R6 7件			
4件	累計8件	累計12件	累計16件

⑦ 次世代モビリティ産業の振興

● 次世代モビリティ産業（自動車）の振興

R7	R8	R9	R10
次世代自動車センター浜松による地域企業の固有技術を活かした次世代モビリティ部品開発の伴走支援			
研究開発・事業化支援件数 / 現状値：R3～R5 累計108件			
36件	累計72件	累計108件	累計144件
最新技術を活用したデジタルものづくりの推進			
金属3Dプリンタ、設計シミュレーションソフト等の普及・試作品の製作		最新のデジタル技術を活かした部品開発・事業化	
生成AI等を活用した部品開発等のモデル構築			

● 次世代モビリティ産業（航空）の振興

R7	R8	R9	R10
県内企業の持つ高度な精密加工技術等を活かしたエアモビリティ分野への参入支援、研究開発等支援			
認証取得・研究開発等支援件数 / 現状値：R3～R5 累計17件			
5件	累計10件	累計15件	累計20件
県内の試験飛行フィールドの構築			
試験飛行フィールドの提供、利用手続きの簡素化		市町と連携した飛行試験場の整備・拡充	
最新技術を活用した実証飛行実験、フィールドの利活用促進			

⑧ その他の次世代産業の振興

● 半導体関連、ロボット、新エネルギー・環境等の成長産業の振興

R 7	R 8	R 9	R10
セミナーによる情報提供、研究開発・事業化への助成、展示会出展等の販路開拓支援			
研究開発等支援件数 / 現状値：R3～R5 累計56件			
18件	累計36件	累計54件	累計72件

⑨ イノベーションを支える環境整備

R 7	R 8	R 9	R10
試験研究機関に係る基本戦略に基づく研究開発、技術支援、調査研究の推進			
重点的に実施した研究の実用化件数 / 現状値：R3～R6 累計36件			
累計42件	累計47件	累計52件	累計56件
特許や商標などの知的財産を活用した新製品開発や販路開拓の支援			
第3次地域知財活性化計画	第4次地域知財活性化計画(仮)に基づく支援		

1-1-1 イノベーションの創出と次世代産業の振興

(3) 企業誘致・定着の推進

① 企業誘致・定着活動の強化

R7	R8	R9	R10
首都圏等でのトップセールス、東京事務所や市町と連携したものづくり関連企業の誘致・定着の促進			
企業誘致等に関する企業訪問件数/現状値：R5 2,316件			
2,300件	累計4,600件	累計6,900件	累計9,200件
若者・女性にとって魅力がある雇用を創出する ICT・サービス関連企業の誘致・定着の促進			
リストアップ企業の誘致			
誘致戦略策定	有望企業の リストアップ	有望企業の訪問・誘致	
県内企業とのマッチング機会創出等による進出済企業の定着・成長支援			

② 産業団地の開発強化(長期目標 500ha 創出)

R 7	R 8	R 9	R10
新たな候補地の掘り起し・ワンストップ相談を通じた市町による産業団地の造成支援			
市町による適地調査への集中支援			早期着工の促進
開発候補地の探索や市町の開発構想具体化支援を通じた県による産業団地の造成			
開発可能性調査実施地区数 / 現状値：R6 2地区			
2地区	累計4地区	累計6地区	累計8地区
フロンティアを拓く取組による産業団地の創出支援			
推進区域・推進エリア・地域循環共生圏における市町と連携した産業団地開発の推進			
地域活性化総合特区制度による各種支援策の活用促進			

1-1-2 県内中小企業の競争力強化と成長支援

現状と課題

- ・本県の中小・小規模企業が地域経済を牽引するためには、デジタル技術の活用による生産性向上をはじめ、新たな需要の創出を通じた競争力の強化や事業規模の拡大が必要です。特に、事業基盤の強化や海外展開を目指す意欲のある企業を支援し、地域経済のさらなる発展を図ることが必要です。
- ・県内中小企業が持続的に成長するためには、人材育成や生産性向上、資金調達力の強化といった課題への対応に加え、事業環境の変化や地域特性に応じて柔軟に取り組むことが求められています。
- ・地域を支える地場産業等の持続的な発展に向けて、地域の魅力を高める取組や新たな事業モデルの導入等が求められています。

目標

- ・本県経済の成長のため、地域経済を牽引する企業の成長を促進します。
- ・中小企業の稼ぐ力を起点に本県経済の好循環を目指し、中小企業の経営力の向上や経営基盤の強化を促進します。
- ・地域経済の持続的な成長のため、県内各地の特色を活かした地域産業を振興します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
県内全体の従業者1人当たり付加価値額	(R4年) 956万円	(R10年) 1,159万円
経営革新計画目標達成率	(R6年度) 33.1%	(R10年度) 50.0%
事業承継計画策定件数	(R6年度) 615件	(R10年度) 800件
開業率	(R6年度) 3.1%	(R10年度) 4.7%
小売業の年間商品販売額	(R5年) 4兆2,661億1,900万円	(R10年) 4兆9,521億6,000万円

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県産業成長戦略	単年度
マリンオープンイノベーションプロジェクト第2次戦略計画	R7～R10年度
ファルマバレープロジェクト第5次戦略計画	R8～R12年度

I-1-2 県内中小企業の競争力強化と成長支援

(1) 地域経済を牽引する企業の成長促進

① 中堅企業への成長に向けた支援

R 7	R 8	R 9	R10
オープンイノベーション静岡による中堅企業への成長に向けた支援(アドバイザー・ボード、企業訪問 等)			
支援件数 / 現状値:R3~R6 累計131件			
131件	累計262件	累計393件	累計524件
地域経済牽引事業計画の作成・実行の支援			
県内承認件数 / 現状値:R3~R6 累計90件			
23件	累計46件	累計69件	累計92件

② 海外展開を図る地域企業への支援

R 7	R 8	R 9	R10
次世代産業関連プロジェクト等の海外連携の強化			
海外との取組に参画した企業数 / 現状値:R3~R6 累計84社			
17社	累計35社	累計52社	累計70社
海外経済交流団派遣等によるビジネスマッチングの促進			
新規海外展開事業所数 / 現状値:R3~R5 累計37事業所			
12事業所	累計24事業所	累計37事業所	累計50事業所

(2) 中小企業の経営力向上と経営基盤強化

① 中小企業の経営力向上

● 経営革新に向けた取組の促進

R 7	R 8	R 9	R10
新事業展開や生産性向上に向けた経営革新計画策定への支援			
経営革新計画承認件数 / 現状値:R3~R6 累計1,862件			
480件	累計960件	累計1,440件	累計1,920件
経営革新計画等の実現に向けた伴走支援機関と連携した支援			
伴走支援(中小企業等収益力向上事業費補助金)の検証・評価			
検証を踏まえた見直し			
好事例の展開・普及			

● 開発から事業化までの技術支援の強化

R 7	R 8	R 9	R10
ものづくり産業支援窓口を中心とした指導・相談(先端技術の応用、生産技術、新製品開発 等)			
工業技術研究所の技術指導件数 / 現状値:R3~R6 累計137,823件			
35,000件	累計70,000件	累計105,000件	累計140,000件

● 創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援

R 7	R 8	R 9	R10
市町の計画に基づく創業支援の推進(専門家による創業支援、ネットワーク会議等を活用した支援ノウハウ共有)			
市町創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数 / 現状値:R5 1,655人			
1,737人	1,778人	1,819人	1,860人

● 第二創業（業態転換や新事業展開等）による成長支援

R 7	R 8	R 9	R10
中小企業等の業態転換や新事業展開等の取組促進			
新事業展開等への支援、アドバイザー派遣			
好事例の展開・普及			

② 中小企業の経営基盤強化
● 事業承継の促進や事業再生の支援

R7	R8	R9	R10
商工団体や金融機関との連携による事業承継相談への対応			
事業承継診断実施件数 / 現状値: R3~R6 累計27,569件			
6,900件	累計13,800件	累計20,700件	累計27,600件
事業承継・引継ぎ支援センターと連携した支援			
	女性経営者団体等と連携した女性後継者に対する支援		
市町単位の地域ネットワークによる後継者不在企業への働きかけ促進 (M&A による第三者承継を含む)			
モデル市町における実証	支援モデルの横展開		
		検証・見直し	
事業承継や再生に向けた資金調達支援			
重点的な事業再生への支援			
事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会と連携した支援			

● 事業者のライフステージに応じた資金調達支援

R 7	R 8	R 9	R10
創業から事業拡大、事業承継まで切れ目のない県制度融資の提供			
創業等にかかる県制度融資の利用件数 / 現状値：R3～R6 累計5,606件			
1,662件	累計3,362件	累計5,101件	累計6,879件
売上減少、被災事業者等の事業継続への支援			
金利上昇局面への適切な対応 （改定率、改定時期、利用者への周知 等）		経済状況を踏まえた的確な制度の整備・運用	

● 事業継続計画（BCP）の策定支援

R 7	R 8	R 9	R10
県版BCPモデルプランの普及による事業継続計画へのステップアップ			
賀茂地域を重点とした個別支援			
商工団体や業種別組合と連携した面的支援（地域別、業種別好事例の展開 等）			
保険会社や金融機関等と連携した支援			

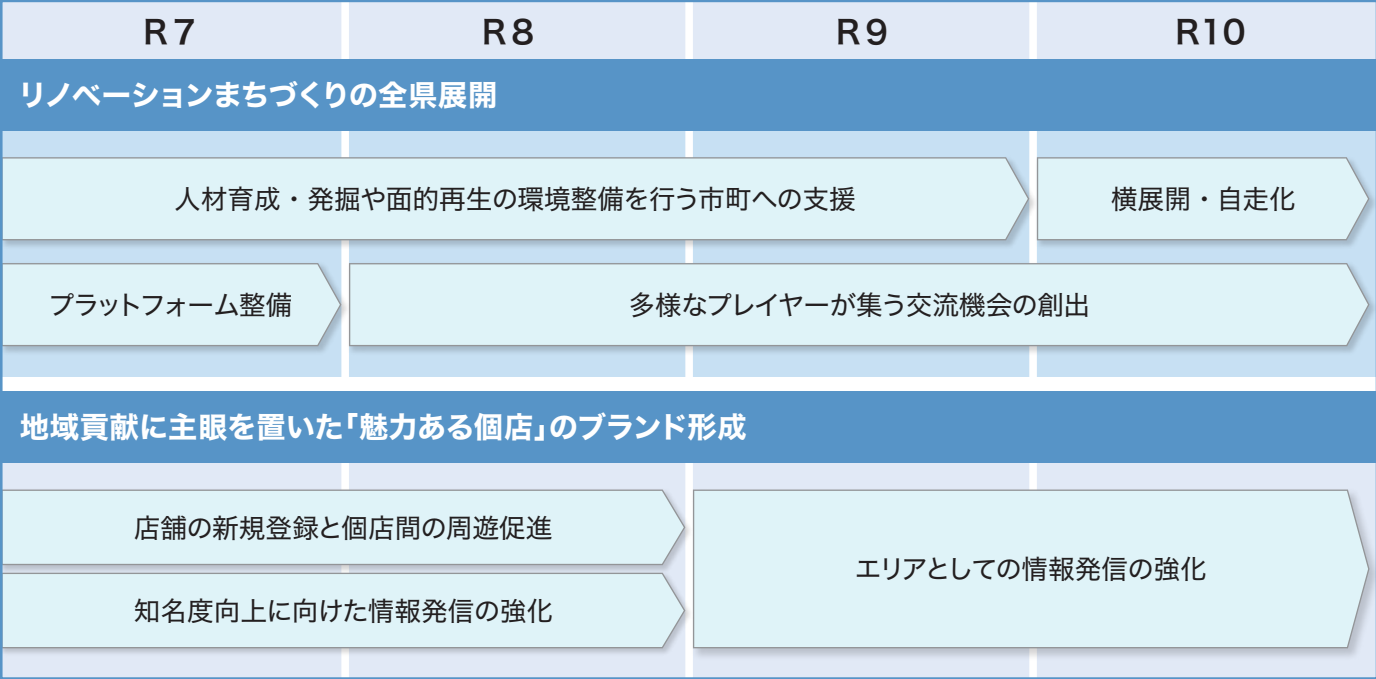
● 適切な価格転嫁の促進

R7	R8	R9	R10
国の「パートナーシップ構築宣言」と連携した企業間取引の適正化			
県内のパートナーシップ構築宣言登録企業数 / 現状値: ~R6 累計3,000件			
累計4,100件	累計5,200件	累計6,300件	累計7,400件
サプライチェーン全体の取組促進			
地域の中核的企業への パートナーシップ構築宣言の働きかけ		好事例の展開・普及	
下請法改正法、価格交渉手法、相談窓口の周知			

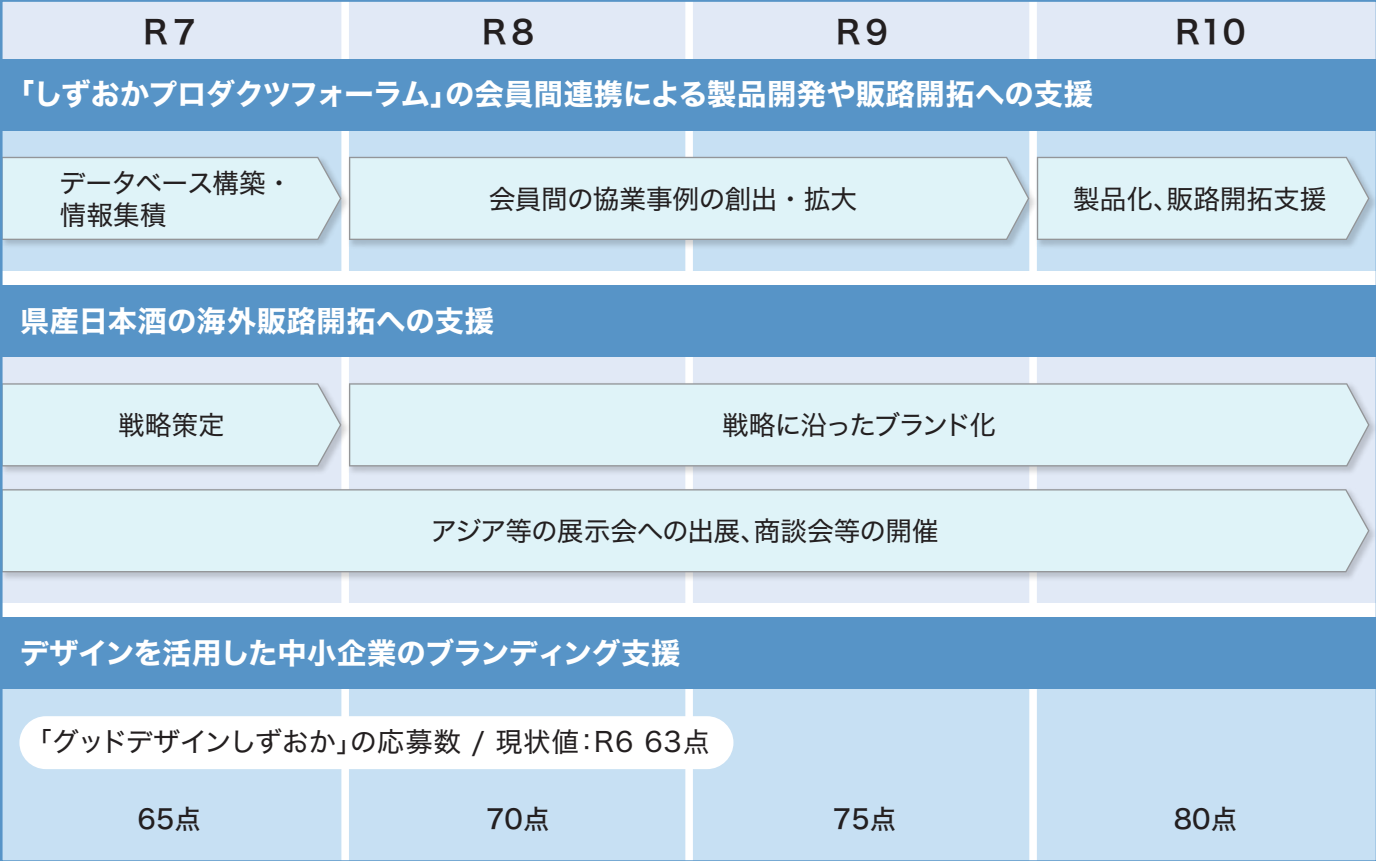
I-1-2 県内中小企業の競争力強化と成長支援

(3) 地域産業の振興

① エリア価値向上に向けた商業の振興



② 地域を支える地場産業の振興



I-1-3 産業人材の確保・育成とDXの推進

現状と課題

- ・人材不足が深刻化する中、県内企業への就職支援を強化するとともに、多様な人材が活躍できる環境の整備が求められています。また、高度な知識や技術を持つ人材を育成し、地域産業を支える人材基盤の確立が重要な課題となっています。
- ・デジタル化など社会経済の変化が急速に進展する中、本県の産業競争力を高めるためには、新たな価値を創造し、生産性の向上に貢献できる人材の確保・育成が重要な課題となっています。
- ・中小企業のデジタル化の遅れが課題となる中、IoTやAIなどの先端技術を活用した産業全体の競争力強化に加え、新たな成長や地域経済の変革を促進する取組が求められています。

目標

- ・県内企業の人手不足に対応するため、産業人材を確保・育成します。
- ・第4次産業革命の進展に伴い、産業構造が転換する中であっても、持続的な経済成長を実現するため、時代の変革に対応できるデジタル人材を確保・育成します。
- ・県内企業の労働生産性を向上するため、DXによる業務プロセスの効率化を促進します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
就業率	(R6年) 62.7%	(R10年) 64.0%
デジタル人材を確保している企業の割合	(R6年度) 55.8%	(R10年度) 67.0%

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県男女共同参画基本計画	R8～R12年度
静岡県産業成長戦略	単年度
静岡県デジタル人材確保・育成戦略	R7～R10年度
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度
静岡県建設産業ビジョン	R8～R17年度

I-1-3 産業人材の確保・育成とDXの推進

(1) 産業人材の確保・育成

① 県内企業への就職支援

R 7	R 8	R 9	R10
学生及び社会人への県内企業の魅力発信等による県内就職の促進 (しずおかジョブステーションによる就職支援 等)			
しずおか就職net登録企業のうちインターンシップ等を実施している企業数 / 現状値:R6 250社			
250社	330社	410社	500社
奨学金返還支援による県内就職の促進			
制度普及 (参加企業・市町の拡大)			
中小企業・市町と連携した返還支援			
移住・就業支援金マッチングサイトによる県内企業とのマッチング支援			
新規掲載求人数 / 現状値:R6 265件			
278件	292件	307件	322件

② 多様な人材の活躍促進

R 7	R 8	R 9	R10
女性、高齢者、外国人、障害のある人など多様な人材が活躍できる職場環境の整備			
ダイバーシティ経営導入推進アドバイザー派遣件数 / 現状値：R3～R6 累計351件			
90件	累計180件	累計270件	累計360件
育児・介護等による離職者や定住外国人等の再就職、転職を支援する職業訓練の実施			
離転職者訓練受講生の就職率 / 現状値：R5 71.2%			
73.0%	75.0%	77.0%	80.0%
県内企業における女性自身の意識や能力の向上			
女性役職者育成セミナー参加者数 / 現状値：R3～R6 累計881人			
250人	累計500人	累計750人	累計1,000人
障害のある人の求人開拓、マッチング、定着の支援			
障害者新規雇用人数 / 現状値：R3～R6 累計2,525人			
665人	累計1,260人	累計1,855人	累計2,450人
県内企業における外国人材の受入と定着の支援			
相談窓口の開設・周知	育成就労制度等の情報発信	優良雇用事例の横展開、職場環境整備の促進	
県内企業と外国人材とのマッチング支援			
建設産業における担い手確保の取組推進			
「建設産業ビジョン」策定	「建設産業ビジョン」進捗評価		
建設産業の理解促進、担い手確保のための出前講座・現場体感見学会等の実施			

③ 高度な知識・技術を持つ人材の育成

R 7	R 8	R 9	R10
高度な技術を持つ企業人材等を活用した在職者訓練によるリスキリング支援			
企業連携コース開講数 / 現状値:R2～R5 累計38件			
11件	累計22件	累計33件	累計45件
ものづくりやプログラミングの体験を通じた技能・技術への興味・関心の喚起			
WAZAチャレンジ・デジチャレンジ受講者数 / 現状値:R5 2,411人			
2,400人	2,450人	2,500人	2,550人

④ デジタル人材の確保・育成

R7	R8	R9	R10
県内企業のニーズに対応したデジタル人材の確保・育成 (イノベーション拠点「SHIP」を活用したデジタル人材育成講座 等)			
デジタル人材を確保している企業の割合 / 現状値:R6 55.8%			
58.0%	61.0%	64.0%	67.0%
イノベーション拠点「SHIP」を核としたオープンイノベーションの推進 (異業種間の交流促進、新たな取組・ビジネスの創出支援)			
コミュニティ形成	ICTを活用した地域の課題解決・新事業創出		
問題解決能力や創造的思考を育むプログラミング的思考力や情報活用能力の育成			
小中高生向けプログラミング講座の実施			新たな人材育成講座の検討・実施
AI等の活用に向けた研修	高校での授業や総合的な探求の時間におけるAI等の活用		

I-1-3 産業人材の確保・育成とDXの推進

(2) DXの推進

① デジタル技術導入の促進

R7	R8	R9	R10
産学官が連携した「静岡県AI・IoT導入推進コンソーシアム」を核とした中小企業のAI・IoT技術の普及から導入までの一体的な支援			
セミナー・実装講座による普及啓発		導入に向けた伴走支援	社会実装
商工会議所、市町等と連携した「ロボット導入プラットフォーム」を核とした中小企業等へのロボット導入支援			
市町等との連携強化	アドバイザーによる伴走支援		社会実装
建設産業におけるDX化(i-Construction)の推進			
ICT工事の業務内製化への支援		i-Construction2.0の推進 (建設機械の自動化・遠隔化)	
ICT活用工事の研修・講習等の実施			

② 現場実装の加速化

R7	R8	R9	R10
AI等を活用した新たな事業展開や生産性向上への取組促進			
AIを活用した取組への支援			
活用事例の検証・評価			
		検証を踏まえた制度見直し	
DX導入をサポートする産業支援機関の体制強化			
業種・規模別に企業への実証調査 (現地調査、改善計画策定等により、支援をパターン化)			
			業種・規模に応じた企業支援の展開

I - 1 - 4 農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成

現状と課題

- ・農業では、消費者ニーズや流通体系の多様化が進む中、需要に対応した効率的な生産体制の構築や、スマート農業など先端技術の導入による生産性の向上が求められています。
- ・林業では、森林資源が本格的な利用期を迎える中、デジタル技術の活用による生産性の向上や県産材製品の需要拡大を通じて、豊かな森林資源の循環利用が求められています。
- ・水産業では、海洋環境の急激な変化や主要魚種の不漁が継続する中、持続可能な水産業の構築に向けて、新たな漁業所得の確保や環境変化に対応した資源回復が重要な課題となっています。
- ・就業者の減少や高齢化が深刻化する中、次世代を担う人材の育成や新技術の活用による生産性の向上が重要な課題となっています。
- ・農林漁業者の所得を向上するため、農林水産物の付加価値やブランド力の向上に加え、販路拡大や流通体制の整備などが求められています。
- ・人口減少が著しい農村地域の活力の維持・向上のためには、農山村の維持・活性化の担い手となる活動人口の確保・育成が重要です。

目標

- ・農林水産業を維持・継承するため、生産性の向上や人材の確保・育成を図ります。
- ・地域経済の活性化や持続的な発展を目指し、産業の枠を超えた連携による新たな価値の創造や、海外の需要増加を踏まえた静岡茶を中心とした輸出拡大を進めます。
- ・地域の魅力を発信し、多様な人々を呼び込むとともに、学生や企業等との連携を深化させ、農山村の活動人口の確保につなげます。

成果指標

指標名	現状値	目標値
1 経営体当たりの農業産出額	(R6年度) 1,094万円/経営体	(R10年度) 1,300万円/経営体
1 経営体当たりの林業産出額	(R6年) 5,710万円/経営体	(R10年) 6,280万円/経営体
1 経営体当たりの漁業産出額	(R1～5年平均) 907万円/経営体	(R10年) 1,000万円/経営体
農林水産業に係る新規就業者数	(R6年度) 488人	(R10年度) 510人
首都圏への県産農林水産品の流通金額	(R6年) 189億円	(R10年) 205億円
県内事業者の茶輸出額	(R6年) 106.0億円	(R10年) 154億円
農山村共同活動参加者数	(R6年度) 86,125人	(R10年度) 96,000人

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県産業成長戦略	単年度
静岡県食と農の基本計画	R7～R10年度
静岡県農業農村整備みらいプラン	R7～R10年度
静岡県森林共生基本計画	R7～R10年度
しずおか木使い推進プラン	R7～R10年度
静岡県水産振興基本計画	R7～R10年度
静岡県マーケティング戦略2025-2028	R7～R10年度
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度

I-1-4 農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成

(1) 持続可能な農業の推進

- ① 農業の生産性向上
- 担い手への農地集積

R 7	R 8	R 9	R10
農地バンクによる農地集積の促進			
農地バンクによる新規集積面積 / 現状値:R4～R6 累計939ha			
400ha	累計800ha	累計1,200ha	累計1,600ha
静岡県農業法人誘致推進連絡会による農業法人の誘致			
農業法人の誘致件数 / 現状値:R5～R6 累計4件			
2件	累計4件	累計6件	累計8件

● 生産基盤の整備・保全

R7	R8	R9	R10
区画整理等による生産コストの低減と高収益作物の導入促進			
三ヶ日中部地区(浜松市)等			
諏訪原地区(島田市)等			
区画整理等の基盤整備(その他地区)			
農業水利施設の長寿命化対策等による農業用水の安定供給			
大井川用水平田地区(菊川市)等			
三方原用水南部幹線地区(浜松市)等			
補修・更新等(その他施設)			

● 先端農業技術の活用

R7	R8	R9	R10
品目・経営にあわせたスマート農業の導入促進			
技術導入の判断基準の策定			
	判断基準に基づくスマート技術の導入支援		
農業支援サービス事業体の育成・普及			
施設園芸における高度環境制御技術の普及			
複合環境制御装置の導入面積 / 現状値:R5 61ha			
67ha	70ha	73ha	76ha

● 環境変化への適応

R 7	R 8	R 9	R10
研究開発・普及による農産物の気候変動対策の推進			
産学官共同研究の推進		新技術・品種研究開発の実装化・普及	
アボカド栽培技術のマニュアル作成		マニュアルを活用した生産拡大支援	
既存技術の普及			
適正なコストを考慮した価格形成の取組の推進			
分析ツールや経営指標などによる適正なコスト把握への支援			
農産物の生産コスト等に関する県民への理解醸成の推進			

● 茶業の構造改革

R 7	R 8	R 9	R10
品種転換等によるてん茶や有機茶の生産拡大			
輸出需要に対応した茶生産への転換面積 / 現状値:R6 0ha			
80ha	累計160ha	累計240ha	累計320ha
静岡茶ブランドの構築による競争力強化			
静岡茶ブランド確立に向けた推進体制の整備		世界に通用する ブランドの自立支援	
ブランド戦略立案	海外 / 首都圏への販路開拓		
ブランドロゴ策定	新商品開発・ティーツーリズム		

② 環境負荷の低減

R 7	R 8	R 9	R10
技術支援による有機農業の拡大			
有機農業の取組面積 / 現状値:R5 644ha			
860ha	950ha	1,040ha	1,130ha
堆肥の利用拡大による耕畜連携の推進			
良質堆肥生産に係る施設・機械整備件数 / 現状値:R2～R6 累計7件			
1件	累計2件	累計3件	累計5件

③ 人材の育成

R 7	R 8	R 9	R10
農業の魅力発信による次代を担う新規就農者の確保			
新規就農者数 / 現状値:R6 356人			
330人	330人	335人	345人
地域を支える農業就業者の育成強化			
社会人を対象とした担い手育成プロジェクトの推進(モデル地区)			全県への展開
農業就業者の定着支援			
農林環境専門職大学における経営と生産のプロフェッショナルの養成			
卒業生のうち農林業関連分野への就業者・進学者等の人数 / 現状値:R3～R6 累計329人			
80人	累計175人	累計270人	累計365人

1-1-4 農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成

(2) 持続可能な林業の推進

① 林業の生産性向上

R 7	R 8	R 9	R10
森林の集積・集約化の促進			
森林経営計画などの作成支援			
リモートセンシング技術による境界明確化の実証		実証技術の全県への普及・展開	
生産・流通の最適化による県産材の安定供給体制の構築			
間伐、主伐・再造林における低コスト生産システムの展開			生産システムの定着
合板用材サプライチェーンマネジメントの全県への実装		製材・チップ用材等 サプライチェーンマネジメントの展開	

② 県産材製品の需要拡大

● 品質の確かな県産材製品の利用拡大

R 7	R 8	R 9	R10
住宅・非住宅建築物や公共施設等での利用促進			
県産材製品(JAS製品等)の供給量 / 現状値:R6 10.3万㎡			
10.4万㎡	累計21.0万㎡	累計31.7万㎡	累計42.5万㎡

● 森林認証材の利用拡大

R 7	R 8	R 9	R10
県産森林認証材 (FSC・SGEC) の安定供給と利用の促進			
施業の集約化や路網等の基盤整備による供給体制の強化			利用の定着
消費者が認証を選択する機運醸成や認証材使用への支援			

③ 人材の育成

R7	R8	R9	R10
新規就業者の確保と育成強化			
新規就業者数 / 現状値:R6 67人			
100人	累計200人	累計300人	累計400人
林業経営体の経営力の強化			
労働環境改善の支援		組織力向上の支援	
労働安全対策強化の支援			

I-1-4 農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成

(3) 持続可能な水産業の推進

① 水産業の生産性向上

R7	R8	R9	R10
水産業者等の所得増加の取組支援			
異業種連携の拡大		優良事例の横展開	
多様な地域資源を活かして新たな価値を創造する「海業」の全県展開			
沿海地区漁協における海業の取組件数 / 現状値：～R6 累計48件			
累計53件	累計57件	累計61件	累計65件
漁港施設の整備・適切な維持管理			
岸壁の新設又は予防保全の完了数 / 現状値：R3～ 累計8施設			
累計12施設	累計14施設	累計18施設	累計20施設

② 水産資源の管理

R 7	R 8	R 9	R10
静岡県資源管理方針等に基づく資源管理の推進			
資源管理に取り組む魚種 / 現状値:R6 17種			
17種	17種	18種	18種
海洋環境の変化に対応した水産資源の回復			
今後の栽培漁業の方向性の検討		環境変化に対応した栽培漁業の推進	
藻場回復、アサリ資源回復に向けた新手法の開発			新手法の展開

③ 浜の未来づくりの推進と人材の育成

R7	R8	R9	R10
「水産業を未来につなぐプラットフォーム」を活用した持続可能な水産業の構築			
プラットフォームによる検討		民間や県民と連携した取組の展開	
即戦力となる漁業人材の育成・確保			
新規漁業就業者数 / 現状値：R6 65人			
65人	累計130人	累計195人	累計260人

I-1-4 農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成

(4) 戦略的なマーケティングの推進

① 県産品の高付加価値化の推進

R 7	R 8	R 9	R10
農林水産物や加工品の商品化支援			
地域資源活用・連携事業に取り組む事業体数 / 現状値:R6 39事業体			
40事業体	40事業体	40事業体	40事業体
地域の食ビジネスの活性化			
食を活かした地域活動を牽引する人材の活躍促進 (食に関する地域課題に対し料理人等との連携支援)			先進的活動の 他地域への展開

② 首都圏等への販路開拓と流通・供給体制の強化

R 7	R 8	R 9	R10
しずおか食セレクション等を活用した県産品のブランド化			
産地と連携した首都圏量販店での「頂」フェアの定着		ブランド「頂」の首都圏量販店での販売周年化の促進	
デジタルとリアルを併用した商談の充実			
量販店や卸事業者等との商談会の開催		多様なチャネルとの商談機会の創出	
プレミアム商品の販路開拓			
高級ホテルや百貨店との連携		新たな連携先の開拓	

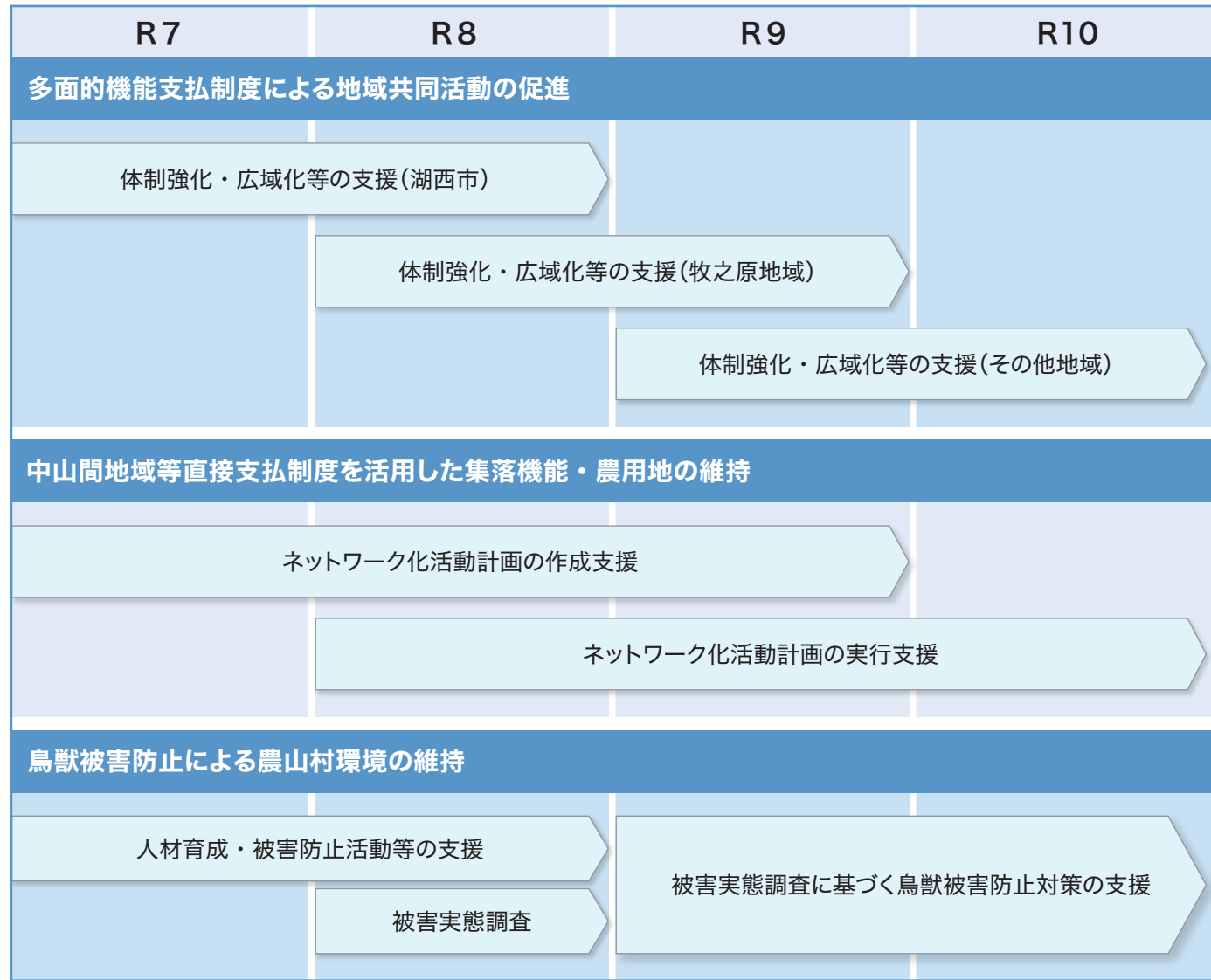
③ 輸出産地の形成と販路開拓の支援

R 7	R 8	R 9	R10
販路に合わせた「輸出産地」の形成			
輸出産地計画認定数 / 現状:R6 39件			
40件	44件	47件	50件
商流・物流の構築による輸出体制の強化			
新市場の開拓		商流・物流の定着	
清水港等を物流拠点とした輸出の拡大			
新たな商流・物流構築	輸出品目、集荷範囲の拡大		
茶共同輸送サービス事業化支援			事業定着
物流拠点化に向けた調査	官民連携による輸出支援		

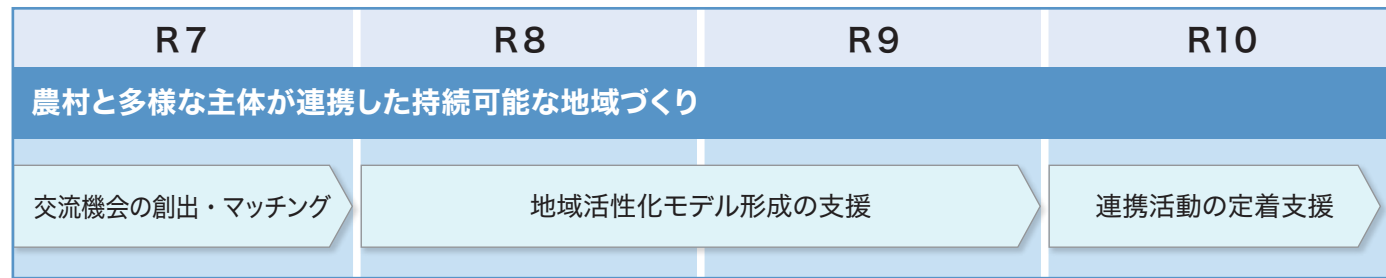
I-1-4 農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成

(5) 農山村の振興

① 地域コミュニティの活性化



② 地域資源を活用した交流促進



I-2 環境・エネルギー

I 未来を創る力

本県の恵み豊かな自然環境は、経済・社会の発展の基礎となるものであることから、適切に保全・活用し、将来世代へ引き継いでいく必要があります。

移行期を経て、段階的に脱炭素社会を構築するため、再生可能エネルギー等の導入・利用促進や、徹底した省エネルギー、吸収源対策の推進などに取り組みます。

また、廃棄物の再資源化支援等を進めることで、循環経済への移行を促進するとともに、県内各地域に「地域循環共生圏」を形成することにより、循環型社会の構築を目指します。

さらに、大井川をはじめとする水資源や生物多様性の保全、環境と調和した社会の基盤づくりの推進などにより、本県の豊かな自然環境を未来に継承します。

I-2：環境・エネルギー

I-2-1：脱炭素社会の構築

- (1) 再生可能エネルギー等の導入拡大
- (2) 徹底した省エネルギー対策等の推進
- (3) 吸収源対策の推進

I-2-2：循環型社会の構築

- (1) 循環経済への移行促進
- (2) 廃棄物適正処理の推進

I-2-3：豊かな自然環境の保全と継承

- (1) 健全な水循環と生活環境の保全
- (2) 生物多様性と自然環境の保全
- (3) 自然との共生の推進
- (4) 環境と調和した社会の基盤づくり

I-2-1 脱炭素社会の構築

現状と課題

- ・再生可能エネルギーの導入拡大を図るとともに、エネルギーの地産地消や地域企業によるエネルギー関連産業への参入を促進し、地域経済の持続的な成長につなげることが重要です。
- ・本県の温室効果ガス排出量の約5割を占める産業・業務部門への脱炭素経営支援や、約2割を占める家庭部門の省エネ促進などの県民のライフスタイルの転換が求められています。
- ・森林が、脱炭素に向けたエコシステムの機能を十分に発揮するためには、適切な管理や保全を通じて、吸収源対策を着実に推進することが必要です。

目標

- ・再生可能エネルギーの導入・活用、技術開発等により、温室効果ガス排出量を削減します。
- ・県民、企業、団体、国・市町等と連携し、徹底した省エネルギーに取り組みます。
- ・気候変動に対する吸収源対策として、適切な森林整備と森林資源の循環利用を促進し、二酸化炭素吸収源を確保します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
再生可能エネルギー導入量	(R5年度) 61.4万kl	(R10年度) 71.8万kl
県内の温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	(R4年度) △21.2%	(R10年度) △41.0%
エネルギー消費量(産業+運輸+家庭+業務部門)削減率(2013年度比)	(R4年度) △13.6%	(R10年度) △24.9%

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県環境基本計画	R4～R12年度
静岡県地球温暖化対策実行計画	R4～R12年度
静岡県住生活基本計画	R3～R12年度
静岡県産業成長戦略	単年度
静岡県エネルギー戦略	R8～R12年度
静岡県食と農の基本計画	R7～R10年度
静岡県森林共生基本計画	R7～R10年度
静岡県水産振興基本計画	R7～R10年度
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度
静岡県のみちづくり	R7～R10年度

I-2-1 脱炭素社会の構築

(1) 再生可能エネルギー等の導入拡大

① 再生可能エネルギーの導入促進

R 7	R 8	R 9	R10
全国トップクラスの日照環境や良好な風況、豊かな森林、水、温泉熱等の地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大			
再生可能エネルギー導入量 / 現状値：R5 61.4万kl			
68.8万kl	69.9万kl	70.8万kl	71.8万kl
次世代太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）関連産業への県内企業の参入、社会実装の促進			
官民協議会の設置、製品開発支援、 県有施設へのモデル導入実証			社会実装の支援

② 水素エネルギー等の活用促進

R 7	R 8	R 9	R10
水素を活用できるインフラの整備促進			
水素ステーションか所数 / 現状値：～R6 7か所			
7か所	9か所	10か所	11か所
山梨県との連携による水素関連分野への県内企業の参入促進			
共同研究開発支援、首都圏展示会への共同出展			製品化、販路開拓支援

(2) 徹底した省エネルギー対策等の推進

① 脱炭素経営の推進

R7	R8	R9	R10
県温室効果ガス排出削減計画書制度をはじめとする事業者による脱炭素に向けた取組の促進			
補助制度等による計画書の提出促進			
		事業者の自主的な提出を促進	
金融機関等と連携した中小企業等の脱炭素経営転換支援			
中小企業の省エネ設備導入に対する支援			
資格取得等支援を通じた金融機関等の専門人材の育成		育成した人材による中小企業への脱炭素経営支援	
企業脱炭素化支援センターによる脱炭素化の普及啓発、二酸化炭素排出量の計測、計画策定から削減の取組までの切れ目ない支援			
脱炭素化に取り組んだ企業数 / 現状値：R6 6件			
10件	累計20件	累計30件	累計40件

② 温室効果ガスの削減に向けたライフスタイルの転換

R 7	R 8	R 9	R10
県民のライフスタイルの転換に向けた意識向上			
地球温暖化防止に向けた県民運動の展開			
「うちエコ診断」によるエネルギーの見える化		脱炭素型ライフスタイルの定着促進	

③ 都市基盤の脱炭素化

● まちづくり・地域交通の脱炭素化

R 7	R 8	R 9	R10
商用車(バス・トラック)の脱炭素化の推進			
燃料電池商用車導入台数 / 現状値:R6 3台			
3台	100台	400台	878台
道路の交通渋滞の解消(自動車交通の排出ガス削減)			
新東名開通による県東部地域の主要渋滞箇所の緩和			
県管理道路の改良による主要渋滞箇所の緩和			
照明灯のLED化(道路インフラの脱炭素化・消費電力の削減)			
道路照明灯(緊急輸送路)			道路照明灯(その他道路)
トンネル照明灯(緊急輸送路)		トンネル照明灯(その他道路)	

● 住宅・建築物の省エネ化

R7	R8	R9	R10
省エネ性能に優れた住宅の普及促進			
中小工務店等の省エネ・断熱技術向上			ZEH 義務化に向けた取組強化
住宅の省エネ化への意識向上		住宅の省エネ・断熱改修の促進	
県有建築物の ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化の推進			
省エネ改修計画作成	省エネ改修計画に基づく省エネ改修工事		

④ 技術革新の推進

R 7	R 8	R 9	R10
産官学金の連携による創エネ・蓄エネ(再生可能エネルギー、未利用資源、蓄電池等)に関する技術開発・実用化の支援			
エネルギー関連機器・部品製品化支援件数 / 現状値:R6～ 累計11件			
累計12件	累計15件	累計18件	累計21件

I-2-1 脱炭素社会の構築

(3) 吸収源対策の推進

① 森林吸収源の確保

R 7	R 8	R 9	R10
間伐等の森林整備と森林の若返りを図る主伐・再造林の促進			
森林の二酸化炭素吸収量の確保に資する間伐面積 / 現状値:R6 7,972ha			
9,990ha	累計19,980ha	累計29,970ha	累計39,960ha
森林分野におけるJ-クレジットの創出拡大			
モデル地域の登録	全県へ展開		

② その他の吸収源の確保

R 7	R 8	R 9	R10
ブルーカーボン生態系拡大に向けた実証フィールドの構築			
実証フィールドの提供	官民連携による藻場等の創出に向けた実証実験		更なる実証への展開
農業分野におけるJクレジットの普及拡大			
既存手法(バイオ炭・中干し期間の延長)の導入促進			
茶園における新手法の技術開発		新手法の実証	
海洋分野におけるJクレジットの活用促進			
ブルーカーボンクレジット取得に向けた藻場回復の新手法の開発			新手法の展開

I-2-2

循環型社会の構築

現状と課題

- ・大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動が地球環境に与える負荷が深刻化する中、資源を効率的・循環的に有効利用する持続可能な循環経済への移行が求められています。
- ・市民や社会の環境意識の高まりを背景に、廃棄物の適正処理の徹底や、資源の循環利用の促進など、持続可能で循環型の社会を実現する取組が求められています。

目標

- ・持続可能な地域社会を形成するため、循環経済への移行を促進します。
- ・環境への負荷を軽減し、安全で快適な生活環境を守るため、廃棄物の適正処理を推進します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
一般廃棄物の最終処分量	(R5年度) 46,033t	(R10年度) 45,467 t
産業廃棄物の最終処分量※	(R5年度) 228,000t	(毎年度) 229,000 t

※産業廃棄物の最終処分量は、静岡県産業廃棄物実態調査にて千t単位で集計

分野別計画

計画名	計画期間
フロンティアを拓く取組 第3期基本計画(再掲)	R4～R9年度
静岡県環境基本計画	R4～R12年度
静岡県循環型社会形成計画	R9～R13年度
静岡県災害廃棄物処理計画	－
静岡県一般廃棄物処理広域化マスタープラン	R4～R13年度
静岡県海岸漂着物対策地域計画	－
静岡県産業成長戦略	単年度

(1) 循環経済への移行促進

① 地域循環共生圏の形成

R 7	R 8	R 9	R10
フロンティア地域循環共生圏の形成促進			
フロンティア地域循環共生圏の取組による市町広域連携の推進			
地域循環共生圏の形成を促進する財政・金融支援			

② 循環産業の振興支援

R 7	R 8	R 9	R10
販路開拓支援(セミナーによる情報提供、研究開発・事業化への助成、展示会出展 等)			
研究開発等支援件数 / 現状値:R3～R5 累計13件			
累計4件	累計8件	累計12件	累計16件
廃棄物の再資源化に取り組む市町の支援			
使用済紙おむつの再資源化実証支援	市町等への実証結果の普及促進		
太陽光パネルの再資源化に向けた事業者等の取組支援			
研究会の立ち上げ	先進事例の調査、研究会における情報共有		
脱炭素や循環経済を実現する CNF 素材の社会実装			
循環経済のビジネスモデル構築		輸送機器関連産業、家電産業等における製品化	

③ 発生抑制・再使用の推進

R 7	R 8	R 9	R10
静岡県海洋プラスチックごみ防止「6R県民運動」の展開 (使い捨てプラスチックの使用自粛、海岸・河川清掃活動への参加等の呼び掛け)			
6R県民運動賛同者団体数 / 現状値:R6 432団体			
442団体	452団体	462団体	472団体

I -2-2 循環型社会の構築

(2) 廃棄物適正処理の推進

① 廃棄物適正処理体制の維持と不法投棄対策の推進

R 7	R 8	R 9	R10
立入検査指導による適正処理体制の維持			
産業廃棄物処理業者に対する立入検査・指導数 / 現状値:R6 1,071件			
1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上
パトロール等による不法投棄の未然防止			
県内一斉不法投棄防止統一パトロール参加者数 / 現状値:R3～R6 累計1,562人			
430人	累計860人	累計1,290人	累計1,720人
不法投棄者の発見と廃棄物の早期撤去・原状回復の指導			
不法投棄者に対する指導実施率 / 現状値:R3～R6 100%			
100%	100%	100%	100%

② 災害廃棄物の適正処理

R 7	R 8	R 9	R10
県・市町の災害廃棄物処理体制の整備促進			
県計画の改定(水害対策)	県計画の改定 (第5次地震被害想定への反映)	市町計画への反映、研修会等の実施	

I -2-3
豊かな自然環境の保全と継承

現状と課題

- ・リニア中央新幹線の整備に伴う大井川の水資源や南アルプスの自然環境への影響が懸念されています。また、水資源や自然環境の課題は、河川流域や開発計画に伴う環境や生活への影響など、県内各地で顕在化しています。
- ・2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する国際的な目標である「30by30目標」の達成など、生物多様性を守り、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことが重要な課題となっています。一方で、増えすぎた野生動物による生態系のバランス崩壊や農林業被害への対応が求められています。
- ・本県の豊かな生物多様性の魅力とその保全の重要性について、県民の理解を深めるとともに、自然とふれあい、身近に感じられる機会を創出し、自然との共生を推進することが求められています。また、森林の荒廃や手入れ不足が進む中、水源涵養や生物多様性の保全などの公益的機能を維持・増進させるため、森林の適切な整備と保全が求められています。
- ・持続可能な社会を実現していくためには、環境と経済の両立を図るとともに、環境問題に対する理解を深めていくことが求められています。

目標

- ・県民共有の貴重な財産である水資源を守り、その恵みを将来にわたり享受できるようにするため、健全な水循環と生活環境の保全を図ります。
- ・本県の多様で豊かな自然を後世に継承し、人と自然が共生する社会を構築するため、生物多様性と自然環境を保全します。
- ・自然環境と調和した社会の構築を目指し、人と自然との共生や基盤づくりを進めるとともに、森林の公益的機能を持続的かつ高度に発揮させるため、適切な整備・保全を進めます。
- ・環境と調和した社会の基盤づくりに向けて、環境ビジネスの振興や環境教育の充実を図ります。

成果指標

指標名	現状値	目標値
環境基準(BOD)を達成した河川の割合	(R6年度) 100%	(毎年度) 100%
保護地域及び保護地域以外で生物多様性保全に資する地域(OECM)の面積(30by30目標の達成への貢献)	(R6年度) 245,950ha	(R10年度) 246,150ha
自然とのふれあいや緑化活動に参加する県民の数	(R3～R6年度) 累計 399万人	(R7～R10年度) 累計 400万人
森林の公益的機能発揮のため適正に管理されている森林の面積	(R6年度) 322,966ha	(R10年度) 332,000ha
環境経営に取り組む事業者数	(R4～R6年度) 累計 2,592者	(R10年度) 累計 3,200者

計画名	計画期間
静岡県環境基本計画	R4～R12年度
静岡県水道広域化推進プラン	—
流域水循環計画	R7～R16年度 (浜名湖圏域)ほか
静岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画	R2～R8年度
生物多様性地域戦略	H30～R9年度
鳥獣保護管理事業計画	R9～R13年度
第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ・イノシシ・カモシカ)	R9～R13年度
第二種特定鳥獣管理計画(ツキノワグマ)	R9～R13年度
静岡県産業成長戦略	単年度
静岡県企業局経営戦略(第4期中期経営計画)改訂版	H30～R9年度
静岡県森林共生基本計画	R7～R10年度

I -2-3 豊かな自然環境の保全と継承

(1) 健全な水循環と生活環境の保全

① リニア中央新幹線の整備と大井川の水資源及び南アルプスの自然環境の保全との両立

R 7	R 8	R 9	R10
国、関係市町、JR東海等との継続的な協議・調整			
環境に及ぼす影響を回避・低減するための継続的な確認、評価、必要な措置の実施			

② 健全な水循環の保全

R7	R8	R9	R10
水資源の適正な管理と有効利用の促進			
流域水循環計画の策定(太田川、富士川圏域)		計画に基づく施策推進	
流域水循環計画の策定(大井川・菊川、天竜川、安倍川、伊豆海岸及び狩野川圏域)、計画に基づく施策推進			
地下水取水基準の見直し		新たな取水基準の運用	

③ 水質・大気・土壌等の環境保全

● 河川等の水質の保全

R7	R8	R9	R10
水環境の状況把握と水質汚濁物質の監視強化			
河川等水質の常時監視と評価、新たな調査項目の検討			
有機フッ素化合物(PFAS) 環境基準点 33 地点調査	指針値超過地点の周辺調査		
環境汚染の排出源となる事業者に対する化学物質の自主管理指導・支援			
事故未然防止対策、環境拡散防止対策、実施事例の把握		優良事例取りまとめ	立入検査・ 事業者支援での活用

● 大気環境の保全

R7	R8	R9	R10
有害大気汚染物質の監視強化、事業者の自主管理指導・支援			
取組対象物質選定	高濃度地域における排出実態調査		排出事業場への削減支援
大気環境測定局の計画的な更新・整備による大気環境の正確な状況把握			
大気有効測定局率 / 現状値: R6 96.8%			
98.0%	99.0%	100%	100%

● 盛土等の規制による生活環境の保全

R 7	R 8	R 9	R10
不適正な盛土等に起因する環境汚染の防止			
盛土環境条例に基づく届出制度の周知	届出制度の適切な運用		
	汚染判明時の適切な措置等		

Ⅰ-2-3 豊かな自然環境の保全と継承

(2) 生物多様性と自然環境の保全

① 野生生物の保護・管理

R7	R8	R9	R10
絶滅の可能性のある種をはじめとした野生生物の保護			
希少野生生物の実態調査		レッドデータブック改訂	
ツキノワグマ調査・ 計画検討	ツキノワグマ 特定計画の策定	ツキノワグマ特定計画に基づく保護・管理の実施	
生態系や農林業に影響を及ぼすニホンジカの個体数管理			
管理捕獲等の実施、捕獲の担い手の確保(第5期計画)			
	第6期計画の策定	管理捕獲等の実施、捕獲の担い手の確保(第6期計画)	

② 自然環境の保全と保全活動の促進

R7	R8	R9	R10
生物多様性の保全や 30by30 目標の達成に貢献する区域の保全・拡大 (自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区、自然共生サイト 等)			
自然共生サイト登録地拡大に向けたセミナー開催、 アドバイザー派遣		企業等への情報発信による 自然共生サイト登録地の拡大支援	
県民・企業・NPO・ボランティア等との協働による富士山・南アルプス・浜名湖の環境保全			
富士山総合環境保全指針の見直し		新指針に基づく環境保全	
生物多様性地域戦略推進パートナーシップ協定による 企業等の参画促進		協定に基づく企業等と 環境保全団体との協働による取組の支援	

I-2-3 豊かな自然環境の保全と継承

(3) 自然との共生の推進

① 自然とふれあう機会の創出

R 7	R 8	R 9	R10
自然とふれあう新たなライフスタイルの創出			
森林空間を活用した自然体験プログラムの充実		新たな自然体験プログラムの展開と情報発信	
自然ふれあい施設の利用促進計画の策定		施設の利便性・サービス向上、利用促進	
森づくり・緑化活動の促進(地域住民や森づくり団体、緑化団体、企業等の多様な主体との連携・協働)			
森づくり活動への新規参入促進			交流・連携促進
緑化活動団体の体制強化、地域の核となる人材育成			

② 森林の公益的機能の維持・増進

R 7	R 8	R 9	R10
森林経営計画に基づく間伐等の森林整備の促進			
森林経営計画認定面積 / 現状値：R6 79,450ha			
81,000ha	83,000ha	85,000ha	87,000ha
多様性のある豊かな森林の整備・保全			
森の力再生事業による 荒廃森林の再整備	荒廃森林の再生整備		
保安林の適正な配備・管理と森林の無秩序な開発の防止			

(4) 環境と調和した社会の基盤づくり

① 環境ビジネスの振興と ESG 金融の普及拡大

R 7	R 8	R 9	R10
環境ビジネスのアイデア創出や事業化に向けた支援			
環境ビジネスコンテスト等を経て支援を行った事業者 / 現状値: R3~R6 累計30団体			
累計37団体	累計45団体	累計52団体	累計60団体

② 環境教育の推進

R 7	R 8	R 9	R10
環境教育の実践者育成と情報発信			
指導者の養成・フォローアップ			
指導者の活用・様々な主体による協働の取組促進			
環境教育の普及啓発			
学校における環境教育の充実(小・中学校/高校/特支)			
社会や理科をはじめとする環境学習の推進		ICT 活用や次期学習指導要領を踏まえた環境学習の推進	
民間企業や大学等研究施設と連携した探究活動の展開		取組の成果を踏まえた環境学習の普及・充実	

I-3 観光・交流・インフラ

I 未来を創る力

国内外における人と人との活発な交流の拡大を図り、消費の拡大等による地域経済や地域活力の活性化につなげることが重要であり、それらを支えるインフラの整備が不可欠です。

このため、自然や食、歴史・文化等の様々な観光資源を活用した観光サービスの創出や、本県を訪れる方々への受入体制の強化などにより、観光誘客の推進を図ります。

また、移住・定住の促進や、関係人口の創出・拡大、地域外交の推進などにより、国内外との交流を拡大します。

加えて、広域道路網と安全な道路環境の整備や、公共交通をはじめとする生活交通の確保に取り組むとともに、県内港湾や富士山静岡空港の機能強化・利用促進等を図ることにより、交通インフラの強化に取り組めます。

I-3：観光・交流・インフラ

I-3-1：観光振興の推進

(1) 高付加価値旅行の推進

(2) 観光産業の基盤強化

I-3-2：国内外との交流促進

(1) 移住・定住の促進と関係人口・二地域居住の拡大

(2) 地域外交の推進

I-3-3：交通インフラの強化

(1) 道路ネットワークの整備・強化

(2) 生活交通の確保

(3) 港湾機能の強化と利用促進

(4) 富士山静岡空港の利用促進

(5) 持続可能な社会インフラの維持管理・更新

I-3-1 観光振興の推進

現状と課題

・旅行消費額を拡大し、地域経済を活性化するためには、上質な体験コンテンツの提供による富裕層旅行者等の誘客や、民間事業者と連携した新たな市場の創出が必要です。

・観光産業の発展のためには、多様な旅行者の受入環境の充実や、事業者の生産性向上の取組を支援するほか、データを活用したマーケティングの推進など、観光の稼ぐ力を一層向上させる取組が必要です。

目標

・国内外の富裕層旅行者などの来訪を促し、旅行消費額のより一層の拡大を図るため、本県ならではの地域資源を活用した高付加価値旅行の推進に取り組めます。

・観光地域の国際競争力の強化と収益力の向上を図るため、観光産業の基盤強化に取り組めます。

成果指標

指標名	現状値	目標値
県内旅行消費額	(R6年) 8,627億円	(R10年) 1兆1,000億円
県内延べ宿泊者数	(R6年) 2,300万人泊	(R10年) 2,700万人泊

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県観光基本計画	R7～R10年度

I-3-1 観光振興の推進

(1) 高付加価値旅行の推進

① 地域資源を活用した質の高い観光コンテンツの創出

R 7	R 8	R 9	R10
消費額拡大に寄与するコンテンツの磨き上げ			
県やDMOが支援したコンテンツ数 / 現状値:R6 280件			
累計305件	累計330件	累計355件	累計380件
コンテンツを結ぶ民間事業者と連携した周遊促進			
県が支援した周遊商品造成数 / 現状値:R6 457件			
累計750件	累計930件	累計1,110件	累計1,290件

② 戦略的なプロモーションの展開

R 7	R 8	R 9	R10
ターゲットを明確にした情報発信の強化			
SNSのエンゲージメント総数 / 現状値:R6 34万件			
累計69万件	累計105万件	累計142万件	累計180万件
旅行会社やDMO等との連携による商品の販売			
観光商談会等参加事業者数 / 現状値:R6 100社			
累計200件	累計310件	累計430件	累計560件

③ インバウンドの拡大

R 7	R 8	R 9	R10
スタートアップの知見の活用や広域連携による誘客の強化			
スタートアップ等と連携した事業数 / 現状値:R6 15件			
累計30件	累計45件	累計60件	累計75件
訪日外国人旅行者の満足度の高い旅行を支えるガイドの育成			
静岡観光コンシェルジュ登録者数 / 現状値:R6 0人			
10人	累計20人	累計30人	累計40人

(2) 観光産業の基盤強化

① 来訪者の受入環境の充実

R7	R8	R9	R10
富裕層向けホテルの誘致			
事業者への営業活動・相談窓口の運営			新規開発の 課題への対応
事業者や市町等との連携・調整			
ユニバーサルツーリズムの推進			
市町の観光地バリアフリー化計画策定件数 / 現状値:R6 0件			
2件	累計4件	累計6件	累計8件
ユニバーサル MaaS 実証実験	他地域への展開		市町の伴走支援
観光地リノベーションの推進			
支援策の検討	観光地の再生・高付加価値化に向けた宿泊・観光施設や遊休資産の改修等の支援		

② 観光事業者の活性化

R7	R8	R9	R10
新技術の活用や異業種等と連携した新たな観光サービスの創出			
関係事業者との 意見交換	事業者との調整 支援策の検討	事業者の取組を支援	
観光事業者の生産性向上の取組への支援			
事業者が実施するDX化等の取組支援件数 / 現状値:R6 累計33件			
累計60件	累計90件	累計120件	累計150件

③ 観光地域づくり推進体制の強化

R 7	R 8	R 9	R10
観光デジタル情報プラットフォームの基盤強化・活用			
観光データの活用に取り組む市町の支援数 / 現状値:R6 累計17市町			
累計22市町	累計27市町	累計31市町	累計35市町
観光アプリ「TIPS」の利用促進			
TIPSダウンロード数 / 現状値:R2~R6 累計88,565件			
累計105,000件	累計120,000件	累計135,000件	累計150,000件

I-3-2

国内外との交流促進

- 現状と課題
- ・地方移住に関心を持つ東京圏在住者等が増加する中、本県が移住先として選ばれる地域となるよう、本県の魅力の情報発信を強化するとともに、移住検討者のニーズに合わせた支援の充実が必要です。
 - ・人口減少が進行する中、地域社会の担い手不足やコミュニティの弱体化に対応するため、地域外の視点で地域づくり活動に協力する「関係人口」の創出・拡大に加え、都市と地方の双方で生活する新たなライフスタイルの推進が求められています。
 - ・これまで築いてきた海外との関係を大切にしつつ、新たな国・地域との連携やネットワークを活用し、海外からの活力取り込みや、地域の発展につなげることが求められています。

- 目標
- ・地域課題の解決や中小企業等における担い手の確保を図るため、若者をはじめとした県外からの移住者を増やします。また、地域づくりの担い手の確保や地域の活力を維持するため、本県と様々な形で多様な関わりを持つ関係人口の創出・拡大を目指すとともに、都市と地方を行き来しながら暮らす二地域居住を推進します。
 - ・県民や県内企業がグローバル化のメリットを実感できるよう、本県のプレゼンスを高め、活力につながる地域外交を展開します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(R3～R6年度) 累計 10,343人	(R7～R10年度) 累計 12,000人
市町や団体が行う関係人口に関する取組への参加者数	(R6年度) 444,870人	(R10年度) 588,000人
専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の本県人口10,000人当たりの人数	(R6年度) 47.3人	(R10年度) 63.3人

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県地域外交基本方針	R8.1月～R10年度

(1) 移住・定住の促進と関係人口・二地域居住の拡大

① 移住・定住の促進

R 7	R 8	R 9	R10
本県の魅力的なライフスタイルの提案による官民一体となった移住促進 (効果的な情報発信、移住相談体制の充実、受入態勢の拡充 等)			
移住相談件数 / 現状値:R6 14,838件			
15,500件	16,200件	16,900件	17,600件
県内企業の魅力発信によるUターン就職の促進			
しずおか就職netの登録企業のうちインターンシップ等を実施している企業数 / 現状値:R6 250社			
250社	330社	410社	500社

② 関係人口及び二地域居住の推進

R 7	R 8	R 9	R10
関係人口情報サイト「SHIZUOKA YELL STATION」の情報発信による関係人口の拡大			
SHIZUOKA YELL STATION登録団体数 / 現状値:R2～R6 累計166団体			
累計196団体	累計226団体	累計256団体	累計286団体
賀茂地域を対象とした広域モデルの構築(伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクトやライドシェア等との連携)と県内市町の取組の推進			
広域的な課題の整理 (賀茂地域)	「広域モデル」の実証・検証(賀茂地域)		
	賀茂地域の事例の他地域展開		
	市町の支援(市町が主催するコンソーシアムへの参画 等)		

I-3-2 国内外との交流促進

(2) 地域外交の推進

① 海外との交流

R 7	R 8	R 9	R10
友好交流先を中心とした経済、観光、青少年交流等相互にメリットのある地域外交の展開			
浙江省訪問団派遣、インド訪問団受入	ドルノゴビ県友好提携 15 周年	浙江省友好提携 45 周年	忠清南道友好提携 15 周年
国際機関 (UCLG) を活用した人的交流や知見習得等での新たな連携			
UCLG 加盟	加盟自治体とのネットワーク構築	UCLG 会議開催 (静岡県)	加盟自治体との新たな連携
青少年が国際的な交流や活動を通じて世界とつながる機会の創出			
高校生交流事業参加者数 / 現状値: R6 65人			
80人	累計160人	累計240人	累計320人

② 海外からの活力取り込み

R 7	R 8	R 9	R10
世界における本県のプレゼンス向上による海外での静岡県ブランドの確立			
国際会議等での情報発信	国際機関のネットワークを活用した新たな交流先への情報発信		交流の拡大
外国人材の活力取り込みによる県内企業支援と地域活性化の推進			
人材分野での新たな国との連携体制の確立・強化	県内企業への理解促進		受入企業の拡大
海外スタートアップの活力取り込みによる県内経済の活性化の推進			
海外スタートアップと県内企業とのマッチング機会の創出	マッチング後のフォローアップ		マッチング・協業の加速

I-3-3 交通インフラの強化

現状と課題

- ・本県経済の持続的な成長や地域間の連携強化、物流の効率化等に重要な役割を果たす広域的な道路ネットワークの整備とともに、地域住民の暮らしを支える安全で快適な生活道路の整備が求められています。
- ・人口減少や運転手不足など、地域公共交通を取り巻く環境が厳しくなる中、地域住民の移動手段を安定的に確保するため、公共交通の維持・活性化に加え、新たな移動サービスの導入が求められています。
- ・県内港湾の利便性を高め、産業競争力を強化するため、港湾機能の充実や物流効率化、クルーズ船などの新たな需要に対応する受け入れ環境の整備が求められています。
- ・富士山静岡空港の新規就航や増便等、更なる路線拡大に向け、航空需要の開拓や受入環境の強化、空港機能の向上が求められています。
- ・自然災害が激甚化・頻発化する中、老朽化が加速する社会インフラについて、適正な時期に補修・修繕・更新を実施し、将来にわたってその機能を維持することが求められています。

目標

- ・地域の発展と利便性の向上のため、地域の基幹となる高規格道路等の整備を推進するとともに、安全で快適な道路空間の確保のため、生活道路の環境改善を推進します。
- ・持続可能な交通手段を確保するため、公共交通の維持や新たな生活交通等の導入を推進します。
- ・港湾を拠点とした産業競争力の強化と交流人口の拡大を目指し、県内港湾の利便性の向上を図ることで、貨物船やクルーズ船の利用を拡大します。
- ・国内外との交流人口拡大による地域の発展に向け、富士山静岡空港の路線の充実と利用拡大を図ります。
- ・将来にわたって、県民の安全・安心な生活や高い利便性を確保するため、予防保全型管理による持続可能な社会インフラの維持管理を推進します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
地域の基幹となる道路の供用率 (延長)	(R6年度) 76.7%(236.3km)	(R10年度) 80.2%(247.3km)
公共ライドシェア導入市町数	(R6年度) 13市町	(R10年度) 27市町
県内港湾の国際コンテナ船航路数	(R6年) 25航路	(毎年) 25航路
県内港湾のクルーズ船寄港回数	(R6年) 91回	(R10年) 130回
富士山静岡空港の搭乗者数	(R6年度) 63.3万人	(R10年度) 113.0万人
長寿命化工事に着手した道路施設の割合	(R6年度) 94.3%	(R10年度) 96.2%

計画名	計画期間
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度
静岡県のみちづくり	R7～R10年度
静岡県クルーズ船誘致戦略	H29～R12年度
静岡県地域公共交通計画	R6～R10年度

I-3-3 交通インフラの強化

(1) 道路ネットワークの整備・強化

① 社会経済活動を支える広域道路ネットワークの整備

R 7	R 8	R 9	R 10
高規格道路等の広域道路網の整備推進			
国道1号(広幡～薮田東IC)開通			
新東名高速道路(県内未開通区間)開通			
その他路線の整備推進(伊豆縦貫自動車道 ほか)			
高規格道路等と一体的に機能する周辺道路の整備推進			
国道473号(地蔵峠バイパス)等の開通			
その他箇所の整備推進(県道河津下田線 ほか)			

② 暮らしを支える生活道路の環境改善

R7	R8	R9	R10
安全な歩行空間の整備推進			
徳倉橋側道橋(清水町)等の完成			
県道大富藤枝線(焼津市)等の完成			
その他箇所の整備推進(県道浜北袋井線 ほか)			
安全で快適な自転車利用環境の整備推進(自転車の適正な通行分離)			
県道清水函南停車場線等の完成			
県道藤枝黒俣線(藤枝市)等の完成			
その他箇所の整備推進(国道 469 号 ほか)			
交通安全施設等の老朽化対策の推進			
個別施設計画の策定	信号機等の交通安全施設の計画的な老朽化対策		
案内標識、区画線、ガードレール等の交通安全施設の適切な維持修繕			

I-3-3 交通インフラの強化

(2) 生活交通の確保

① 公共交通の維持・活性化

R 7	R 8	R 9	R10
県地域公共交通計画による公共交通ネットワークの維持確保			
静岡県地域公共交通活性化協議会の開催 / 現状値: R4～R6 8回			
累計10回	累計12回	累計14回	累計16回
啓発イベント開催による公共交通の役割・魅力の発信、利用促進			
小学生バス無料デーの実施 / 現状値: R6 1回			
累計2回	累計3回	累計4回	累計5回
バリアフリー・ユニバーサルデザイン化等による公共交通サービスの効率化・高度化			
鉄道駅のユニバーサルデザイン化 JR富士川駅 完成		未着手駅への展開(乗降客 2,000 人 / 日 以上の鉄道駅等)	

② 新たな生活交通の導入

R 7	R 8	R 9	R10
ライドシェア専門部会等の伴走支援による市町の公共ライドシェア等の導入促進			
セミナー開催、市町・団体等へのアドバイザー派遣			新たな展開検討
輸送資源の活用基礎調査 (伊豆地域)	伊豆地域の展開	全県への展開	
日本版ライドシェア導入に関する情報収集			
公共交通への自動運転の導入支援			
市町主体による自動運転実証実験		自動運転交通サービスの社会実装(横展開)	

(3) 港湾機能の強化と利用促進

① 港湾機能の強化

R7	R8	R9	R10
港湾施設の新設・メンテナンス、環境保全等の推進			
岸壁の新設・予防保全の完了数 / 現状値：R3～R6 累計7施設			
4施設	累計8施設	累計16施設	累計24施設
カーボンニュートラルポート形成の推進			
田子の浦港 推進計画策定			
2050 年 二酸化炭素削減目標の達成に向けた取組の推進 (県有施設の LED 照明化、港湾緑地の造成・保全 等)			
御前崎港の機能拡大と利用促進に向けた取組の推進			
御前崎港長期構想の策定		御前崎港湾計画の改訂・施設整備	

② 港湾の利用促進

R7	R8	R9	R10
RORO船の利用促進			
海上輸送への切替貨物の把握	ポートセールスの充実(県内・背後圏及び県外寄港地)		
県内港湾におけコンテナ取扱量の拡大			
貨物動向の分析	ポートセールスの充実(県内企業及び背後圏企業 (山梨・長野県))		
公有水面埋立による新たな港湾空間の開発(清水港)			
新興津地区 江尻地区	貝島地区	富士見地区	新興津地区 富士見地区

③ クルーズ船等受入環境の整備

R 7	R 8	R 9	R10
クルーズ船の受入に伴う地域経済の活性化及び交流人口の拡大			
2隻同時接岸に伴う新たな日の出待合施設 (待合所、CIQ)等の整備		県内主要港湾等へのクルーズ船誘致活動の充実 (ファムトリップ、見本市)	
清水港等への大型クルーザー 誘致に向けた取組の推進			
情報収集 (ニーズ、県内利用実態)	誘致に向けたキーパーソンへのアプローチ、 港湾機能等の海外向け情報発信		
清水港の浮桟橋設計	清水港の浮桟橋整備		

I-3-3 交通インフラの強化

(4) 富士山静岡空港の利用促進

① 航空ネットワークの充実と利用拡大

R 7	R 8	R 9	R10
新規路線誘致や増便等による路線の拡大			
就航路線数 / 現状値:R6 11路線			
14路線	16路線	18路線	18路線
航空会社、運営権者、利用促進協議会等と連携した国内線の利用促進			
富士山静岡空港の国内線利用者数 / 現状値:R6 42.7万人			
47万人	48万人	52万人	53万人
航空会社、運営権者、利用促進協議会等と連携した国際線の利用促進			
富士山静岡空港の国際線利用者数 / 現状値:R6 20.5万人			
35万人	51万人	58万人	60万人

② 空港の機能向上と地域の魅力づくりの推進

R 7	R 8	R 9	R10
民間活力を活用した空港西側県有地等の利活用促進・空港機能の向上			
民間事業者の公募件数 / 現状値：H21～R6 累計2件			
累計2件	累計3件	累計3件	累計4件
交流や賑わいの拠点化に向けた公募条件の整理	公募の実施		
ビジネスジェットの拠点化に向けた戦略策定	富裕層の観光利用喚起・利用促進、ビジネス利用喚起・利用促進、ビジネスジェット関連事業者等参画促進		
市町や民間事業者等と連携した空港周辺地域の魅力づくりの推進			
空港見学者数 / 現状値：R5～R6 実績平均 51万人			
66万人	80万人	88万人	91万人

1-3-3 交通インフラの強化

(5) 持続可能な社会インフラの維持管理・更新

① 社会インフラ長寿命化の推進

R 7	R 8	R 9	R10
社会インフラ長寿命化行動方針に基づく持続可能なインフラメンテナンスの実現			
社会インフラの中長期管理計画の改定			
各インフラ施設の中長期管理計画等に基づく予防保全型管理 (点検による劣化進行の予測、計画的補修)			

② デジタル技術を活用したインフラメンテナンスの効率化・高度化

R 7	R 8	R 9	R10
社会インフラのデジタル化による効率的な維持管理と住民サービスの向上			
道路・河川・砂防・港湾等インフラ施設台帳のDX化			
VIRTUAL SHIZUOKA と施設台帳DXによるインフラプラットフォームの整備・拡充			
道路等、インフラの維持管理(パトロール)の効率化(データ解析による異常箇所の抽出)			
県管理道路の 維持管理への 先端技術の導入検討	県管理道路の維持管理への先端技術の実装		
		市町への展開	

③ 社会インフラの官民連携による包括管理の推進

R7	R8	R9	R10
県・市町が連携した民間への包括的なインフラ管理委託の推進			
賀茂地域における県・市町との広域連携による 包括管理の展開(道路)		河川、砂防、港湾等の多分野連携や 複数年契約の検証 等	
県・市町連携によるインフラの包括管理の全県展開			

II-1 こども・教育

II 豊かな暮らし

少子化や家庭環境の多様化が進む中、こどもの最善の利益を図るため、従来の「大人目線」に加え、こども・若者の意見を反映させた政策を展開することで、こどもの主体性を尊重し、健やかな成長を社会全体で支える「こどもまんなか社会の実現」を目指します。

若者世代をはじめとした結婚やこどもを持ちたいという希望を叶えるため、結婚、妊娠、出産・子育てまでのライフステージに応じた切れ目のない支援を行い、安心して結婚や子育てができる環境整備を進めます。

また、すべてのこどもが安心して生活できるよう、児童虐待やヤングケアラーなどの課題への対応の強化や、ひとり親家庭への支援、こどもの貧困対策などの取組を強化します。

さらに、探究的な学び等、多様なこども一人ひとりが持っている可能性を伸ばす教育を通じて、未来を切り拓き、自らの夢を実現できる力を育成します。

II-1：こども・教育

II-1-1 こどもまんなか社会の実現

- (1) こども・若者の意見の聴取・反映
- (2) 結婚、妊娠、出産・子育ての切れ目のない支援
- (3) 社会的養護とこどもの貧困の解消に向けた対策

II-1-2 未来を切り拓く力を育む教育の実現

- (1) 創造性を育む教育の推進
- (2) 地域の将来を担う人材の育成
- (3) 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

II-1-3 教育環境の充実

- (1) 地域で取り組む教育の推進
- (2) 学びを支える基盤づくり

II-1-1 こどもまんなか社会の実現

現状と課題

- 令和5年4月にこども家庭庁が発足し、県でも令和7年3月にこども・若者及び子育て当事者に関する施策の新たな指針となる「しずおかこども幸せプラン」を策定するなど、社会全体でこどもの成長を後押しする機運が高まっています。
- 未婚化・晩婚化や子育ての経済的な負担などを主な要因として、急速に少子化が進行しており、子育ての魅力や楽しさを伝える情報発信や、若者世代をはじめとする結婚をしたい、こどもを持ちたいという希望の実現に向けた取組を強化する必要があります。
- こどもの心身の健やかな発達を妨げ、生命を脅かす児童虐待の発生が後を絶ちません。また、ヤングケアラーの問題の顕在化、世代を超えた貧困の連鎖や家庭に近い環境での養育が求められるなど、社会全体での支援を必要とするこどもが増加しています。

目標

- こどもや若者の権利を保障し、一人ひとりの幸せを第一に考えた最善の利益の実現のため、「こども目線」を積極的に反映した実効性の高い施策展開を図ります。
- 結婚から子育てまでの各ライフステージにおいて、安心して家庭を築けるよう、結婚、妊娠、出産・子育ての切れ目のない支援を実現します。
- すべてのこどもが大切にされる社会づくりを進めるため、社会的養護が必要なこどもへの支援の充実や家庭と同様の環境での養育を推進し、すべてのこどもが生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに育ち、学べる環境を整備します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
大人や社会が自分の意見を聴いてくれていると思うこども・若者の割合	(R6年度) 41.9%	(R10年度) 64.4%
しずおかマリッジにおける成婚件数	(R6年度) 41件	(毎年度) 30件
産後、助産師等からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合	(R5年度) 91.3%	(R10年度) 100%
子育てが社会から応援されていると思う県民の割合	(R6年度) 35.4%	(R10年度) 63.0%
男性の育児休業取得率	(R6年度) 44.1%	(R10年度) 71.0%
放課後児童クラブ待機児童数	(R6年度) 548人	(R10年度) 0人
生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率	(R6年度) 84.6%	(R10年度) 92.5%
虐待による死亡児童数	(R6年度) 0人	(毎年度) 0人

計画名	計画期間
しずおか子ども幸せプラン	R7～R11年度
静岡県配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・支援に関する基本計画	R8～R10年度

Ⅱ-1-1 こどもまんなか社会の実現

(1) こども・若者の意見の聴取・反映

① 社会参画や意見表明の機会の充実

R 7	R 8	R 9	R10
「こえのもりしずおか」を活用して意見表明できるこども・若者の増加			
こえのもりしずおか登録者数 / 現状値:R6 1,900人			
3,400人	4,900人	6,400人	7,900人
困難な状況にあるこどもの意見表明の機会の確保			
意見表明等支援員による児童養護施設, 障害児入所施設のこどもからの意見聴取			
特別支援学校の生徒からの意見聴取			
意見表明等支援員による支援を受けることができる児童養護施設等で生活するこどもの割合/ 現状値:R6 13.0%			
63.0%	100%	100%	100%

② こども・若者の意見の施策への反映

R 7	R 8	R 9	R10
こども・若者の意見聴取と県の施策への反映			
こども・若者の意見聴取等を実施している計画の割合 / 現状値 : R6 26.0%			
40.8%	55.6%	70.4%	85.2%
こども・若者の意見聴取と市町の施策への反映			
計画期間中にこえのもりしずおかを活用した市町の数 / 現状値 : R6 0市町			
10市町	20市町	30市町	35市町

II-1-1 こどもまんなか社会の実現

(2) 結婚、妊娠、出産・子育ての切れ目ない支援

① 結婚から新生活へのライフプランの支援

R7	R8	R9	R10
県と市町が運営する結婚支援拠点「しずおかマリッジ」による結婚を希望する人への出会いの提供			
親世代や民間企業等への広報強化・運営改善			
会員向け相談支援の充実			
市町、民間企業と連携して実施した「出会い応援」イベント数 / 現状値：R6 73回			
75回	80回	85回	90回
結婚新生活の支援			
結婚に伴う住居費用等の支援を行っている市町の数 / 現状値：R6 27市町			
29市町	31市町	33市町	35市町

② 若い世代からの妊娠・出産へのきめ細かな支援

R 7	R 8	R 9	R10
将来の妊娠や出産に向けた正しい知識の普及や健康管理の取組の推進			
男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、 健康管理を行うよう促す取組(プレコンセプションケア)の普及啓発			
プレコンセプションケアに関する相談支援体制の構築		プレコンセプションケアに関する相談支援の充実	
産婦健診・産後ケア事業などの市町母子保健事業の支援			
産後ケア事業の全ての実施形態(宿泊型、日帰り型、訪問型)を実施している市町の数 / 現状値：R6 29市町			
30市町	32市町	34市町	35市町

③ 社会全体で子育てを支援する体制の整備

R7	R8	R9	R10
「しずおか・地域こども未来羅針盤」を活用した市町との協働による少子化対策、少子化に適応した子育て環境の整備			
羅針盤の改訂			
	各地域における子育て環境整備に関する戦略策定		
		各地域の実情に応じた子育て環境整備支援	
男性の育児休業取得による「共育て」の推進			
男性育児休業取得応援手当 / 現状値：R6 264件			
480件	累計960件	累計1,440件	累計1,920件
県内中小企業への「くるみん」認証の取得支援			
「くるみん」取得支援企業数 / 現状値：R6 0件			
30社	累計60社	累計90社	累計120社

④ 保育サービス・幼児教育の充実

● 保育サービスの充実

R7	R8	R9	R10
将来の保育人材の確保(保育士養成施設の入学者数増)			
保育士養成施設における入学定員充足率 / 現状値：R6 55.2%			
59.6%	64.1%	68.6%	73.1%
保育士の職場定着の促進や保育の質の向上(資質向上と処遇改善のためのキャリアアップ研修)			
キャリアアップ研修修了者数 / 現状値：H30～R6 累計18,838人			
累計22,000人	累計25,000人	累計28,000人	累計31,000人
放課後児童クラブに従事する人材の確保			
放課後児童支援員の養成者数 / 現状値：H27～R6 累計4,972人			
470人	累計940人	累計1,410人	累計1,880人

● 幼児教育の充実

R7	R8	R9	R10
幼児教育・保育と小学校教育の円滑な接続の推進			
架け橋期のカリキュラム作成市町数 / 現状値：R6 8市町			
10市町	20市町	30市町	35市町
言葉の発達にサポートが必要な幼児等を対象にした新たな教育・保育プログラムの普及			
教育・保育プログラムの公開		教育・保育プログラムの活用推進	

II-1-1 こどもまんなか社会の実現

(3) 社会的養護とこどもの貧困の解消に向けた対策

① 社会的養護が必要なこどもへの支援の充実

● 児童虐待防止対策

R 7	R 8	R 9	
児童虐待防止に向けた啓発の推進			
民間企業等との新たな連携・協働手法の構築	市町、民間団体、民間企業と連携・協働による児童虐待防止の啓発		
子育て世帯に対して多機関が連携した支援体制の整備			
こども家庭センター設置市町数 / 現状値：R6 21市町			
29市町	30市町	35市町	35市町
地域での養育相談支援体制の整備			
児童家庭支援センターの設置 / 現状値：R6 4施設			
5施設	6施設	6施設	6施設

● 家庭と同様の環境における養育の推進

R 7	R 8	R 9	R10
社会的養護下で生活するこどもの里親委託の推進			
里親等委託率(3歳未満) / 現状値:R6 27.8%			
37.0%	45.0%	52.0%	60.0%
里親等委託後の里親支援体制の整備			
里親支援センターの設置数 / 現状値:R6 1か所			
3か所	3か所	4か所	5か所

● ヤングケアラーに対する支援

R7	R8	R9	R10
ヤングケアラーを早期に把握し支援に繋げる人材の育成			
研修プログラムの構築	研修プログラムの活用(福祉・教育・医療 等)		
教育関係者向けのヤングケアラー支援研修の実施			
教育関係者向けのヤングケアラー出前講座の実施 / 現状値：R6 10回			
10回	累計20回	累計30回	累計40回
幅広い年齢層のヤングケアラーに対する市町における支援体制の構築			
18歳以上のヤングケアラーへの支援体制構築市町数 / 現状値：R6 17市町			
24市町	27市町	30市町	35市町

② こどもの貧困の解消に向けた対策

R 7	R 8	R 9	R10
生活困窮世帯のこどもに対する高校進学支援の促進			
生活困窮世帯のこどもに対する学習・生活支援事業の実施市町数 / 現状値:R6 28市町			
28市町	30市町	33市町	35市町
こどもの居場所づくりの推進			
こどもの居場所がある小学校区の割合 / 現状値:R6 53.7%			
60.0%	70.0%	80.0%	90.0%
ひとり親家庭の養育費取決め等の促進			
養育費の取決めをした人の割合 / 現状値:R5 59.6%			
62.0%	64.0%	66.0%	68.0%

Ⅱ-1-2

未来を切り拓く力を育む教育の実現

現状と課題

- ・全てのこどもたちが、将来にわたり幸せや生きがいを実感できるよう、夢や希望の実現に向け、一人ひとりが持つ能力を伸ばし、持続可能な社会を創造できる力を育む教育が重要です。
- ・社会情勢の急激な変化やグローバル化の進展、国際情勢の不安定化など、将来の予測が困難な時代を生き抜くためには、様々な社会の変化に柔軟に対応できる力を育むことが重要です。
- ・教育的ニーズの多様化や、様々な支援を必要とするこどもが増加する中、一人ひとりの多様性を認め、互いに尊重する教育が求められています。

目標

- ・自ら課題を的確に捉え、他者との協働による課題解決を通じて、学びに向かう力・人間性を育みます。
- ・キャリア形成能力を育みながら、新しいことに貪欲に挑戦することができる人材や、国際社会や地域に貢献できるグローバルな人材を育成します。
- ・一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を実施するとともに、こどもたちの個性や感性を大切にしながら可能性を伸ばす教育を推進します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合	(R6年度) 中 67.1% 高 73.4%	(R10年度) 中 80.0% 高 80.0%
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができる児童生徒の割合	(R6年度) 小 86.6% 中 88.2%	(毎年度) 小 90.0% 中 90.0%
就学の働きかけの対象となる外国人のこどもの数	(R6年度) 70人	(R10年度) 35人
高等教育機関から海外への留学生数	(R6年度) 587人	(R10年度) 1,100人
外国人留学生数	(R6年度) 4,989人	(R10年度) 5,500人
相談できる人がいると答える児童生徒の割合	(R6年度) 小 95.7% 中 93.2%	(毎年度) 小 100% 中 100%

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県教育大綱	R7～R10年度
静岡県教育振興基本計画	R7～R10年度
しずおかこども幸せプラン	R7～R11年度

Ⅱ-1-2 未来を切り拓く力を育む教育の実現

(1) 創造性を育む教育の推進

- ① 個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化
- 主体的・対話的で深い学びの推進

R7	R8	R9	R10
主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進（小・中学校／高校／特支）			
小・中学校での「令和版 自分ごととして学ぶこども」の活用		次期学習指導要領を踏まえた教師用指導資料の改訂	
小・中学校における静岡式 35 人学級編制に対応した教員配置			
県による中学校への追加配置			国による小・中学校への全学年配置
高校における県内全地区での探究コンソーシアムを核とした探究学習の推進			
全地区でのコンソーシアムの構築			
高校における探究活動の深化			

- 非認知能力の育成

R7	R8	R9	R10
教員が授業を通じて児童生徒の非認知能力を育成するための指導手法・指標の開発と普及（小・中学校／高校／特支）			
指導手法・指標の開発	指標の活用・検証と指導手法の改善		
社会性と感情のコントロール等を学ぶ「人間関係づくりプログラム」の活用			
指定校試行	小・中学校への展開		
高校版プログラムの作成	指定校の試行	高校への展開	
非認知能力の育成に向けた教員の資質能力の向上（小・中学校／高校／特支）			
非認知能力の育成を含めた教員育成指標の改訂	指標に基づく非認知能力の育成に係る研修の実施		

② 優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実

R7	R8	R9	R10
高校における高度デジタル人材の基礎となるプログラミング的思考力や情報活用能力の育成			
データサイエンス・AI等の学習を授業に導入する調査研究		ICTを活用した文理横断的な探究的な学びの推進	
高校生を対象とした新たな価値を創造する力を育むアントレプレナーシップの醸成			
大学、企業等との連携による「しずおかスタートアップキャンプ」の実施	校外部活動「起業部」の検討	「起業部」試行	
学問の本質や楽しさを実感する理系教育の推進 (小・中学生を対象としたワークショップや高校での将来の技術者・科学者の育成に向けた高度な研究 等)			
高校生による小・中学生対象の科学教室参加者 / 現状値:R6 1,471人			
1,200人	累計2,400人	累計3,600人	累計4,800人

③ 高校の魅力化・特色化

R7	R8	R9	R10
グランドデザインの具現化による高校の魅力化・特色化の推進			
地区別グランドデザインの策定			
再編等を含めた学校の魅力化・特色化			
小規模校等の高校におけるICTを活用した生徒の多様な学びの機会の確保			
モデル校配信実証	実施校の拡大	センター配信型遠隔教育の本格実施	
特色ある教育を実施する私立高校の支援			
支援の実施	特色教育の項目に取り組む学校に対する助成		
助成項目の検証			

④ 活力ある多文化共生社会の実現に向けた教育環境の充実

R 7	R 8	R 9	R10
外国人県民のこどもの就学促進及びこどもたちが安心して学べる学習環境の整備			
日本語指導を受けた小・中学生のうち、学校を楽しいと答えた割合 / 現状値:R6 96.8%			
97.0%	98.0%	99.0%	100%
外国ルーツの児童生徒が将来の進路に希望をもって学習に取り組むための支援体制の整備 (小・中学校／高校)			
通訳、相談員の派遣			
キャリアコンサルティング技能士による個別のキャリア形成支援の実施			
日本語コーディネーターによる日本語指導体制の充実			
支援体制の再検討			

II-1-2 未来を切り拓く力を育む教育の実現

(2) 地域の将来を担う人材の育成

① 社会的・職業的自立に向けた教育の推進

R 7	R 8	R 9	R10
児童生徒への切れ目ないキャリア教育の推進（小・中学校／高校／特支）			
キャリアパスポートの活用等による体系的・系統的なキャリア教育の推進			
個別の指導・支援に関する書式の統一（特別支援学校）	AIアシストツールによる教員の知識、スキルの平準化		
高校における高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人材の育成			
次世代に対応した産業教育の検討	高度外部人材を招聘した産業教育の推進		
	検討事項の具現化		

② 学校におけるスポーツ・文化活動の充実と健康教育の推進

R 7	R 8	R 9	R10
中学校部活動の地域展開等への支援			
協議会の設置支援	休日の地域展開等における市町への取組支援		
県立学校における体力向上の取組や地域人材などを活用した部活動の推進（中学校／高校／特支）			
外部人材を活用した運動部活動指導者派遣校数 / 現状値:R6 82校			
83校	85校	87校	88校
児童生徒に対する健康教育の充実（小・中学校／高校／特支）			
がん教育を実施した学校の割合 / 現状値:R6 59.7%			
67.8%	75.8%	83.9%	91.9%
食に対する意識向上や健康な体づくりの推進			
栄養バランスのとれた朝食をとっている幼児児童生徒の割合 / 現状値:R6 幼35.3%、小44.0%、中46.5%、高39.8%			
幼:37.1%	幼:38.9%	幼:40.7%	幼:42.5%
小:44.9%	小:45.8%	小:46.8%	小:47.7%
中:47.2%	中:47.9%	中:48.6%	中:49.3%
高:41.1%	高:42.3%	高:43.6%	高:44.9%

③ グローバル人材の育成

R7	R8	R9	R10
国際理解教育や外国語教育の充実			
卒業時に目標とする英語力を達成した生徒の割合 / 現状値：R6 中39.4%、高56.3%			
中42.2% 高57.0%	中44.8% 高58.0%	中47.4% 高59.0%	中50.0% 高60.0%
大学生や高校生の海外留学と外国人留学生の受入れの促進			
国事業の成果検証	県事業による高校生の探究的な留学の推進		
留学生の生活支援、交流イベント、就職支援などの参加者数 / 現状値：R6年度 497人			
500人	525人	550人	575人
国際バカロレア教育の推進			
国際バカロレア教育の準備	認定を取得した高校における国際バカロレア教育の実施		
		一期生輩出	二期生輩出

④ 高等教育の充実

R 7	R 8	R 9	R10
静岡県立大学・静岡文化芸術大学による質の高い教育の提供			
中期目標・中期計画達成に向けた支援			
【静岡県立大学】 第3期(R1-R6) 中期目標期間評価	【静岡文化芸術大学】 第3期(R4-R9) 中期目標見込み評価	【静岡文化芸術大学】 第4期(R10-R15) 中期目標策定	【静岡文化芸術大学】 第3期(R4-R9) 中期目標期間評価
産学官連携の強化による地域の課題を解決する取組の充実			
地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数 / 現状値：R6 57件			
60件	累計120件	累計180件	累計240件

II-1-2 未来を切り拓く力を育む教育の実現

(3) 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

① 多様性を尊重する教育の推進

R7	R8	R9	R10
学校教育を通じた人権教育の推進（小・中学校／高校／特支）			
人権教育の年間指導計画を作成した学校の割合 / 現状値：R6 65.1%			
70.0%	80.0%	90.0%	100%
法的側面からのいじめ予防教育と早期発見・対応の実施（小・中学校／高校／特支）			
連携体制の見直し	県弁護士会との連携による体制整備		
県と市町教育委員会による生徒指導担当者連絡会議の実施			
外部専門家による児童生徒のケア及び組織的支援・助言			
ネットリテラシーを向上するための情報モラル教育の充実（小・中学校／高校／特支）			
スマホルールアドバイザーによる啓発人数 / 現状値：R6 13,370人			
15,000人	16,000人	17,000人	18,000人

② 個別の教育的ニーズに応じた支援

● 一人ひとりに応じた多様で柔軟な支援

R 7	R 8	R 9	R10
教職員やスクールカウンセラー等による相談支援体制の強化や外部機関との連携等による 個々に応じた適切な支援（小・中学校／高校／特支）			
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置			
研修実施	研修実施・見直し		
小・中学校における不登校児童生徒等への多様な学びの場の提供 （フリースクールとの連携、バーチャルスクールの開設、校内教育支援センターの設置促進）			
バーチャルスクール開設	バーチャルスクール実施状況を踏まえた運営手法の見直し		
校内教育支援センター設置率 / 現状値:R6 42.0%			
52.5%	63.0%	73.5%	84.0%

● 特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

R7	R8	R9	R10
新たな学校間連携による地域と学校が一体となった「共生・共育」の推進（小・中学校／高校／特支）			
共生・共育の研究		他市町・他校への展開	
高校・特別支援学校モデル事業実施			
交流籍を活用した異校種間の交流や共同学習の実施			
地域のニーズに応える特別支援学校の新しいセンター的機能の構築・活用（小・中学校／高校／特支）			
センター的機能の構築	地域の学校と特別支援学校がより一体となった支援		

II-1-3 教育環境の充実

現状と課題

- ・複雑化、多様化する教育課題の解決に向け、社会全体の意見を反映した開かれた教育行政を推進するとともに、学校、家庭、地域等の多様な人々との関係を築きながら、共に学び支え合う教育が重要です。
- ・時代に対応した多様で魅力ある学校づくりを進めるため、教職員の資質向上や働き方改革の推進が必要です。

目標

- ・学校、家庭、地域等との連携・協働を推進するとともに、地域ぐるみで子どもたちの学びを支える環境づくりに取り組みます。
- ・学びを支える教職員の資質向上や、教育DXの推進により、学びの充実を図ります。

成果指標

指標名	現状値	目標値
「地域のこどもをはぐくむ活動」に参加したと回答する人の割合	(R6年度) 27.4%	(毎年度) 30.0%
「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合	(R6年度) 小 56.5% 中 56.6% 高 56.8% 特 62.3%	(毎年度) 小 70.0% 中 70.0% 高 70.0% 特 70.0%

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県教育大綱	R7～R10年度
静岡県教育振興基本計画	R7～R10年度
しずおかこども幸せプラン	R7～R11年度

II-1-3 教育環境の充実

(1) 地域で取り組む教育の推進

① 社会とともにある開かれた教育行政の推進

R 7	R 8	R 9	R10
課題解決に向けた県と市町の教育委員会での意見交換等の実施			
市町教育長会議等の開催回数 / 現状値: R6 15回			
15回	累計30回	累計45回	累計60回
学校・家庭・地域が連携・協働したコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的な推進			
小・中学校における地域学校協働本部の整備率 / 現状値: R6 84.7%			
85.0%	87.0%	89.0%	90.0%
不登校やニート・ひきこもり等を支援する関係機関との連携促進			
「不登校やニート・ひきこもり等の悩みに個別に応じる合同相談会」相談件数 / 現状値: R6 1,256件			
1,250件	累計2,500件	累計3,750件	累計5,000件

② 生涯を通じた学びの機会の充実

R7	R8	R9	R10
県立中央図書館の整備			
新県立中央図書館の整備方針の検討、整備			
現県立中央図書館の活用方針の検討、施設の修繕・保全			
地域の生涯学習の拠点となる公民館・生涯学習施設等の活動の振興			
「公民館・生涯学習施設等の講座・学級」開催回数 / R6 5,320回			
6,000回	累計12,000回	累計18,000回	累計24,000回
義務教育を終了していない、受けられなかった方が通う県立夜間中学の運営			
3学年での運営開始	指導内容の改善・充実		
青少年教育施設における自然体験活動の推進			
自然体験プログラムを通じた健全な青少年の育成			
プログラムの分析と検討		プログラムの改善と充実	

II-1-3 教育環境の充実

(2) 学びを支える基盤づくり

① 学びの充実に向けた教育環境の整備

● 教職員の資質向上

R7	R8	R9	R10
「校長育成指標」や「教員育成指標」に基づくキャリアステージに応じた研修の実施（小・中学校／高校／特支）			
研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合 / 現状値：R6 93.3%			
94.0%	96.0%	98.0%	100%
学び続ける教員の育成（ICTを活用した自主的な自己研修・校内研修）（小・中学校／高校／特支）			
ICT活用に係る研修を受講した教員の割合 / 現状値：R6 77.7%			
83.3%	88.9%	94.5%	100%
教職員の心身の健康を基盤とした質の高い教育の推進			
「心の健康づくり計画」を策定済みの市町数 / 現状値：R6 13市町			
19市町	24市町	29市町	33市町

● 教職員の働き方改革

R 7	R 8	R 9	R10
デジタル技術や外部人材の活用等による教職員の多忙化解消（小・中学校／高校／特支）			
ICTを有効活用した授業改善や校務の効率化に取り組んだ学校の割合 / 現状値:R6 92.7%			
94.0%	96.0%	98.0%	100%
県立学校の総務事務集中化や事務職員の校務運営参画の推進（高校／特支）			
総務事務集中化の 先行実施	全校実施開始	外部委託化	
	事務職員の校務運営参画		
小・中学校の学校経営における職と職務の再編の推進			
学校経営における職と職務の再編の全県実施(推進地区：2地区)		推進地区の成果を県内全域へ展開	

● 教育DXの推進

R7	R8	R9	R10
ICT等の活用による指導や学びの高度化（小・中学校／高校／特支）			
教材研究・指導準備・評価・校務等にICTを活用する教員の割合 / 現状値：R6 90.3%			
92.7%	95.1%	97.5%	100%
高校におけるデジタル教材の活用			
デジタル教材を活用した授業の展開			
意向調査の実施	デジタル教科書に関する国の指針や検証結果等の情報収集と高校への情報提供		
AIアシストツールの開発・活用による障害のある児童生徒一人ひとりに応じた指導・支援の充実			
開発・試行	特別支援学校全校運用	特別支援学校全校運用小中高への展開	

② 学校施設等の安全・安心の確保と向上

R7	R8	R9	R10
学校の危機管理体制の充実（小・中学校／高校／特支）			
実践的防災訓練の推奨	各校の実態に即した防災訓練の確認と検証		実践的防災訓練の定着
学校施設中長期整備計画等に基づく老朽化対策・施設整備の推進（高校／特支）			
老朽化対策、施設整備を完了した棟数 / 現状値：H28～R6 累計23棟			
累計24棟	累計29棟	累計33棟	累計35棟
学校施設維持管理の最適化による教育環境の充実、安全性の確保（高校／特支）			
新学校施設長寿命化整備指針の策定		指針を踏まえた長期計画等の策定	

Ⅱ-2 健康福祉

Ⅱ豊かな暮らし

本格的な超高齢社会の到来、地域社会の脆弱化等、社会構造が変化する中、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の構築が求められています。

生涯を通じた健康づくりによる健康長寿社会の実現を目指すとともに、誰もが必要な医療・介護サービスを受けられるよう、地域包括ケアシステムの更なる深化・充実に取り組みます。

生産年齢人口の減少が懸念される中、医療と介護の緊密な連携や、医療・介護・福祉人材の確保・育成に取り組むとともに、医療・介護DXの推進などにより、効率的で質の高い医療・介護サービスの提供体制を構築します。

障害のある人が分け隔てられず、地域で自立した生活を送れるよう、きめ細かな支援を行うとともに、多様化・複雑化する生活課題の解決のため、包括的な支援体制を構築します。

Ⅱ-2：健康福祉

Ⅱ-2-1 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸

- (1) 医療人材の確保・育成
- (2) 質の高い医療の持続的な提供
- (3) 生涯を通じた健康づくり

Ⅱ-2-2 自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進

- (1) 地域包括ケアシステムの深化・充実
- (2) 介護・福祉人材の確保・育成

Ⅱ-2-3 障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現

- (1) 障害のある人への支援
- (2) 困難や生きづらさを抱える人への支援

Ⅱ-2-1

医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸

現状と課題

- ・県内で勤務する医師は着実に増加しているものの、医師少数県に位置付けられており、医師の確保と偏在対策に取り組むとともに、医師の時間外労働上限規制に対応する必要があります。また、看護職員も着実に増加しているものの、看護職員の需要が引き続き増大する中で慢性的な不足状態にあり、離職防止や復職支援、研修など看護職員の確保、質の向上に取り組む必要があります。
- ・超高齢社会における疾病構造の変化、昨今の物価高に対応し、県民が安心して生活できる地域医療提供体制を確保していくためには、限りある医療資源を効率的に活用し、緊密な連携体制を構築する必要があります。
- ・県民一人ひとりが自立した自分らしい生活を送ることができるよう、健康寿命の延伸に向けた県民の健康づくりを一層推進する必要があります。

目標

- ・医学部在学中から本県の地域医療を学ぶ機会を提供するとともに、卒業後の研修環境の充実を図るなど、医学生や医師のキャリア形成を支援することで、県内医療に貢献する医師を育て、地域や診療科による偏在を解消します。また、看護職員を確保し、幅広く活躍できるよう育成します。
- ・県民が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、地域ごとの医療機能の分化と連携を推進し、医療資源を有効に活用することで、がんや脳卒中などの特に対策が求められる疾病や、救急医療などの重要な課題に対応した、安全で質の高い医療を将来にわたって提供します。
- ・すべての県民が健やかに生活できる社会の実現を目指し、科学的知見を活用した健康施策の充実と健康づくりに自発的に取り組む県民の増加を図ります。

成果指標

指標名	現状値	目標値
県内医療施設従事医師数	(R6年度) 8,425人	(R10年度) 8,599人
医師偏在指標(賀茂医療圏)	(R6年度) 85人	(R10年度) 107人
医師偏在指標(富士医療圏)	(R6年度) 607人	(R10年度) 671人
医師偏在指標(中東遠医療圏)	(R6年度) 771人	(R10年度) 797人
看護職員数	(R6年度) 44,869人	(R7年度) 47,046人
地域医療支援病院の整備	(R6年度) 7医療圏23病院	(R10年度) 全医療圏に整備
静岡がんセンターが実施したがん治療患者数	(R6年度) 13,394人	(R10年度) 13,800人

成果指標

指標名	現状値	目標値
脳卒中の死亡率(年齢調整後)	(R6年度) 男性109.3 女性64.1	(R10年度) 男性99.9 女性59.2
特定健診受診率	(R5年度) 61.2%	(R10年度) 70.0%

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県保健医療計画	R6～R11年度
静岡県医療費適正化計画	R6～R11年度
静岡県がん対策推進計画	R6～R11年度
静岡県循環器病対策推進計画	R6～R11年度
静岡県健康増進計画	R6～R17年度
静岡県食育推進計画	R6～R17年度
静岡県歯科保健計画	R6～R17年度

II-2-1 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸

(1) 医療人材の確保・育成

① 医師の確保・偏在解消

R 7	R 8	R 9	R10
専任医師による医学修学研修資金利用者へのきめ細やかな面談、キャリア形成支援の実施			
医学修学研修資金利用者の県内医療機関勤務者数 / 現状値:R6 703人			
748人	793人	838人	884人
医師が不足する地域における、大学等と連携した医師偏在対策の強化			
医師少数区域における医療施設従事医師数 / 現状値:R6 1,463人			
1,522人	1,540人	1,558人	1,575人
医師の時間外労働上限規制への対応			
医師の労働時間短縮計画作成病院数 / 現状値:R6 32病院			
36病院	41病院	45病院	50病院

② 歯科医師・薬剤師の確保・質の向上

R7	R8	R9	R10
障害者歯科医療提供体制を支える人材の育成			
国モデル事業による体制構築	地域ごとの調査・検討、人材育成、連携体制の構築		
		障害者に対する歯科医療提供体制の確保	
薬剤師（特に病院薬剤師）の県内就職と薬学部進学者増加への支援			
病院合同業界研究会に参加した薬学生数 / 現状値：R5～R6 累計150人			
累計230人	累計310人	累計390人	累計470人

③ 看護職員の確保・質の向上

R 7	R 8	R 9	R10
求職・求人のニーズに応じた、県ナースセンターが実施する潜在看護職員の復職の促進			
再就業準備講習会参加者数 / 現状値:R3～R6 累計228人			
累計308人	累計388人	累計468人	累計548人
認定看護師養成研修や特定行為研修への支援等による専門性の高い看護職員の養成			
特定行為研修修了者の就業者数 / 現状値:R6 266人			
366人	466人	566人	666人

II-2-1 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸

(2) 質の高い医療の持続的な提供

① 医療機能の分化と連携の推進

R7	R8	R9	R10
超高齢社会における医療提供体制を構築する地域医療構想の推進			
入院医療を中心とした病床の機能分化・連携の推進		外来・在宅医療等を含めた新たな地域医療構想の推進	
2040 年に向けた医療提供体制整備の方向性の検討			
様々な主体が医療情報を共有する医療DXに精通した人材の養成による医療サービスの効率化と質の向上			
医療DX人材養成に係る寄附講座による受講者数 / 現状値:R6 0人			
40人	累計100人	累計170人	累計240人

② 救急医療・周産期医療・小児医療・へき地医療体制の整備

● 救急医療体制の整備

R 7	R 8	R 9	R10
重症度・緊急度に応じた救急医療の提供			
救急患者退院コーディネーターの配置病院数 / 現状値:R6 40施設			
42施設	44施設	46施設	48施設
救急救命士を対象とする講習・実習の実施等による救急医療を担う人材の確保・資質の向上			
救急救命士の業務拡大に係る認定者数（県が認定を行っている処置のみ） / 現状値:H16～ 累計2,361人			
累計2,509人	累計2,589人	累計2,669人	累計2,749人

● 周産期医療と小児医療体制の整備

R 7	R 8	R 9	R10
妊娠、出産に係るリスクに対応する持続可能な周産期医療体制の確保			
寄附講座から県内周産期医療機関への常勤医派遣 / 現状値:R6 17人			
17人	18人	19人	20人
小児患者の症状に応じた対応と家族の支援			
静岡こども救急電話相談(#8000)の応答率 / 現状値:R6 83.2%			
86.2%	89.1%	92.1%	95.0%
医療機関の役割分担と連携による地域における小児医療体制整備			
小児リモート指導医事業の 東部地域での展開、中部地域の実装		小児リモート指導医事業の西部地域での展開、 中部・東部地域の実装	

● へき地医療体制の整備

R 7	R 8	R 9	R10
無医地区等への巡回診療、へき地診療所への代診医派遣等の支援			
医療提供支援策が実施されている無医地区の割合 / 現状値:R5 100%			
100%	100%	100%	100%

③ 先進医薬の普及促進

R 7	R 8	R 9	R10
治験ネットワーク病院における治験・臨床研究の実施体制の充実			
治験ネットワーク病院による新規治験実施件数 / 現状値:R6 144件			
146件	147件	149件	150件
治験・臨床研究の実施環境変化への対応支援			
省令改正等対応支援	分散型治験対応支援	治験・臨床研究従事者への専門研修の継続的な提供	

④ 疾病に応じた患者や家族等への支援

R 7	R 8	R 9	R10
脳卒中・心臓病等(循環器病)患者に対する包括的な支援体制の構築			
モデル事業の実施	モデル事業の効果検証	各地域におけるモデル事業の横展開	
難病やがんの小児患者等の入院及び通院に対する支援			
難病・がん小児患者等世帯交通費等支援金の交付世帯数 / 現状値:R6 0世帯			
100世帯	累計200世帯	累計300世帯	累計400世帯
若者に対する骨髄移植に関する普及啓発			
大学等、啓発の場の拡大	大学・専門学校等での普及啓発・ドナー登録		

⑤ がん対策の推進

● 総合的ながん対策の推進

R7	R8	R9	R10
がん検診の受診促進			
乳がん検診キャンペーン	がん検診ごとのターゲット層に対する集中的な受診促進		
小児・AYA 世代のがん患者等の妊孕性温存支援			
妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療の支援件数 / 現状値：R3～R6 累計122件			
累計150件	累計180件	累計210件	累計240件
がん相談支援センターが行う相談支援の充実			
がん相談支援センターの相談件数 / 現状値：R6 61,088件			
61,670件	62,250件	62,830件	63,410件

● 静岡県立静岡がんセンターによるがん高度専門医療の提供

R 7	R 8	R 9	R10
低侵襲手術や高度放射線治療、高度がん医療技術の開発・研究、がんゲノムなどの高度がん医療の提供			
ロボット支援手術件数 / 現状値:R6 1,024件			
1,038件	1,052件	1,066件	1,080件
がんに対する様々な情報提供や患者・家族に対する相談や支援等の包括的患者家族支援体制の充実			
相談・支援件数 / 現状値:R6 41,912件			
42,600件	43,300件	44,000件	44,700件
医師・歯科医師レジデントや多職種がん専門レジデント、認定看護師教育課程等を通じたがん医療に強い人材の育成			
研修修了者数 / 現状値:R6 累計1,346人			
1,438人	1,524人	1,610人	1,696人
持続可能な経営の推進			
経常収支比率 / 現状値:R6 96.5%			
97.4%	98.3%	99.2%	100%以上

⑥ 静岡県立病院機構による高度専門医療の提供

R 7	R 8	R 9	R10
他の医療機関では対応困難な患者にも対応した、安全で質の高い医療の提供			
県立総合病院の患者満足度 / 現状値:R6 入院97.6%、外来95.6%			
入院90.0%以上 外来85.0%以上	入院90.0%以上 外来85.0%以上	入院90.0%以上 外来85.0%以上	入院90.0%以上 外来85.0%以上
持続可能な経営の推進			
第4期中期目標期間(R6～R10)における業務運営の改善及び効率化に向けた取組の実施			期間中の累計の経常収支比率 100% 以上

II-2-1 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸

(3) 生涯を通じた健康づくり

① 個人の生活習慣の改善

R7	R8	R9	R10
成果連動型契約方式による特定健診の受診促進			
モデル事業準備調査	モデル市町と共同での成果連動型委託方式による受診勧奨事業の実施		
生活習慣病予防のための正しい知識の普及啓発の拡充			
啓発の方法の再検討			
ICT技術やナッジ等を活用した生活習慣病予防の普及啓発			
若いころからの歯や口の健康づくりの推進			
若者からの意見聴取	若者(20 歳～ 30 歳代)に対する歯科検診受診の促進		

② 健康になれる環境づくり

R 7	R 8	R 9	R10
健康経営に取り組む事業所の支援			
健康づくり推進事業所数 / 現状値:R5～ 累計7,281事業所			
累計8,200事業所	累計8,900事業所	累計9,600事業所	累計10,300事業所
自然に健康になれる食環境づくり			
健康的なメニューの収集・検討			
外食、中食における健康的なメニューの発信強化			
受動喫煙防止対策の推進			
受動喫煙防止対策の状況把握	分析	分析結果を踏まえた新たな受動喫煙防止対策の検討・実施	
受動喫煙防止対策検討会議による検討			

③ 科学的知見・健康関連データを活用した健康づくりの推進

R 7	R 8	R 9	R10
社会健康医学研究の推進・成果の還元			
研究成果の社会実装数 / 現状値:R3～R6 累計8件			
累計9件以上	累計10件以上	累計11件以上	累計12件以上
健康データの分析・施策活用する人材の育成			
データ分析・活用に関する研修会の参加者数 / 現状値:R3～R6 累計559人			
140人	累計280人	累計420人	累計560人
産官学連携によるウェルネスに着目した取組の推進			
企業等とのマッチング体制構築、実証事業の体制構築	実証事業に基づく産官学連携による県民向けウェルネスサービスの創出		

II-2-2 自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進

現状と課題

・高齢化が進み、医療と介護の連携や地域での生活を支える仕組みを充実させることが求められている中、令和22年（2040年）には高齢者の約3.3人に1人が認知症又はその予備群と推計されていることもあり、認知症の人とその家族を支える仕組みの充実も求められています。

・介護需要の増大・多様化や地域差の拡大が見込まれる中、利用者が望む介護サービスの提供を実現するため、介護サービスの量と質を確保する必要があります。

目標

・今後増加する高齢者のニーズに対応するため、地域包括ケアシステムを構築して最期まで住み慣れた地域で暮らせるよう、地域の実情に応じ、医療・介護の一体的な提供の促進や地域連携ツールの活用等による介護・医療にとどまらない多職種・多機関の連携を強化します。また、認知症の人とその家族の尊厳と希望を保持するための支援体制を強化します。

・介護サービスを支える介護人材を確保し、介護サービスの量の確保と質の向上を図ります。

成果指標

指標名	現状値	目標値
住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合	(R5年度) 32.0%	(R10年度) 35.2%
認知症の人とその家族の意見を重視した施策を展開している市町数	(R5年度) 26市町	(R10年度) 35市町
介護職員数	(R4年度) 55,567人	(R10年度) 60,333人

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県長寿社会保健福祉計画	R6～R8年度
静岡県ひとり親家庭自立促進計画	R7～R11年度
静岡県地域福祉支援計画	R3～R8年度

II-2-2 自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進

(1) 地域包括ケアシステムの深化・充実

① 高齢期の日常生活の支援体制の充実

R 7	R 8	R 9	R10
地域包括支援センターや医療機関などの多職種・多機関間の連携強化(市町間の取組を支援)			
各種研修の実施、アドバイザー派遣			
地域連携ツールのさらなる活用			
市町間の情報共有支援、先行事例の共有			
生活支援や移動支援などの住民主体の支え合い活動の推進(市町間の取組を支援)			
生活支援コーディネーターの養成やスキルアップ研修、移動支援の相談窓口設置、アドバイザー派遣			
市町間の情報共有支援、先行事例の共有			
地域包括ケアシステムの構築状況が確認できるツールを作成し、市町を支援			
構築状況確認ツール作成	構築状況確認ツール活用	各市町の実情に応じた取組促進	好事例の横展開

② 自立支援・介護予防の取組促進

R 7	R 8	R 9	R10
地域リハビリテーションの提供体制の整備			
地域リハビリテーションサポート医・推進員養成者数 / 現状値:H30～R6 累計 推進員554人			
累計600人	累計650人	累計700人	累計750人
介護予防に資する通いの場の活用促進			
通いの場で活躍する歯科衛生士・管理栄養士の育成、介護予防従事者への研修会の実施			通いの場の活性化

③ 在宅医療の提供体制の整備

R 7	R 8	R 9	R10
訪問診療を必要とする人が受けられる環境の整備			
訪問診療を受けた患者数 / 現状値：R5 22,122人			
23,533人	23,961人	24,397人	24,840人
かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化への支援			
地域連携薬局の認定数 / 現状値：R6 132施設			
140施設	150施設	160施設	171施設
歯科訪問診療の促進による在宅歯科医療の提供体制の整備			
歯科医療従事者等への各種研修会の実施		多職種連携の促進	

④ 介護サービスの充実

R 7	R 8	R 9	R10
介護サービスの充実及び利用の促進			
介護サービス受給割合 / 現状値：R6 83.8%			
84.7%	85.7%	86.6%	87.5%

⑤ 認知症の人とともに暮らす地域づくり

R7	R8	R9	R10
認知症の人の視点に立った認知症施策の推進			
本人の声を聴く取組の強化	分野別計画等への反映	分野別計画に沿った取組実施、 本人の声を聴く取組の継続実施	
認知症に関する理解と認知症バリアフリーの取組の促進			
県認知症バリアフリー宣言			
チームオレンジや企業による認知症に関する取組増加			
新しい認知症観に関する県民理解の促進			

II-2-2 自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進

(2) 介護・福祉人材の確保・育成

① 介護サービス等の人材の確保と資質の向上

R 7	R 8	R 9	R10
外国人介護人材の受入・定着に取り組む介護事業所への支援			
EPA、特定技能等による外国人介護職員の県内受入者数 / 現状値：R6 1,348人			
1,669人	1,990人	2,311人	2,632人
高等学校等と連携した、若者への介護の仕事の正しい理解の推進			
出前授業の参加生徒数 / 現状値：R6 6,088人			
7,500人	累計15,000人	累計22,500人	累計30,000人
利用者本位の質の高いサービスが提供できる人材の育成			
介護技術出前講座の参加数 / 現状値：R6 2,136人			
2,200人	累計4,400人	累計6,600人	累計8,800人

② 労働環境や処遇の改善

R 7	R 8	R 9	R10
ICT機器等の導入や業務改善等に取り組む介護事業所への支援			
生産性向上推進体制加算の取得事業所割合 / 現状値：R6 25.4%			
33.8%	42.2%	50.6%	59.0%

II-2-3 障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現

現状と課題
・障害者差別解消法の改正により民間事業者に「合理的配慮の提供」が義務化されたことを踏まえ、県民や企業における理解促進と共生社会の実現が一層重要になっています。また、障害のある人の重度化・高齢化が進む中、「親亡き後」を見据えた地域生活に対する支援の充実や、障害に応じたきめ細かな支援が求められています。
・個人や世帯を取り巻く生活課題が多様化、複合化する中、様々な課題を解決するためには、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を越えて、「我がこと」として多様な主体が連携して生活困窮や大人のひきこもり等の課題に取り組むことが求められています。また、若年層の自殺者数の増加や、経済的、社会的な要因による自殺リスクの高まりに対応するため、それぞれの属性等に応じた自殺対策を強化する必要があります。
目標

- ・障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現や地域で自立した生活を送れるよう、障害に対する理解と相互交流を図り、障害を理由とする差別を解消するほか、様々な障害の特性に応じたきめ細かな支援体制の整備を進めます。
- ・多様化・複合化する生活課題の解決のため、包括的な支援体制を構築します。また、「誰も自殺に追いこまれることのない社会の実現」を目指して、様々な分野や年代に応じた自殺対策を推進し、地域全体で自殺による死亡者数を減らします。

成果指標

指標名	現状値	目標値
障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数	(R6年度) 281団体	(R10年度) 313団体
障害福祉サービス1か月当たり利用人数	(R6年度) 38,129人	(R10年度) 47,249人
包括的な支援体制を整備した市町数	(R6年度) 14市町	(R10年度) 35市町
自殺による死亡者数	(R6年度) 527人	(R9年度) 450人

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県障害者計画	R8～R11年度
静岡県障害福祉計画	R6～R8年度
静岡県障害児福祉計画	R6～R8年度
静岡県アルコール健康障害対策推進計画	R6～R11年度
静岡県ギャンブル等依存症対策推進計画	R6～R8年度
静岡県困難な問題を抱える女性支援基本計画	R6～R10年度
静岡県自殺総合対策行動計画	R5～R9年度

II-2-3 障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現

(1) 障害のある人への支援

① 障害に対する理解と相互交流の促進

R 7	R 8	R 9	R10
障害者差別解消条例に基づく不当な差別の禁止と合理的配慮の提供の推進			
「合理的配慮」に関する講師の派遣企業数 / 現状値：R6 7件			
累計23件	累計39件	累計55件	累計71件
手話通訳者等の障害のある人の意思疎通を支援する人材の養成			
手話通訳者養成研修修了者数 / 現状値：R3～R6 累計94人			
累計124人	累計154人	累計184人	累計214人
障害者スポーツと文化芸術活動の振興			
県障害者スポーツ大会や県芸術祭障害者文化芸術部門の参加・鑑賞者 / 現状値：R6 4,750人			
5,200人	5,600人	6,000人	6,500人

② 地域における自立を支える体制づくり

R 7	R 8	R 9	R10
総合的・専門的な相談支援や地域課題の解決に取り組む体制の整備			
基幹相談支援センター設置市町数 / 現状値:R6 18市町			
25市町	33市町	35市町	35市町
重度の障害のある人の地域生活を支援するための環境整備			
日中サービス支援型グループホーム利用者数 / 現状値:R6 1,406人			
1,454人	1,539人	1,629人	1,725人
障害のある人が地域で自立した生活を送るための工賃水準の向上			
県平均工賃月額 / 現状値:R5 21,713円			
24,000円	25,000円	26,000円	27,000円
企業との連携や農業分野の職域開拓などによる障害の特性に応じた仕事の創出			
「障害者働く幸せ創出センター」による企業等との連携・農福連携の仲介件数 / 現状値:R6 1,224件			
1,255件	1,270件	1,285件	1,300件

③ 多様な障害に応じた支援

● 重症心身障害児(者)・医療的ケア児(者)に対する支援の充実

R 7	R 8	R 9	R10
看護職、福祉・介護職等の専門性の高い人材や、専門職の支援をコーディネートできる人材の養成・活用			
重症心身障害児者等の支援に携わる専門人材養成数 / 現状値:R2～R6 累計908人			
175人	累計350人	累計525人	累計700人
医療的ケア児者や当事者家族に対する地域の支援体制の強化			
医療的ケア児者の実態把握(R7年度から毎年実施)			
短期入所先の拡大などの支援策の強化			

● 発達障害のある人に対する支援の充実

R 7	R 8	R 9	R10
発達障害者支援センターによる相談支援・専門性の高い人材の養成、就労定着に向けた支援・啓発			
発達障害者の支援に携わる専門人材養成数 / 現状値:R2～R6 累計5,856人			
858人	累計1,716人	累計2,574人	累計3,433人

● 精神障害のある人に対する支援の充実

R 7	R 8	R 9	R10
多様な精神疾患等に対応した医療・相談支援体制の構築			
多様な精神疾患等に対応した拠点医療機関設置数 / 現状値:R6 159か所			
194か所	202か所	210か所	218か所
精神科病院入院者に対する訪問支援やピアサポート活動支援などを通じた精神障害者の地域移行・地域定着の促進			
精神障害者地域移行定着推進研修の修了者数 / 現状値:R4～R6 累計397人			
125人	累計250人	累計375人	累計500人
アルコール・ギャンブル等の依存症に対する啓発から相談支援、治療回復支援までの切れ目のない支援体制の構築			
依存症相談支援に携わる従事者向け研修の参加人数 / 現状値:R4～R6 累計148人			
62人	累計125人	累計187人	累計250人

● 難病を抱える人に対する支援の充実

R 7	R 8	R 9	R10
難病患者及びその家族等に対する支援			
県有施設の利用料金減免			
公共施設の利用料金減免の35市町への展開			

II-2-3 障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現

(2) 困難や生きづらさを抱える人への支援

① 包括的な支援体制の整備

R 7	R 8	R 9	R10
各市町における包括的な支援体制の整備の促進(相談支援、多機関協働、アウトリーチ 等)			
	社会福祉法改正等への対応		
課題整理を踏まえた庁内体制整備、多職種連携などの専門家を交えた市町伴走支援			
成年後見制度の利用促進			
成年後見制度利用促進研修参加人数 / 現状値:R1～R6 累計5,275人			
累計6,300人	累計7,300人	累計8,300人	累計9,300人
地域づくりを推進する担い手である民生委員・児童委員の活動支援			
民生委員・児童委員協力員制度導入市町数 / 現状値:R6 28市町			
29市町	31市町	33市町	35市町

② 自立に向けた生活の支援

R 7	R 8	R 9	R10
就労可能な生活保護受給者への就労・自立支援			
就労支援事業への参加率 / 現状値：R6 44.4%			
50.0%	55.0%	60.0%	65.0%
ひきこもり状態にある人への支援の充実(ひきこもり支援センターにおける相談対応 等)			
ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数 / 現状値：R6 984人			
1,070人	1,120人	1,170人	1,210人
困難な問題を抱える女性への支援(生活困窮、性暴力被害 等)			
女性相談支援員の配置市町数 / 現状値：R5 18市			
23市町	27市町	31市町	35市町

③ 自殺対策の推進

R 7	R 8	R 9	R10
若年層に重点を置いた自殺対策の推進 (相談体制の充実やこどもの自殺危機対応チームによる学校等への支援 等)			
こどもの自殺危機対応チームによる支援件数 / 現状値：R6 0件			
5件	累計15件	累計25件	累計35件
地域や職場での早期支援につなげる人材の養成、資質の向上			
ゲートキーパー養成数 / 現状値：R6 累計74,502人			
累計80,000人	累計85,000人	累計90,000人	累計95,000人
働き盛り世代のメンタルヘルス対策の推進			
経営指導員の訪問等による中小企業におけるストレスチェックの実施促進			
中小企業等を対象としたゲートキーパー養成の出前講座の実施			

II-3 暮らし・文化

II 豊かな暮らし

少子高齢化や地域のつながりの希薄化が課題となる中、誰もが尊重し合い、豊かに暮らせる社会の構築が不可欠です。

このため、多文化共生社会の形成や、ジェンダー平等、性の多様性を認め合う環境づくりなどに取り組み、誰もが尊重し合える共生社会の実現を目指します。

また、誰もが働きやすい職場環境や労働条件の確保などにより、すべての人が活躍できる社会づくりを進めるとともに、地域交通の確保や地域コミュニティの活性化などを通じて、持続可能で活力あるまちづくりを推進していきます。

さらに、県民の身体的・精神的な豊かさや、知的好奇心、創造性を向上するため、スポーツや文化・芸術の振興を図ります。

II-3：暮らし・文化

II-3-1 誰もが尊重し合える共生社会の実現

- (1) 人権の尊重
- (2) 多文化共生県の実現
- (3) ジェンダー平等の推進と性の多様性理解等の促進

II-3-2 多様な働き方と活力ある地域の推進

- (1) 多様な働き方の推進
- (2) 持続可能で活力のあるまちづくりの推進

II-3-3 スポーツの振興

- (1) スポーツによる豊かで幸せな暮らし・社会の実現
- (2) スポーツによる地域と経済の活性化

II-3-4 文化・芸術の振興

- (1) 地域資源を活かした文化芸術の振興
- (2) 世界に誇る文化遺産の保存と活用

II-3-1

誰もが尊重し合える共生社会の実現

現状と課題

- ・人権問題の複雑・多様化に加え、SNS等の普及をはじめとする社会状況の変化を捉えた新たな人権問題への対応が求められています。
- ・生産年齢人口の減少や少子高齢化が進む中、社会の担い手の確保に加え、新たな発想による地域の活性化に向けて、外国人県民の活躍が期待されています。また、外国人県民の増加や年齢・国籍等の構成の変化に対応した生活環境の整備が求められています。
- ・ジェンダーギャップを解消するために、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)への気づきを促し、女性を取り巻く環境を整備することが求められています。また、多様な性のあり方への人々の理解や、性的マイノリティに対し必要な配慮が求められています。

目標

- ・誰もが尊重し合える社会を実現するため、人権教育・人権啓発を推進し、県民が人権を尊重する意識の高揚を図ります。
- ・多文化共生社会を形成するため、ライフステージに応じた外国人県民の生活環境を整備するとともに、その多様性を県の活力や成長につなげることを目指します。
- ・性別や性のあり方に関わりなく多様な生き方やライフスタイルを選択できる社会を実現するため、ジェンダー平等と性の多様性を認め合う環境づくりを推進します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
「人権尊重の意識が生活の中に定着した県である」と感じる県民の割合	(R6年度) 30.4%	(R10年度) 50.0%
やさしい日本語が使えると答えた日本人の割合	(R6年度) 31.4%	(R10年度) 40.0%
固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合	(R6年度) 69.8%	(R10年度) 80.0%
性の多様性理解等促進に関する施策を実施した市町の数	(R6年度) 22市町	(R10年度) 35市町

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県多文化共生推進基本計画	R8～R10年度
静岡県ユニバーサルデザイン推進計画	R7～R10年度
静岡県男女共同参画基本計画	R8～R12年度
静岡県人権施策推進計画	R8～R12年度

II-3-1 誰もが尊重し合える共生社会の実現

(1) 人権の尊重

① 人権教育・人権啓発の推進

R7	R8	R9	R10
家庭や学校、地域社会等における人権教育・啓発の推進			
人権啓発講座等の参加者数 / 現状値: ~R6 累計650,000人			
累計675,000人	累計700,000人	累計725,000人	累計750,000人

(2) 多文化共生県の実現

① 多文化共生県の実現に向けた機運醸成

R7	R8	R9	R10
国際都市間ネットワークである ICC への加盟を通じた インターカルチュラル(多様性を活力や成長につなげる考え方)の機運醸成			
推進月間創設、ICC 加盟	シンポジウム等の開催、市町と一体となった月間の取組		
	専門家による政策評価	評価を踏まえた取組の促進	
外国人県民と日本人県民の相互理解と交流の推進			
やさしい日本語・多文化共生講座に参加した県民の数 / 現状値：R6 50人			
累計100人	累計150人	累計200人	累計250人

② 外国人県民の未来を拓く日本語教育

R7	R8	R9	R10
希望する教育や就業の実現に向けた日本語教育支援			
外国人のこどもの日本語指導の実施、学校におけるやさしい日本語活用促進			
日本語教育人材や教材の提供		留学生や被用者への日本語教育支援	
外国人が地域の一員として活躍するために市町が行う日本語教育への支援			
日本語教育指導者の育成、人材バンクの設置運営			
空白市町実態調査	日本語教室空白市町への働きかけ		教室設置

③ 外国人県民の生活環境の充実

R7	R8	R9	R10
乳幼児から高齢者までのライフステージに応じた支援			
高齢化等への対応策を検討	外国人相談窓口「かめりあ」による相談対応、やさしい日本語や多言語による情報提供		
危機管理体制の強化(防災・防犯情報のやさしい日本語・多言語による提供や外国人県民を対象とした防災講座 等)			
やさしい日本語による防災情報の提供 / 現状値:R6 15件			
累計40件	累計65件	累計90件	累計115件

II-3-1 誰もが尊重し合える共生社会の実現

(3) ジェンダー平等の推進と性の多様性理解等の促進

① ジェンダー平等の推進

R7	R8	R9	R10
男女共同参画社会の実現に向けた制度・慣行の見直し、意識改革の推進			
男女共同参画基本計画の策定	地域社会への男女共同参画意識の浸透に向けた取組の推進		
DV等のジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶に向けた教育・啓発の推進			
若年層に対する暴力根絶の教育	広く県民に向けた暴力根絶のための啓発		

② 性の多様性理解等の促進

R7	R8	R9	R10
性のあり方にかかわらず誰もが安心して働ける環境づくり			
企業等における研修・ コンサルティングによる理解促進	好事例の横展開による取組拡大		
学校における性の多様性の理解促進（小・中学校／高校／特支）			
人権教育の指導資料の改定	改定指導資料に基づく人権教育の推進		

II-3-2 多様な働き方と活力ある地域の推進

現状と課題

- ・生産年齢人口の減少に加え、人々の意識やライフスタイルが変化する中で、女性や高齢者、障害のある人、外国人など、多様な主体が活躍できるよう、誰もが働きやすい多様で柔軟な労働環境の整備が求められています。
- ・人と人とのつながりが希薄化する中で、地域住民が支え合い、安心して暮らせる地域コミュニティの活性化を進めることが重要です。
- ・今後、急速な人口減少が見込まれる中、市街地が拡散した都市においては、都市機能の効率的な集約と住民の住み慣れた地域における生活の維持との両立が課題となっています。
- ・人々の住環境に対する価値観の変化に対応した良好な住生活の実現や、一人ひとりの個性や多様なライフスタイルに対応した地域づくり、建築物と地域の安全確保が求められています。

目標

- ・多様な人材の活躍推進を図るため、女性、若者から高齢者、障害のある人、外国人など、誰もが活躍できる環境を整備します。
- ・地域の活力維持に向け、地域住民が支え合い、安心して暮らし続けられる地域づくりを進めます。また、将来にわたって誰もが安心して豊かに暮らすことができる社会を実現するため、地域の特性を活かしたコンパクトなまちづくりと居住空間の充実を図り、持続可能で効率的な都市運営と快適な生活環境を目指します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
一般労働者の年間総実労働時間 (5人以上事業所)	(R5年度) 1,984時間	(毎年度) 1,984時間以下
事業所の管理職に占める女性の割合	(R6年度) 係長 27.7% 課長 17.2% 部長 11.6%	(R10年度) 係長 32.0% 課長 22.0% 部長 14.0%
障害者雇用率	(R6年) 2.4%	(R10年) 2.7%
県民の地域活動参加率	(R6年度) 83.4%	(R10年度) 87.0%
居住誘導区域内に居住している人口の割合が 維持または増えている市町数	(R7年度) 18市町	(R10年度) 23市町
誰もが安心して暮らすことができる居住支援体制が 整備された人口の割合	(R6年度) 1.3%	(R10年度) 40.0%

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県過疎地域持続的発展方針	R3～R12年度
静岡県過疎地域持続的発展計画	R3～R8年度
伊豆中南部地域半島振興計画	R7～R16年度
静岡県男女共同参画基本計画	R8～R12年度
静岡県住生活基本計画	R3～R12年度
静岡県マンション管理適正化推進計画	R4～R13年度
静岡県動物愛護管理推進計画	R3～R12年度
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度
静岡県のみちづくり	R7～R10年度
しずおか景観形成計画	H29～R10年度
静岡県生活排水処理長期計画	H29～R18年度

II-3-2 多様な働き方と活力ある地域の推進

(1) 多様な働き方の推進

① 多様な勤務制度・労働条件の確保

R 7	R 8	R 9	R10
多様な働き方を実現するダイバーシティ経営の推進			
ダイバーシティ経営企業表彰応募企業数 / 現状値:R6 20社			
20社	累計40社	累計60社	累計80社
適正な労働条件の確保(労働法セミナーの開催 等)			
労働法セミナー参加者数 / 現状値:R3~R6 累計1,242人			
350人	累計700人	累計1,050人	累計1,400人
テレワークやシェアオフィスの活用等により多様な働き方を提供する企業の誘致推進(ICT・サービス関連産業の誘致)			
県外ICT・サービス関連企業の進出企業数 / 現状値:R5~R6 累計28社			
15社	累計30社	累計45社	累計60社

② 多様な人材が活躍できる職場の実現

R 7	R 8	R 9	R10
女性、高齢者、外国人、障害のある人など多様な人材が活躍できる職場環境の整備			
ダイバーシティ経営導入推進アドバイザー派遣件数 / 現状値：R3～R6 累計351件			
90件	累計180件	累計270件	累計360件
県内企業における女性自身の意識や能力の向上			
女性役職者育成セミナー参加者数 / 現状値：R3～R6 累計881人			
250人	累計500人	累計750人	累計1,000人
職場における女性特有の健康課題解決に向けた支援			
企業における フェムテック導入支援	フェムテック導入企業の拡大		
障害のある人の求人開拓、マッチング、定着の支援			
障害者新規雇用確認人数 / 現状値：R3～R6 累計2,525人			
665人	累計1,260人	累計1,855人	累計2,450人
県内企業における外国人材の受入と定着の支援			
相談窓口の開設・周知	育成就労制度等の 情報発信	優良雇用事例の横展開、職場環境整備の促進	
県内企業と外国人材とのマッチング支援			

II-3-2 多様な働き方と活力ある地域の推進

(2) 持続可能で活力のあるまちづくりの推進

① 地域コミュニティの活性化

R 7	R 8	R 9	R10
持続可能な地域コミュニティづくりの促進(自治会の活性化及び県と市町、多様な地域コミュニティ団体等との連携)			
市町等への地域づくりアドバイザー派遣回数 / 現状値:R1～R6 累計77回			累計125回
累計89回	累計101回	累計113回	
好事例の横展開を図る県・市町連携会議の開催数 / 現状値:R1～R6 累計11回			
累計13回	累計15回	累計17回	累計19回
自治会運営における業務見直し等に取り組む市町への支援			
デジタル人材の育成			
地域の実情に応じたデジタル活用取組支援			
自治会運営業務の見直し支援			
地域コミュニティ活動の拠点整備支援			
地区集会所等の整備を行う市町の支援件数 / 現状値:R1～R6 累計59箇所			累計96箇所
累計66箇所	累計76箇所	累計86箇所	

② コンパクトなまちづくりの推進

R7	R8	R9	R10
立地適正化計画に基づく居住や都市機能の適切な配置の推進			
計画策定及び見直し支援のための協議会及び相談会の開催数 / 現状値：H27～ 累計18回			
累計21回	累計24回	累計27回	累計30回
沼津駅周辺総合整備事業をはじめとした土地区画整理事業、市街地再開発事業、街路事業の推進			
計画期間内に取り組む都市計画事業等の数 / 現状値：～R6 96箇所			
累計101箇所	累計109箇所	累計111箇所	累計112箇所
下水道などの生活排水処理施設の計画的な整備の推進			
汚水処理人口普及率 / 現状値：R5 85.7%			
86.5%	87.3%	88.1%	88.8%

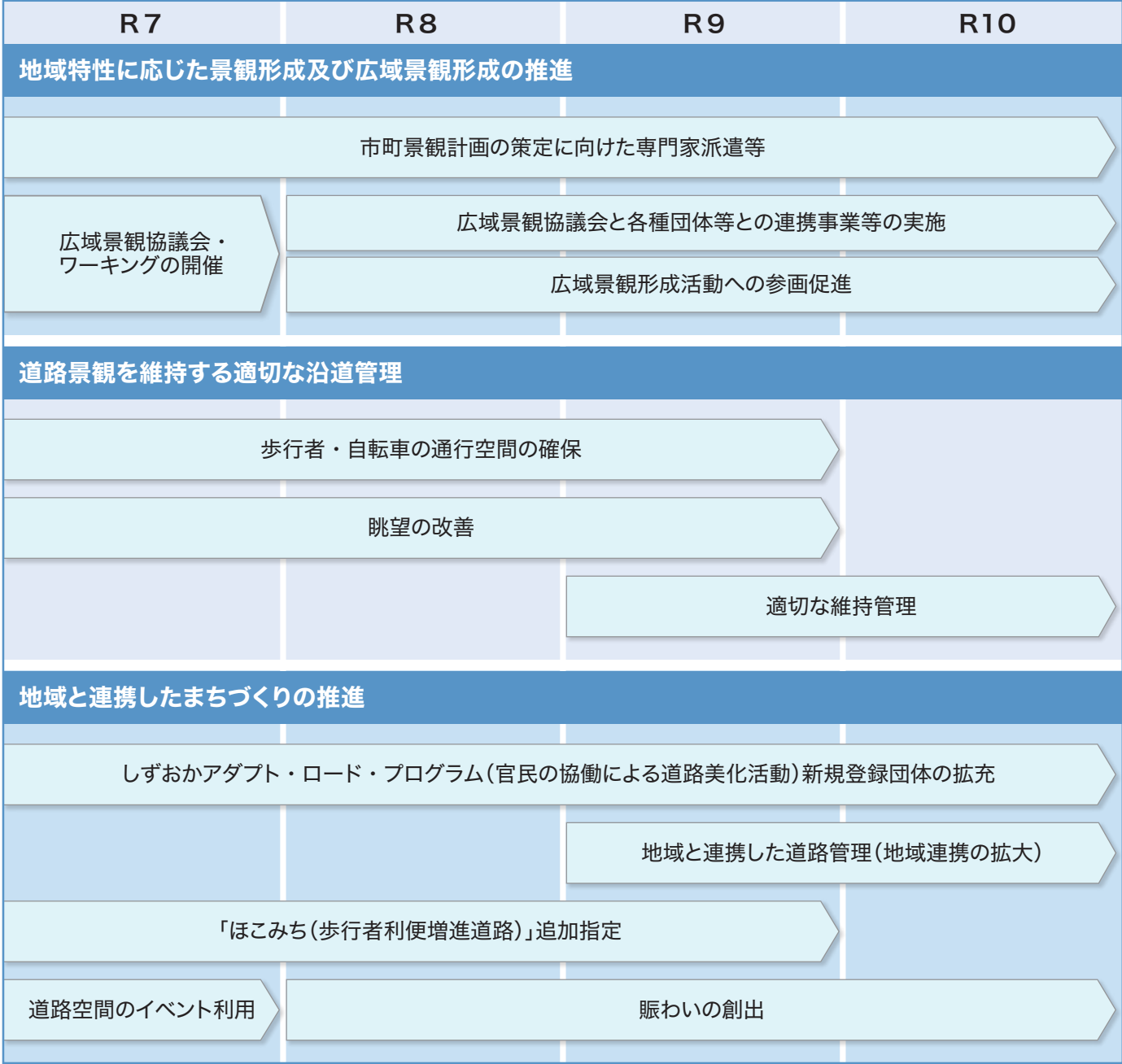
③ 過疎・半島地域等の振興

R7	R8	R9	R10
過疎・半島地域特有の諸課題に取り組む市町への支援			
計画の策定	過疎地域自立促進計画・半島振興計画の推進		
担い手不足等の克服に取り組む市町への支援			
特定地域づくり事業協同組合の設立・運営支援した市町数 / 現状値:R5～R6 累計2市町			
累計3市町	累計4市町	累計5市町	累計6市町
生活サービスの機能維持・生活利便性の維持・向上の促進			
事例収集	好事例の県内への展開		
行政経営研究会による対策の検討・実施(行政サービスの効率化による行政コスト削減等の取組を支援)			

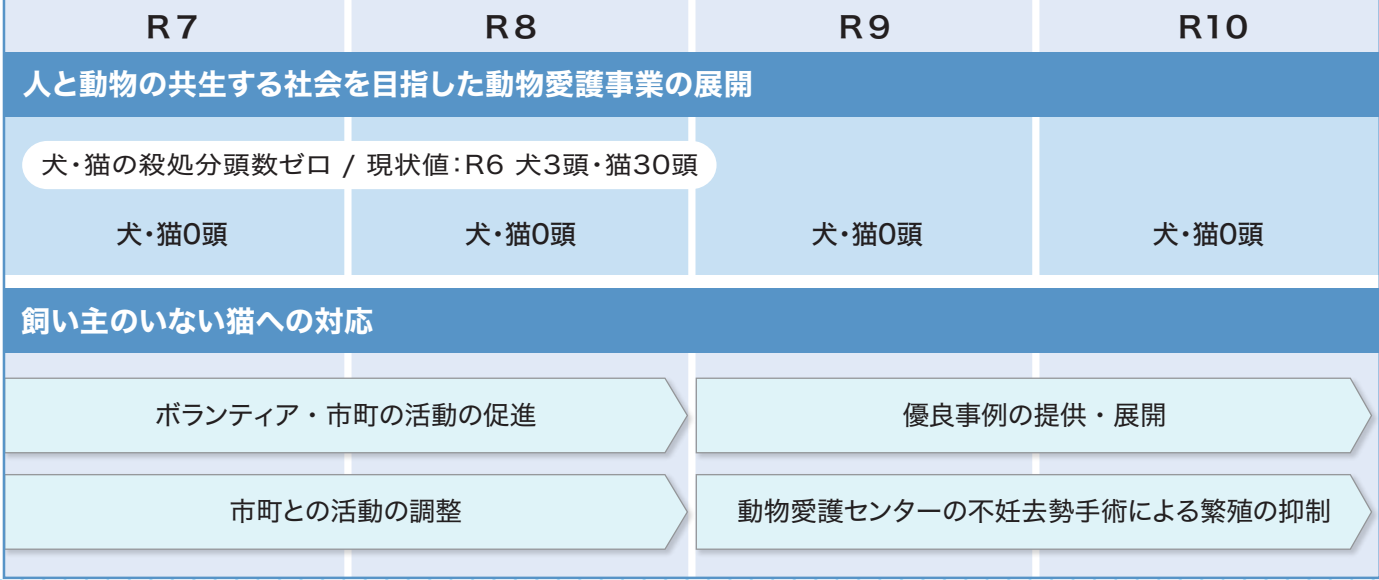
④ 居住環境の充実

R7	R8	R9	R10
静岡らしい快適な住生活の実現			
住生活総合調査等の分析	次期住生活基本計画の策定	計画に基づく住宅政策の展開	
誰もが安心して暮らせる住宅セーフティネットの整備			
法改正の周知、制度の普及	市町の居住支援協議会設立への支援		
	「居住サポート住宅」認定への技術的支援		
県営住宅再生計画の見直し検討	計画の見直し	世帯の変化等に応じた県営住宅の提供	
住宅ストックの適切な管理・活用等の促進			
管理不全空家の事務手引き作成	市町空家等対策計画に基づく空き家の除却等への技術的支援		
	適切な維持管理に向けたセミナーの実施		
法改正の周知制度の普及	管理不全マンションに対する助言・指導		
	市マンション管理適正化推進計画策定への技術的支援		

⑤ 景観の形成と保全



⑥ 動物愛護の推進



II-3-3
スポーツの振興

現状と課題

- ・少子高齢化、コロナ禍、部活動の地域展開など、スポーツを取り巻く環境が変化する中、スポーツ実施率やスポーツに親しむ県民の割合は伸び悩んでいます。そのため、年齢や障害の有無に関わらず、県民がスポーツを行う機会の創出や環境の整備、世界で活躍できる県内出身アスリートの発掘・育成などが求められています。
- ・本県は多くのプロスポーツチームや企業の集積が進み、多様なスポーツ資源を有するなど、好条件が整っています。大規模スポーツイベントの開催実績を継承したスポーツ大会や合宿の誘致、産業とスポーツを融合したビジネスの創出など、スポーツを活用した地域と経済の活性化が求められています。

目標

- ・スポーツによる豊かで幸せな暮らし・社会を実現するため、多くの方がスポーツに親しむことができる環境づくりや、スポーツを通じた誰もが活躍できる社会、世界で活躍できるトップアスリートの育成を目指します。
- ・スポーツによる地域と経済の活性化のため、スポーツ市場の成長を地域スポーツの振興や持続的なスポーツ環境の確保につなげる好循環の創出を目指します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
する、みる、支えるのいずれかの形でスポーツに親しむ県民の割合	(R2～R5年度) 88.3%	(R7～R10年度) 93.0%
県内のスポーツ市場規模	(R6年度) 2,863億円	(R10年度) 3,480億円

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県教育大綱	R7～R10年度
静岡県教育振興基本計画	R7～R10年度
静岡県スポーツ推進計画	R7～R10年度
静岡県自転車活用推進計画	R4～R8年度
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度
静岡県のみちづくり	R7～R10年度
県営都市公園経営基本計画	R6～R10年度

II-3-3 スポーツの振興

(1) スポーツによる豊かで幸せな暮らし・社会の実現

① 誰もがスポーツに親しむ環境づくり

R 7	R 8	R 9	R10
こどもの運動習慣の確立 (体力アップコンテストしずおかの活用促進、こどもの体力向上ふじさんプログラムの活用周知 等)			
学校の体育以外での1週間の運動時間 / 現状値:R6 小5:男子496分・女子304分、中2:男子721分、女子519分			
小5:男子500分 女子311分 中2:男子753分 女子552分	小5:男子503分 女子317分 中2:男子785分 女子585分	小5:男子507分 女子324分 中2:男子817分 女子618分	小5:男子510分 女子330分 中2:男子850分 女子650分
成人期に地域社会や職場でスポーツに親しむきっかけづくり			
成人の週1回以上のスポーツ実施率 / 現状値:R6 50.1%			
55.0%	60.0%	65.0%	70.0%
高齢期の健康長寿のためのスポーツ推進			
60歳以上の週1回以上のスポーツ実施率 / 現状値:R6 61.2%			
63.4%	65.6%	67.8%	70.0%
障害者スポーツの裾野拡大			
静岡県障害者スポーツ大会への参加者数 / 現状値:R6 2,174人			
2,465人	2,640人	2,815人	3,000人
ネットワーク型障害者スポーツセンターへの登録施設数 / 現状値:R6 0施設			
50施設	70施設	90施設	100施設

② 世界で活躍できるトップアスリートの育成・強化

R 7	R 8	R 9	R10
ジュニア世代の個々の特性に合わせた可能性の発掘と育成			
小・中学生対象の発掘・育成事業参加者数 / 現状値:R6 1,075人			
累計2,000人	累計3,000人	累計4,000人	累計5,000人
トップアスリートの発掘・育成・支援			
トップアスリート・パラアスリート支援対象選手の世界選手権等入賞者数 / 現状値:R6 12人			
累計24人	累計36人	累計48人	累計60人
国民スポーツ大会への出場種目数 / 現状値:R6 212種目			
217種目	222種目	227種目	231種目
指導者の資質向上			
日本スポーツ協会登録コーチ3及びコーチ4の指導者数 / 現状値:R6 1,244人			
1,300人	1,350人	1,400人	1,450人

③ スポーツ施設の整備

R 7	R 8	R 9	R10
遠州灘海浜公園(篠原地区)の整備			
野球場の規模構造の決定・PFI事業の事業者選定			
用地調査・取得	用地取得		

II-3-3 スポーツの振興

(2) スポーツによる地域と経済の活性化

① スポーツによる地域の交流の拡大・まちづくり

R 7	R 8	R 9	R10
スポーツコミッション等による大会・合宿等の誘致			
県内における大会・合宿開催件数 / 現状値:R6 1,534件			
1,610件	1,691件	1,776件	1,865件
市町のスポーツによるまちづくりの実現(サーフタウン構想、フェンシングのまち 等)			
スポーツを活用したまちづくりに取り組む市町数 / 現状値:R6 16市町			
17市町	18市町	19市町	20市町

② スポーツの成長産業化

R 7	R 8	R 9	R10
新たなスポーツビジネスの創出(プロスポーツチーム、企業、金融機関、競技団体、大学等スポーツ関係者等の融合)			
スポーツプラットフォーム参加企業・団体数 / 現状値:R6 0社・団体			
50社・団体	累計55社・団体	累計60社・団体	累計65社・団体
県事業により新しくスポーツビジネスに取り組んだ事業件数 / 現状値:R6 2件			
累計12件	累計22件	累計32件	累計42件
新しいスポーツツーリズムの拡大(ビーチマリン・モータースポーツ 等)			
スポーツコミッションShizuokaが支援し、新たに造成したスポーツツーリズムコンテンツ数 / 現状値:R6 0件			
10件	累計20件	累計30件	累計40件
スポーツ交流を促進する環境整備(太平洋岸自転車道やフジイチ等を活かしたサイクルツーリズムの推進)			
走行環境・受入環境の整備情報発信の強化(マップ等)			
利用促進(イベント開催等)			

II-3-4 文化・芸術の振興

現状と課題

・人口減少、特に若者の県外転出が進む中、本県の文化の国内外への発信や、文化に触れる機会の地域格差の解消など、文化の持つ力を活かした魅力ある地域づくりが重要です。特に、県内にはSPACの「せかい演劇祭」に代表される世界的な優れた創造活動があり、こうした取組を踏まえた連携、展開が重要です。

・世界遺産に登録された富士山や韮山反射炉を始めとする文化財を地域の文化の象徴、世界に誇る財産として後世に継承し、地域資源として活用するため、適切な保存・管理と、県民の意識の醸成が求められています。

目標

・文化の持つ創造性に着目し、これを活かした県内各地での事業の展開や、多分野との連携を進め、文化への再投資を促す好循環を築き、県民の文化芸術に関わる機会を増やします。また、県民一人一人が創造性を発揮できる環境づくりを行うとともに、国内外との交流を促進し、本県の世界的な評価を高めます。

・富士山や韮山反射炉など、世界に誇る文化遺産の顕著な普遍的価値と県内各地の文化財を確実に後世に継承するため、保存管理を着実に実行するとともに、その活用を図ります。

成果指標

指標名	現状値	目標値
1年間に文化・芸術に関わる活動を行った人の割合	(R6年度) 17.1%	(R10年度) 25.0%
富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値を理解している人の割合	(R6年度) 27.3%	(R10年度) 50.0%

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県教育大綱	R7～R10年度
静岡県教育振興基本計画	R7～R10年度
静岡県文化振興基本計画	R7～R10年度

II-3-4 文化・芸術の振興

(1) 地域資源を活かした文化芸術の振興

① 世界に発信する静岡の文化芸術の創造

R7	R8	R9	R10
地域資源を活かした文化芸術の創造と交流促進			
伊豆文学フェスティバルの開催、県内プロオーケストラの県全域での活用促進			
オペラ県民講座の開催	国際オペラコンクール開催	国際オペラコンクールを活用した事業の創造・発信 (県民向けオペラ普及事業)	
「超老芸術」のブランディングと普及促進			
舞台芸術を活用した文化力の発信			
せかい演劇祭の開催、SPAC国内外公演と国際交流の推進			
清水南高校での演劇専門教育の実践		演劇を活用した教育の全県展開	
県内演劇関係者等との連携事業の検討		連携事業の実施	
県文化施設における展示・公演・講座等の推進(県立美術館等)			
県文化施設利用者数 / 現状値:R5 262,534人			
296,000人	330,000人	363,000人	396,000人

② 多様な担い手による創造的な活動の活性化

R 7	R 8	R 9	R10
アーツカウンシルしずおかによる住民主体のアートプロジェクトの促進			
アートプロジェクトが実施された市町の数 / 現状値:R3~R5 累計22市町			
26市町	29市町	32市町	35市町
アートプロジェクトが実施された数 / 現状値:R3~R5 累計79件			
162件	185件	210件	235件
県芸術祭(美術、文学、障害者文化芸術部門等)の開催			
県芸術祭参加者数 / 現状値:R5 10,010人			
10,500人	11,000人	11,500人	12,000人
障害者文化芸術活動の発表の場の拡充と活性化			
高齢者が主体的に文化芸術に関与する機会の拡充			
高齢者の表現が発表できる場の拡充			
高齢者施設、文化施設等でのモデル事業実施			
県内各地で文化芸術に触れられる機会の拡充			
こどもを対象とした文化事業参加者数 / 現状値:R5 62,476人			
64,000人	66,000人	68,000人	70,000人

③ 文化と多分野との連携によるイノベーションの創出

R 7	R 8	R 9	R10
多分野とアーティスト等とのマッチング(医療・福祉・経済分野等と文化芸術の連携強化)			
マッチングの件数 / 現状値:R5 15件			
17件	18件	19件	20件
新文化施設を活用した文化ネットワークの構築			
東部・伊豆地域文化ネットワーク設立モデル事業の実施		文化ネットワークによる事業展開(地元美術館等との連携)	

II-3-4 文化・芸術の振興

(2) 世界に誇る文化遺産の保存と活用

① 富士山のオーバーツーリズム対策等の世界文化遺産の適切な保存管理

R 7	R 8	R 9	R10
富士山世界遺産センターを中心とした富士山の保存管理と価値の発信			
富士山世界遺産センター来館者数 / 現状値: H29～R6 累計約155万人			
累計185万人	累計215万人	累計245万人	累計275万人
安全で快適な富士登山の実現(登山規制の実施等)			
登山規制の導入	評価・分析に基づく随時見直し		
夏期における山麓周遊の発信強化	地域主導による山麓周遊促進体制の構築		
富士山麓地域のブランド力向上の取組			
富士宮口五合目における安全確保のための新来訪者施設の整備			
事業者選定	設計・工事		
世界遺産県民講座(富士山・韮山反射炉)等の開催による価値の理解促進			
世界遺産県民講座等受講者数 / 現状値: H28～R6 累計約46,000人			
累計53,000人	累計60,000人	累計67,000人	累計74,000人

② 文化財の保存・活用と人材の育成

R 7	R 8	R 9	R10
文化財の確実な保存			
整備・修理計画の作成	計画に基づく整備・修理への支援		
防災ハンドブックの作成	所有者等による防災対策の促進		
文化財の効果的な活用の促進			
3次元データが取得された県内文化財の件数 / 現状値：R6 50件			
累計80件	累計110件	累計130件	累計150件
しずおか遺産の新規認定	しずおか遺産の観光活用の促進		
文化財を守り活かす人材の育成と体制整備			
文化財保存・活用推進団体の認定数 / 現状値：R2～R6 累計79団体			
累計83団体	累計87団体	累計91団体	累計95団体
民俗芸能保存団体のネットワーク形成		民俗芸能の公開機会の拡大、情報発信の強化	

III-1 防災・安全

III 県民の安心

県民の安全・安心な暮らしを確保するためには、自然災害や感染症への万全の備えに加え、犯罪、交通事故、消費者被害などを抑制する取組が不可欠です。

このため、県や市町の危機事案対応能力の強化や、防災を担う人材の育成等による地域防災力の強化、地震、津波、風水害、土砂災害などの様々な災害に対する対策の強化を図ります。

また、感染症への対応力を強化するとともに、家畜伝染病への対策を進め、防疫対策を強化します。

さらに、防犯まちづくりや、交通事故防止対策、安全な消費生活を推進するなど、県民の安全な生活の確保に取り組みます。

III-1：防災・安全

III-1-1 防災・減災対策の推進

- (1) 危機事案対応能力の強化
- (2) 地域の防災力の強化
- (3) 地震・津波・火山防災対策
- (4) 風水害・土砂災害対策
- (5) 原子力発電所の安全対策

III-1-2 防疫対策の強化

- (1) 感染症への対応力の強化
- (2) 家畜伝染病への対応

III-1-3 安全な生活の確保

- (1) 防犯対策
- (2) 犯罪対策
- (3) 交通事故防止対策
- (4) 安全な消費生活と健康危機対策

III-1-1 防災・減災対策の推進

現状と課題

- ・いかなる災害が発生しても、人命の保護が最大限図られること、地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること、県民の財産及び公共施設に係る被害が最小化されること、迅速な復旧復興が図られることが重要であり、あらゆる主体が総力を結集し、取るべき対応を着実に実施することが必要です。
- ・大規模災害に対しては、従来の行政による対応だけでは限界があることを前提に、多様な主体が連携した災害に強い地域づくりや、円滑かつ的確に被災者を支援できる体制づくりの推進が重要です。
- ・あらゆる自然災害(地震・津波、火山、風水害、土砂災害)の被害を最小限に抑制するため、ハード・ソフト両面を適切に組み合わせた対策の推進が求められています。
- ・原子力発電所は安全確保が大前提であり、発電所の安全対策や発電所周辺の環境放射線に対する高い透明性の確保が求められているほか、原子力災害が発生した場合に迅速かつ安全な避難が確実に実施できる避難計画を策定する必要があります。

目標

- ・関係機関が連携し、様々な危機事案に迅速・的確に対処できるよう、危機管理体制を一層充実させます。
- ・地域防災力を強化するため、一人ひとりの避難計画の作成や食料の備蓄等の自助の取組のほか、各地域の多様な自然条件や地理的条件、生活環境、防災対策上の課題に応じた共助の取組を促進します。
- ・犠牲者の最小化や減災効果の持続化に加えて、被災後も命と健康を守るため、防潮堤の整備や建築物の耐震化等のハード対策及び早期避難意識の向上等のソフト対策を推進します。
- ・近年、水災害が頻発化・激甚化していることから、国、県、市町、民間企業、住民等の流域のあらゆる関係者が水災害を自分事として捉え、主体的に対策に取り組む「流域治水」を強力に推進します。
- ・浜岡原子力発電所における津波対策等の安全対策工事の点検、発電所周辺における環境放射線監視結果の評価・分析及び公表を継続的に行うほか、原子力災害時の円滑な避難に向け、原子力防災訓練による検証を通じて絶えず避難計画の実効性を向上させます。

成果指標

指標名	現状値	目標値
地震・津波による死者数	(R6年度) 0人	(毎年度) 0人
「地震・津波対策アクションプログラム」における目標のうち順調に進捗したアクションの割合	(R6年度) 91.4%	(毎年度) 100%
国、県、応援部隊等が参画した実践的な災害対策本部運営訓練を実施した市町数	(R6年度) 12市町	(毎年度) 12市町
自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	(R6年度) 97.7%	(毎年度) 100%
風水害による死者数	(R6年度) 0人	(毎年度) 0人
土砂災害による死者数	(R6年度) 0人	(毎年度) 0人

分野別計画

計画名	計画期間
フロンティアを拓く取組 第3期基本計画	R4～R9年度
静岡県国土強靱化地域計画	－
静岡県地域防災計画	－
静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023	R5～R14年度
富士山火山広域避難基本計画	－
浜岡地域原子力災害広域避難計画	－
静岡県国民保護計画	－
静岡県耐震改修促進計画	R8～R12年度
静岡県食と農の基本計画	R7～R10年度
静岡県農業農村整備みらいプラン	R7～R10年度
静岡県森林共生基本計画	R7～R10年度
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度
静岡県のみちづくり	R7～R10年度

III-1-1 防災・減災対策の推進

(1) 危機事案対応能力の強化

① 県・市町の危機事案対応能力の強化

R 7	R 8	R 9	R10
災害対策本部体制の強化(市町・防災関係機関が連携した総合防災訓練実施・検証 等)			
市町・防災関係機関が連携した総合防災訓練の実施回数 / 現状値:R3～R6 累計3回			
1回	累計2回	累計3回	累計4回
広域応援県と連携した防災訓練の実施回数 / 現状値:R6 0回			
1回	累計2回	累計3回	累計4回
防災DXの推進(県防災情報共有システム(FUJISAN)、国の総合防災情報システム(SOBO-WEB) 等)			
多主体間の連携強化等に向けた県防災情報共有システム(FUJISAN)の機能強化			
FUJISANの改修によるSOBO-WEBとの連携整備		デジタル技術(FUJISANと連携したSOBOWEB等)を活用した防災訓練の実施・検証	

② 消防保安体制の整備

R 7	R 8	R 9	R10
消防救急の広域化・連携の推進(消防本部の集約 等)			
消防本部等への情報収集			
機運醸成に向けた支援			
消防団員の確保に向けた消防団協力事業所の拡充			
協力事業所数 / 現状値:R6 1,041事業所			
1,086事業所	1,133事業所	1,182事業所	1,233事業所
消防職員・団員の火災・災害への災害対応能力の向上に向けた教育の充実			
濃炎熱気実火災訓練装置等を活用した訓練の実施回数 / 現状値:R6 20回			
20回	累計40回	累計60回	累計80回
消防団員の資質向上研修の実施 / 現状値:R6 6回			
6回	累計12回	累計18回	累計24回

③ 被災後の県民生活の支援

R 7	R 8	R 9	R10
官民が連携して円滑かつ的確に被災者を支援できる体制の推進（静岡県被災者支援連絡会 等）			
連絡会の定期開催による顔の見える関係づくり	訓練を通じた対応力の強化、市町における体制整備の推進		
県と市町の連携による被災者支援コーディネーターの育成			
	市町における被災者支援コーディネーター活用の推進		
避難生活に係る保健医療福祉支援の強化			
保健医療福祉調整会議による人的支援等訓練の実施（毎年対象地域を変更（R7：東部、R8：中部、R9：西部））			地域の特性を踏まえた訓練の実施
要配慮者が安心して避難生活を送れる福祉避難所等の確保			
災害派遣福祉チーム（DWAT）の体制充実			
災害関連死・健康被害の最小化			
市町支援制度の検討	市町の避難所等の生活環境の確保の支援		
帰宅困難者の安全確保・帰宅支援に備えた市町や事業者等との連携や県外からの来訪者に対する支援			
帰宅困難者数の算定（地震被害想定）		帰宅困難者対策協議会の設置	
外国人を含む県外からの来訪者に対する支援（外国人観光客向け災害情報提供アプリ「Safety tips」の普及・利用促進、多言語支援センターによる災害関連情報の提供等）			
災害時の円滑な住宅の確保			
関係者間の調整	応急住宅供給手引きの更新	市町・協定締結団体との訓練を通じた連携の強化	

④ 災害時の医療提供体制の整備

R 7	R 8	R 9	R10
連携体制の強化による災害時における医療体制の充実(DMAT、JMAT、災害医療コーディネーター等)			
静岡DMAT登録者数 / 現状値:R6 451人			
460人	470人	480人	490人
災害拠点病院及び救護病院の事業継続計画(BCP)の整備促進			
業務継続計画を策定している災害拠点病院及び救護病院の割合 / 現状値:R6 88.1%			
95.2%	96.4%	100%	100%
国の原子力災害対策指針に基づいた原子力災害医療体制の強化(PAZ 圏内の住民を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布 等)			
安定ヨウ素剤事前配布説明会実施回数 / 現状値:R6 4回			
4回	4回	16回	4回

⑤ 国民保護対策等の推進

R 7	R 8	R 9	R10
定期的な情報伝達訓練の実施(全国瞬時警報システム(Jアラート))			
全ての訓練に参加した市町数 / 現状値:R6 35市町			
35市町	35市町	35市町	35市町
適切な避難行動等に対する県民の意識啓発			
訓練等を通じた意識啓発	SNS 等を通じた意識啓発	国や市町と連携した意識啓発	

III-1-1 防災・減災対策の推進

(2) 地域の防災力の強化

① 自主防災組織の活性化

R7	R8	R9	R10
防災人材と連携した自主防災組織の活性化(NPO など多様な主体の活用 等)			
防災人材と自主防災組織の関係づくり、マニュアルの活用推進		多様な主体や防災人材と連携した実践的な防災訓練の実施	
自主防災組織を中心とした避難所の立ち上げや避難所利用者が主体となった避難所運営の理解促進(「スフィア基準」の理解促進 等)			
市町と自主防災組織が連携した避難所開設・運営訓練の実施			
		避難所ごとのマニュアルの作成・見直し	
県と市町の連携による避難所運営リーダー / サポーターの育成			
地域コミュニティの防災・福祉機能の強化支援			
コミュニティ・リーダー育成講座修了者 / 現状値:～R6 累計1,377人			
累計1,432人	累計1,487人	累計1,542人	累計1,597人

② 地域と福祉関係機関等との連携強化

R 7	R 8	R 9	R10
避難行動要支援者の個別避難計画の作成促進			
優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画作成が完了した市町数 / 現状値:R6 7市町			
12市町	20市町	27市町	35市町

③ 防災意識の啓発と人材の育成

● 防災意識の啓発・家庭内防災対策の強化

R7	R8	R9	R10
地震・津波・風水害などに対する県民の避難意識の高揚			
「わたしの避難計画」全戸配布	自主防災組織、民間企業・学校等と連携した「わたしの避難計画」の普及		
地震防災センターにおける DIG、HUG などの体験機会やデジタル技術を活用した情報発信による防災意識の向上			
地震防災センター利用者数 / 現状値:R6 40,348人			
60,000人	累計120,000人	累計180,000人	累計240,000人
全ての県民へのハザードマップの周知と緊急防災情報の伝達			
音声ハザードマップの導入	市町を通じたハザードマップの周知、イベント等での啓発		
出前講座、出張展示、各種イベントでの若者も含めた県民への啓発による家具固定、水、食料、携帯トイレ等の備蓄の促進			
民間企業等との連携や県民に届く 情報提供事業による普及啓発		民間企業等との連携強化や 県民に届く情報提供事業の充実	

● 防災を担う人材の育成

R 7	R 8	R 9	R10
地域防災を担う人材の育成(人材育成のための養成講座 等)			
地域防災人材研修修了者数 / 現状値:H8~R6 累計170,438人			
累計183,000人	累計195,000人	累計207,000人	累計219,000人

III-1-1 防災・減災対策の推進

(3) 地震・津波・火山防災対策

① 地震・津波対策の推進

● 防災対策の充実強化

R7	R8	R9	R10
地震被害想定・関係計画の見直し			
県第5次被害想定の方策			
	県地域防災計画や地震・津波対策アクションプログラム等の見直し		
各種計画に基づいた訓練の実施			
新被害想定や国の計画に基づく広域受援計画の見直し		計画に基づく防災訓練の実施	

● 地震災害に強い基盤整備

R 7	R 8	R 9	R10
津波対策施設の遠隔監視システム構築			
システム設計	システム実装	監視機能の向上、効果検証	

● 緊急輸送路等の強靱化

R 7	R 8	R 9	R10
緊急輸送路の橋梁耐震対策			
昭和 55 年より古い基準で設計された橋梁の対策			
昭和 55 年から平成 2 年の基準で設計された橋梁の対策			
その他の橋脚を有する橋梁や橋長 100m 以上の橋梁などの対策			
緊急輸送路の無電柱化			
国道 136 号ほか(無電柱化完了)			
国道 414 号ほか(無電柱化完了)			
その他箇所の整備推進			
緊急輸送路等の盛土対策			
能登半島地震を踏まえた要対策箇所の調査			
安全対策の実施			

● 住宅・建築物の耐震化の促進

R7	R8	R9	R10
耐震改修促進計画による住宅耐震化への取組			
第4期耐震改修促進計画の策定	高齢者世帯等への周知・啓発		
TOUKAI-0 による耐震化の推進	市町への耐震化・減災化支援(耐震診断・耐震補強・耐震シェルター・防災ベッド 等)		
緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化への取組			
第4期耐震改修促進計画の策定	伊豆半島地域(重点地域)への周知・啓発		
	市町への耐震化支援		

● 伊豆半島における防災の推進

R7	R8	R9	R10
空路を活用した被災地への迅速な進入			
孤立予想集落の現況調査	ヘリポートやホイストスペースの整備等への支援		
半島・中山間地域など孤立が想定される地区における関係機関が連携した防災訓練の実施			
孤立が予想される地区における物資輸送用ドローンを活用した防災訓練の実施 / 現状値：R6 0回			
1回	累計2回	累計3回	累計4回
沿岸部における防災の強化に向けた取組の推進			
半島・沿岸初動戦略の検討	防災関連計画(みなと BCP 等)の見直し、継続した防災訓練の実施		
港湾を活用した防災訓練の実施			
道路ネットワーク強靱化と防災拠点の強化			
「道の駅」の防災機能強化	伊豆縦貫自動車道と肋骨道路(県道河津下田線等)の整備推進		
海路からの支援に向けた「防災拠点港湾」「防災港湾」の整備			
航路泊地の浚渫による水深確保			
岸壁改修の設計	岸壁の改修		
通信ネットワークの強化			
スターリンクの整備	災害時の衛星回線によるインターネット環境の確保		

● 津波対策の推進

R 7	R 8	R 9	R10
中東遠地域の市町が実施する「静岡モデル」防潮堤の嵩上げと連携した森の防潮堤づくりの推進			
整備延長(累計)/ 現状値: H26～R6 累計14,612m			
累計16,248m	累計18,917m	累計22,035m(完成)	
レベル1 津波に対する津波対策(海岸・河川)の推進			
地域の合意形成に基づく津波対策施設(海岸)の整備率 / 現状値: R6 76.8%			
77.3%	77.9%	78.5%	79.0%
地域の合意形成に基づく津波対策施設(河川)の整備率 / 現状値: R6 45.0%			
45.0%	52.7%	53.8%	54.9%
津波災害を防ぐ避難体制の整備			
津波災害警戒区域の指定			
津波ハザードマップの作成・活用の支援			
市町と連携した避難体制の整備の促進			
沿岸21市町による津波避難訓練回数 / 現状値: R3～R6 累計3回			
1回	累計2回	累計3回	累計4回

● 三次元点群データを活用した災害対策の推進

R7	R8	R9	R10
遠隔地からの災害支援を可能にするシステムの構築			
県内災害に対する遠隔災害支援	県内外との遠隔災害支援		
遠隔災害支援システム構築、国・他都道府県との仕組みづくり			

② 火山防災対策の推進

R 7	R 8	R 9	R10
周辺の県及び市町村と連携した火山防災対策の推進			
周辺市町と連携した富士山火山防災情報伝達訓練回数 / 現状値：R3～R6 累計4回			
1回	累計2回	累計3回	累計4回
大規模噴火時の広域降灰等を議論する協議会開催回数 / 現状値：R6 0回)			
1回	累計2回	累計3回	累計4回

③ 防災・減災と地域成長を両立する取組の推進

R 7	R 8	R 9	R10
フロンティアを拓く取組による地域防災力の向上			
フロンティアを拓く取組による防災・減災機能の強化			
防災機能を有した拠点整備等に対する財政・金融支援			

III-1-1 防災・減災対策の推進

(4) 風水害・土砂災害対策

- ① 風水害・土砂災害を防ぐ施設整備や避難体制の整備
- 風水害を防ぐ施設整備

R 7	R 8	R 9	R10
流域治水の推進(事前防災対策としての河川改修や河川管理施設整備、浚渫・河道掘削等の適切な河川管理 等)			
河川整備計画に位置付けた主要箇所整備延長 / 現状値：～R6 累計59.0km			
累計61.6km	累計64.2km	累計66.8km	累計69.4km
緊急輸送路等の強靱化(道路法面の防災対策)			
国道 135 号ほか 完成(法面对策完了)			
国道 362 号ほか 完成(法面对策完了)			
国道 136 号ほか 整備推進			
農業用ため池の地震・豪雨・劣化対策			
萩間川2期地区(牧之原市)など			
戸沢川地区(伊豆の国市)など			
その他箇所			

- 土砂災害を防ぐ施設整備

R 7	R 8	R 9	R10
土石流対策施設、がけ崩れ防止施設、地すべり防止施設の整備			
土砂災害防止施設の整備 / 現状値：～R6 累計1,950箇所			
累計1,961箇所	累計1,972箇所	累計1,983箇所	累計1,994箇所
山地災害防止施設の整備			
山地災害危険地区の整備地区数 / 現状値：S41～R6 累計4,146箇所			
累計4,157箇所	累計4,168箇所	累計4,179箇所	累計4,190箇所

● 避難体制の整備

R7	R8	R9	R10
水災害の自分事化に向けた防災情報の充実・強化			
土砂災害警戒区域の指定、土砂災害ハザードマップの作成・活用の支援			
高潮浸水想定区域の指定	高潮ハザードマップの作成・活用の支援		
洪水ハザードマップの作成・活用の支援			
わかりやすい防災情報の発信、防災教育の推進			

② 盛土等の適正化の推進

R7	R8	R9	R10
既存盛土や新たな不適切盛土による災害の未然防止			
既存盛土の安全対策の優先度評価		優先度評価に基づく安全性把握調査、応急対策	
評価手法の検証	評価の全県展開		
盛土規制法の適切な運用による工事の規制			

III-1-1 防災・減災対策の推進

(5) 原子力発電所の安全対策

① 原子力発電所の安全対策の推進

R 7	R 8	R 9	R10
浜岡原子力発電所の安全確保(津波対策等の安全対策工事の継続的な点検 等)			
津波対策等安全対策工事の点検実施回数 / 現状値:R3~R6 累計51件			
12件	累計24件	累計36件	累計48件
浜岡原子力発電所周辺における環境放射線の監視結果の評価・分析、公表			
環境放射線監視結果の評価・分析、公表回数 / 現状値:R3~R6 累計16件			
4件	累計8件	累計12件	累計16件

② 広域避難計画の実効性向上等の原子力防災体制の整備

R 7	R 8	R 9	R10
広域避難計画の策定及び実効性向上			
避難経由所の選定			
避難者受入マニュアルの作成支援 等			
社会福祉施設・医療機関の避難計画策定及び実効性向上の支援			
原子力防災訓練による広域避難計画の検証			
原子力防災訓練の実施回数 / 現状値:R3~R6 累計2回			
1回	累計2回	累計3回	累計4回

III-1-2 防疫対策の強化

現状と課題

- ・新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新しい感染症や既知の感染症の流行に備えるため、迅速な対応が可能な感染症危機管理体制や医療提供体制の整備が求められています。
- ・豚熱や高病原性鳥インフルエンザなど、近年、国内で発生している家畜伝染病への備えが必要です。

目標

- ・感染症から県民の命を守るため、感染症危機管理体制や医療提供体制を構築し、感染症の拡大に備えます。
- ・健全な家畜環境確保のため、農場における特定家畜伝染病の発生・まん延を防止します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
主な感染症による死亡者数(新型コロナウイルス)	(R6年) 1,088人	(毎年) 前年以下
主な感染症による死亡者数 (腸管感染症、結核、ウイルス性肝炎、HIV、インフルエンザ)	(R6年) 211人	(毎年) 160人以下
農場における豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等の 発生件数	(R6年) 0件	(毎年) 0件

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県における感染症の予防のための施策の実施に関する計画	R6～R11年度
静岡県新型インフルエンザ等対策行動計画	—
静岡県食と農の基本計画	R7～R10年度

(1) 感染症への対応力の強化

① 感染症危機管理体制の整備

R 7	R 8	R 9	R10
静岡県新型インフルエンザ等対策本部運営訓練の実施、体制の検証・改善			
実施回数 / 現状値:R6 0回			
1回	累計2回	累計3回	累計4回
感染症予防計画及び新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく関係機関との連携による 感染症危機管理体制の構築			
感染症対応訓練実施回数 / 現状値:R3～R6 累計10回			
累計41回	累計94回	累計147回	累計200回

② 新しい感染症や再流行の感染症への備え

R 7	R 8	R 9	R10
感染症管理センターの司令塔機能の確立(医療提供体制の整備、人材育成、デジタル化の推進 等)			
センターが提供する研修や学習資材で感染症対策を学んだ人数 / 現状値:R6 5,315人			
5,000人	累計10,000人	累計15,000人	累計20,000人
感染症指定医療機関の強化・充実(感染症指定医療機関の追加指定や医療機関間の役割分担 等)			
第二種感染症指定医療機関数 / 現状値:R6 10機関46床			
11機関48床	12機関49床	13機関51床	14機関53床

③ 既知の感染症への対応

R 7	R 8	R 9	R10
既知の感染症の流行状況や予防策の周知啓発			
周知啓発回数 / 現状値:R6 169回			
170回	累計340回	累計510回	累計680回
受診勧奨や服薬支援の徹底による既知の感染症患者の支援			
新規登録結核患者への服薬支援実施率 / 現状値:R5 100%			
100%	100%	100%	100%

III-1-2 防疫対策の強化

(2) 家畜伝染病への対応

① 豚熱・高原病性鳥インフルエンザ等の発生・拡大防止に向けた対策強化

R7	R8	R9	R10
農場での特定家畜伝染病発生防止の指導・対策の実施			
飼養豚へのワクチン接種率 / 現状値:R6 100%			
100%	100%	100%	100%
豚熱・高病原性鳥インフルエンザの発生を想定した協定団体と連携した初動防疫対策の強化			
防疫演習回数 / 現状値:R6 1回			
1回	累計2回	累計3回	累計4回

III-1-3 安全な生活の確保

現状と課題

- ・刑法犯認知件数が増加傾向にある中、こどもや女性への不審者事案や高齢者を狙った特殊詐欺、幅広い年代に被害が及んでいるSNS型投資詐欺等も後を絶たず、地域全体で防犯力を強化する取組が求められています。
- ・凶悪事件や特殊詐欺、組織犯罪への対応に加え、テロ情勢やサイバー攻撃の変化に対応するため、デジタル技術も活用した徹底検挙と対策強化が求められています。
- ・交通事故による死者数は依然として大きな課題となっており、高齢者が関与する事故の割合が増加しているほか、飲酒運転や妨害運転など悪質・危険な運転による事故への対策が求められています。
- ・デジタル技術の飛躍により、生活が便利になる一方で、消費者トラブルは高度化・複雑化・多様化しており、誰もが消費者トラブルに遭遇する可能性が高まっています。また、食品を原因とする健康被害も継続的に発生していることから、安全な消費生活の推進と健康危機対策の強化が求められています。

目標

- ・県民が安心して暮らせる社会を実現するため、犯罪や交通事故の抑止、消費者被害の防止、さらに食品による健康被害への対応を強化し、安全な生活の確保に努めます。

成果指標

指標名	現状値	目標値
刑法犯認知件数	(R6年) 16,339件	(R10年) 16,000件
交通事故の年間死者数	(R6年) 88人	(R10年) 70人
人口10万人当たりの消費者被害件数	(R6年度) 391件	(R10年度) 368件
人口10万人当たりの食品を原因とする健康被害者数	(R6年度) 11.2人	(毎年度) 10人以下

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県消費者基本計画	R7～R10年度
静岡県消費者教育推進計画	R7～R10年度
静岡県防犯まちづくり行動計画	R7～R10年度
静岡県犯罪被害者等支援推進計画	R8～R13年度
静岡県交通安全計画	R8～R12年度
静岡県肝疾患対策推進計画	R6～R11年度
しずおか食の安全推進のためのアクションプラン	R8～R10年度
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度
静岡県のみちづくり	R7～R10年度

III-1-3 安全な生活の確保

(1) 防犯対策

① 自主的防犯活動の促進

R 7	R 8	R 9	R10
地域見守り防犯活動の推進（市町、地域住民、事業者等の関係機関との防犯ネットワーク等の充実）			
企業・団体等における見守り活動参加促進		好事例の横展開による活動充実	
青色防犯パトロール活動の参加促進・活動回数の増加促進			
県民一人ひとりの防犯意識を高める広報・啓発（特殊詐欺や空き巣、乗り物盗難等の被害軽減）			
啓発活動の強化	犯罪発生状況に応じた地域・世代別の重点対策		防犯意識定着に向けた総合対策
「どこでもポリス」等によるタイムリーな情報発信			
こどもや女性の自主的防犯の促進			
こども体験型防犯講習の見直し・開催	小学校における体験型防犯講座の開催		
現行テキストによる被害防止啓発	女性向け防犯テキストの改訂	テキストを活用した被害防止啓発	
こどもや女性を対象とした不審者事案等に対する指導・警告			

② 少年非行防止と保護対策の推進

R 7	R 8	R 9	R10
少年の規範意識を醸成する活動の推進（万引き等の初発型非行や性被害防止 等）			
教育機関との連携強化	少年の非行・被害防止教室の開催		
	少年補導活動（街頭活動）の強化		

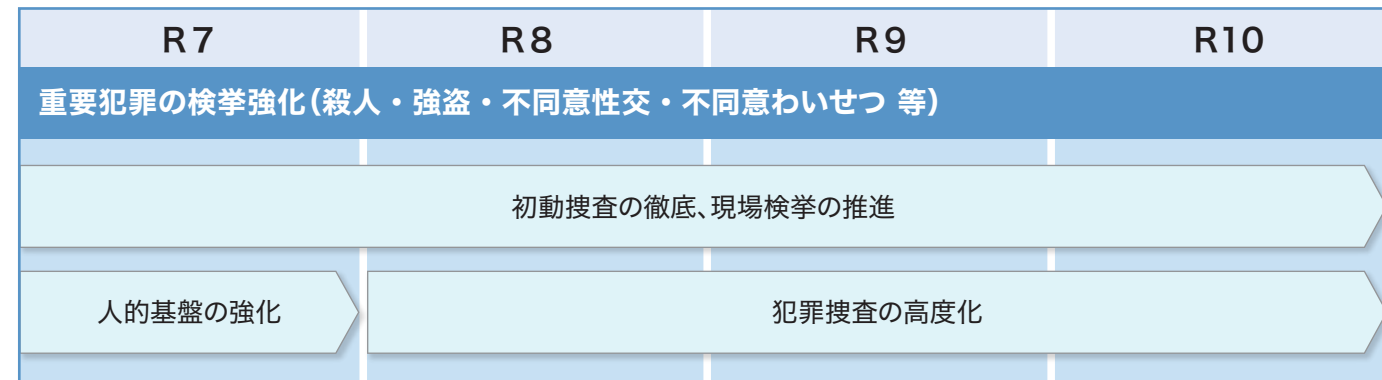
③ 犯罪被害者等への支援体制の整備

R7	R8	R9	R10
国、県、県警、市町、関係機関が連携した途切れのない犯罪被害者等支援体制の整備・運用			
支援体制構築、 次期計画策定	犯罪被害者等支援推進協議会による多機関連携の推進		
	機関内・多機関ワンストップサービス体制による犯罪被害者支援		
	犯罪被害者等見舞金による経済的支援		

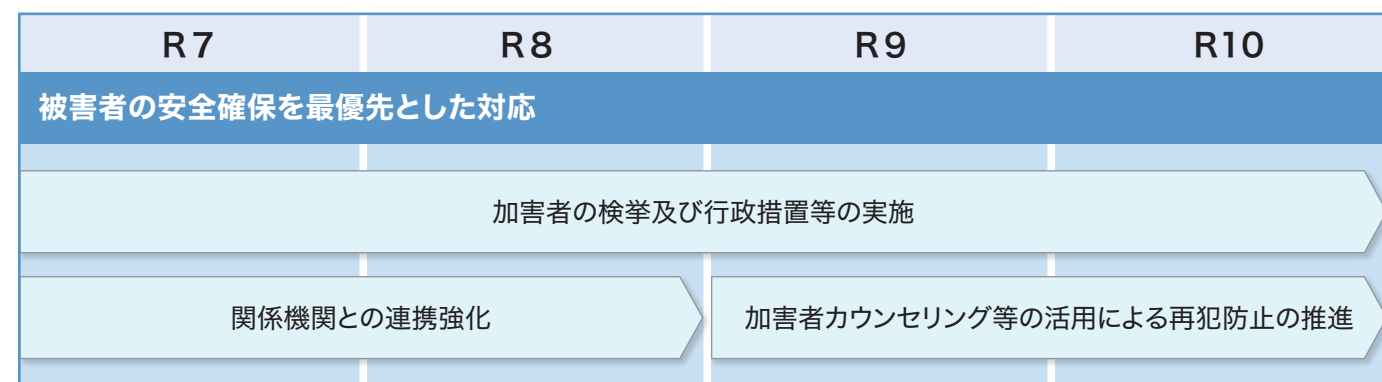
III-1-3 安全な生活の確保

(2) 犯罪対策

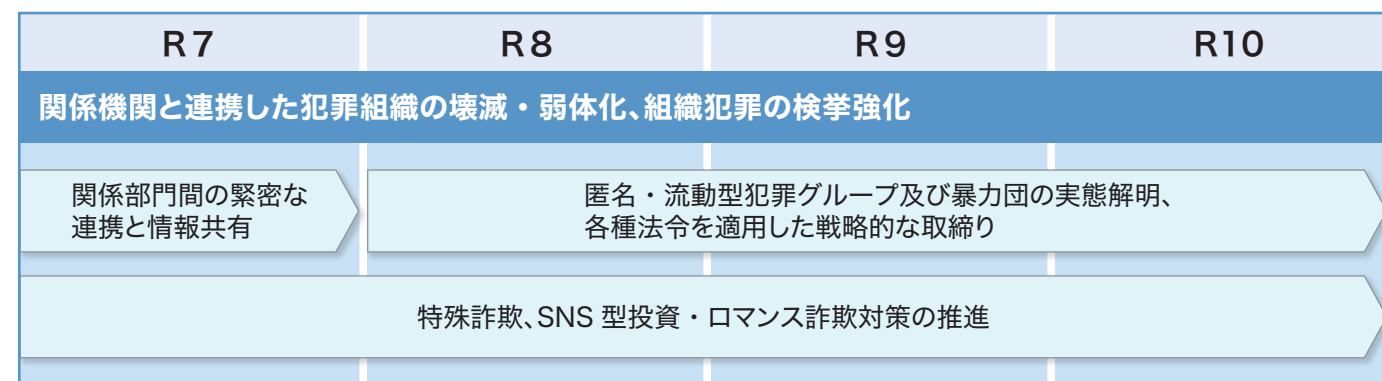
① 重要犯罪等に対する捜査・取締りの強化



② ストーカー犯罪対策の推進



③ 総合的な組織犯罪対策の推進



④ サイバー犯罪捜査



⑤ 治安情勢の変化に対応した警察活動基盤の整備

R7	R8	R9	R10
精強な第一線警察の構築とサイバー空間の対処に関する人的基盤の強化			
訓練指導者の指導能力の向上 逮捕術・拳銃訓練等の充実・強化		受傷することなく犯人等を制圧・ 検挙する訓練等の推進、高度化	
ベテラン等による伝承教養の活性化 各種事案を想定した実戦的総合訓練の充実		各種職場教養の定着化、一層の推進	
サイバー人材育成基盤の構築・運営			サイバー犯罪への 対処能力の底上げ
サイバー人材の育成			
警察業務のデジタル化を実現する人的・物的基盤の強化			
静岡県警察 DX 推進の 取組ビジョン(第1期)	静岡県警察 DX 推進の取組ビジョン(第2期)		
警察施設の計画的な整備			
下田警察署の整備			次期整備計画の検討など
テロ対処能力の強化、官民一体となったテロ対策の推進			
県民の機運醸成	航空機(ヘリ・ドローン等)・車両等の装備充実		
官民ネットワークの再構築	脅威情報の提供・共同対処体制の確立		
南海トラフ地震、富士山噴火をはじめとする緊急事態に備えた体制の確立			
現場対処能力の向上			
関係機関等との 協力体制確立	装備資機材の充実(指揮支援車・スターリンク等)		

III-1-3 安全な生活の確保

(3) 交通事故防止対策

① 交通安全意識の啓発

R 7	R 8	R 9	R10
年代や地域の特性、社会のニーズに応じた広報啓発の推進			
SNS投稿回数 / 現状値:R6 114回			
125回	累計250回	累計375回	累計500回
高齢者とこどもの交通安全教育の推進			
参加・体験・実践型の交通安全教育の充実	知識と技能を習得する交通安全教育の充実 (関係機関との連携、発達段階や加齢等の実情に応じた対応)		
歩行者や自転車等に対する交通安全施策			
安全な道路の横断方法や反射材、自転車ヘルメット着用の重要性の周知		啓発活動の推進、 反射材・自転車ヘルメットの普及	

② 交通事故を防ぐ環境の整備

R7	R8	R9	R10
安全で快適な交通環境の整備			
通学路に重点を置いた横断歩道の塗り直し	交通標識の更新、交通標示の塗り直し等		
信号機、交通標識等の交通安全施設の見直し	必要性の低下した信号機、交通標識等の撤去等		
安全に利用できる道路環境の整備(通学路合同点検に基づく交通安全対策)			
R3年度緊急点検箇所の対策			
安全対策の実施(R2年度までの定期点検箇所)			
定期点検・安全対策の継続			

③ 悪質・危険運転者対策

R7	R8	R9	R10
飲酒運転等悪質性・危険性の高い運転行為への対策			
迅速な行政処分執行・処分者講習の内容充実		悪質・危険運転者対策の更なる推進	
飲酒運転等の根絶に係る機運醸成			
自転車その他の小型モビリティ対策			
指導取締り体制の充実	悪質性・迷惑性の高い違反に重点を置いた交通指導取締り		
道路交通法改正の周知			

III-1-3 安全な生活の確保

(4) 安全な消費生活と健康危機対策

① 安全な消費生活の推進

R7	R8	R9	R10
学校や地域におけるライフステージに応じた消費者教育・啓発の推進			
勤労世代向け啓発の強化	被害状況に応じた年齢・属性の消費者への教育・啓発を強化		
すべての世代に利用しやすく質の高い消費者相談の実施、消費者取引の適正化			
新たな相談支援システムへの移行	相談情報の迅速な共有による質の高い相談対応、相談方法の多様化による機会の確保		
デジタル広告の監視体制強化	不当取引やデジタル広告等で不当表示を行う事業者の指導・処分		

② 健康危機対策

● 医薬品等の品質・安全確保と薬物乱用防止対策の推進

R 7	R 8	R 9	R10
医薬品等製造業者・販売業者等への監視指導による医薬品等の品質確保			
許可業者等の監視件数	現状値：R6 4,417件		
4,417件	累計8,834件	累計13,251件	累計17,668件
医薬品の適正使用等に関する県民向け出前講座の開催			
県民向け出前講座の開催回数 / 現状値：R3～R6 累計378回			
累計498回	累計618回	累計738回	累計858回
青少年に重点を置いた薬物乱用防止の普及啓発			
薬学講座及び薬物乱用防止講習会の実施回数 / 現状値：R6 100%			
100%	100%	100%	100%

● 衛生対策の推進

R 7	R 8	R 9	R10
食品取扱施設に対する HACCP に沿った衛生管理に係る監視指導の実施			
食品衛生監視指導実施率(監視件数 / 目標監視件数) / 現状値:R6 100%			
100%	100%	100%	100%
消費者・生産者・事業者・行政の食品安全に係る相互理解の推進			
タウンミーティング・意見交換会等の開催 / 現状値:R6 12回			
12回以上	累計24回以上	累計36回以上	累計48回以上
旅館等の入浴施設への監視指導等によるレジオネラ症防止対策の推進			
レジオネラ症患者の集団発生(2名以上)の原因となった入浴施設数 / 現状値:R6 0施設			
0施設	0施設	0施設	0施設

③行政経営

徹底した行財政改革の推進や「人財」の最大限の活用等により、職員の意識改革や行動の転換を加速し、効率的で効果的な行政を展開します。

県政を持続的に発展させるためには、行政ニーズの変化に対応した柔軟な投資や、将来の災害にも対応できる強固な行財政基盤の構築が不可欠です。

社会経済情勢の変化に機動的に対応し、県民の信頼と期待に応えるため、行財政改革を徹底的に推進します。また、人口減少社会に適応するため、デジタル技術を活用した行政の生産性向上や、県有資産の最適化などに取り組みます。

市町や民間団体等との連携を強化するとともに、積極的な情報発信に努め、県民に信頼される透明性の高い行政を目指します。

行政経営

徹底した行財政改革の推進

- | |
|--------------------------------|
| (1) 健全な財政運営の堅持とファシリティマネジメントの推進 |
| (2) 最適な組織運営 |
| (3) DXの推進 |
| (4) 多様な主体との連携 |

徹底した行財政改革の推進

現状と課題

- ・令和5年度から3年連続で当初予算の財源不足額が500億円を超えるなど、財政状況は大変厳しく、当該年度の歳入で必要な歳出を賄うなど、将来世代に対し過度な負担を残さない健全な財政運営が重要です。また、人口減少や公共施設の老朽化が進行する中で、行政サービスを持続的に提供するためには、ファシリティマネジメントを着実に推進するとともに、新設、建替えについて十分な検討を行うなど、社会の変化に応じた公共施設の最適化が必要です。
- ・様々な社会環境の変化の中、県民満足度の高い行政を持続するためには、限られた財源と人員による最適な組織運営が重要です。
- ・人口減少下において、今後も行政サービスを維持していくためには、DXの推進による業務の更なる効率化や生産性の向上に取り組む必要があります。また、それらの取組を推進するデジタル人材の確保・育成も喫緊の課題となっています。
- ・複雑な課題に効果的に対処するためには、市町や民間などとの連携・協働が必要です。また、県民の県政に対する関心は必ずしも高いとは言えず、特に若年層が低いことから、県政情報を適時適切に発信し、さらに関心を高める取組が必要です。

目標

- ・将来にわたる安定的な財政運営を実現するため、令和7～10年度を改革強化期間とする「中期財政計画」に基づき、徹底的に歳出・歳入を見直します。また、「第2期静岡県公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の計画的な総量削減と適切な維持管理を推進します。
- ・多様化、複雑化する行政課題に的確に対応するため、効果的・効率的な体制の整備や、組織文化の改善を進めるとともに、能力向上や新しいことに積極的にチャレンジする人材を育成します。
- ・持続可能な情報システムへの転換や生産性を向上させるデジタル環境の充実を図ります。また、生成AIやデータ分析ツールなど、デジタル技術を活用した庁内の働き方改革（業務変革）を推進するとともに、これらの取組を支えるデジタル人材を確保・育成します。
- ・市町や民間などとの連携・協働を通じて「共創」の取組を推進します。特に県の将来を担う若年層には、SNSなどを積極的に活用して県政情報を発信し、県政への参加意識を喚起します。

成果指標

指標名	現状値	目標値
通常債残高	(R6年度) 1兆5,846億円	(R10年度) 1兆5,577億円
県有建築物の総延床面積	(R6年度) 379.9万㎡	(R10年度) 377.9万㎡
職員の総労働時間(非正規職員を含む)	(R6年度) 13,770,243時間	(毎年度) 前年度以下
SNS、YouTubeの登録者数(利用者数)の合計	(R6年度) 137,492人	(R10年度) 268,000人

分野別計画

計画名	計画期間
静岡県行政経営推進プラン	R7～R10年度

徹底した行財政改革の推進

(1) 健全な財政運営の堅持とファシリティマネジメントの推進

① 将来を見据えた持続可能な財政運営

R7	R8	R9	R10
プライマリーバランスの改善			
プライマリーバランス / 現状値:R6 黒字(+207億円)			
黒字	黒字	黒字	黒字
県税収入率の向上、収入未済額の縮減			
個人県民税収入率 / 現状値:R6 97.3%			
97.4%	97.5%	97.6%	97.7%
未利用財産の売却やふるさと納税などによる歳入の確保			
県有財産売却実績額 / 現状値:R3～R6 累計30億円			
24億円	累計31億円	累計38億円	累計45億円

② ファシリティマネジメントの推進

R7	R8	R9	R10
施設総量の適正化			
施設のあり方基本方針策定	施設の維持管理コストや稼働率等の定量評価		
試行的な定性評価等の実施	施設の必要性や妥当性の定性評価		
	個別施設のあり方方針策定		
施設の有効活用			
民間提案制度の導入	ガイドライン策定	実施施設の拡大	
施設の長寿命化			
長寿命化指針の改定	長寿命化指針に基づく計画保全		
維持管理経費の最適化			
施設カルテ策定	コストや利用情報等の公開		

徹底した行財政改革の推進

(2) 最適な組織運営

① 効果的・効率的な組織体制の整備

R 7	R 8	R 9	R10
社会経済情勢の変化に迅速かつ的確に対応した組織体制の整備			
職員に占める管理職の割合 / 現状値: R6 10.2%			
組織体制や職の見直し (R10 年度 10.0%以下)			
既存業務の徹底的な見直しによる時間外勤務の削減			
時間外労働時間が360時間を超える職員数(時間外上限時間の特例を除く) / 現状値: R6 567人			
前年比△10%	前年比△10%	前年比△10%	前年比△10%
経営の視点を持って行政課題に取り組むための民間企業との人的交流促進			
県・民間との交流職員数(県・民間人事交流職員、兼業・副業人材) / 現状値: R7当初 21人 ※人事交流職員のみ			
25人	30人	35人	40人
職員が家庭と仕事を両立できる環境の整備			
男性職員の育児休業取得率(2週間以上) / 現状値: R6 80.3%			
82.0%	83.0%	84.0%	85.0%

② 人材育成の推進

R 7	R 8	R 9	R10
職員が積極的に能力向上や新しいことにチャレンジできる環境の醸成			
職の公募等への応募者数 / 現状値: R6 65人			
70人	75人	80人	85人
職員の意欲と能力を高め活かす人事施策の推進			
中堅職員の専門性の向上に配慮した人事異動の割合 / 現状値: R6当初 77.6%			
78.0%	78.5%	79.0%	80.0%以上
女性職員があらゆる分野で活躍できる環境の整備			
管理職に占める女性職員の割合 / 現状値: R7当初 15.8%			
16.0%	16.8%	17.6%	18.4%

(3) DXの推進

① デジタルツール等を活用した働き方改革(業務変革)の推進

R7	R8	R9	R10
デジタルツールの活用による業務の効率化			
生成AIの全庁導入	効果検証、機能拡大 等		
ノーコード・ローコードツールの導入	活用推進		
的確かつ迅速な意思決定を支えるデータ分析ツールの導入			
実証 (BIツール等)	実証を踏まえた活用推進		
基礎となる統計データの収集・公開			

② デジタル人材の育成・確保

R 7	R 8	R 9	R10
庁内におけるデジタル人材の育成・確保			
全職員を対象としたデジタルリテラシー・スキル向上研修			研修の拡充
			更なるスキルアップに向けた研修検討
DX推進の中核を担う人材の育成・確保(DX推進リーダー研修、課題解決型研修 等)			

③ 環境整備(システム最適化、デジタル環境の充実)

R7	R8	R9	R10
情報システムの最適化			
調査、計画作成	独自開発システムからパッケージ製品への転換		
県庁デジタル環境の充実			
検討、計画作成		次期グループウェアへの移行	
		ネットワーク環境の見直し	

(4) 多様な主体との連携

① 市町や民間等との連携・協働の強化

R 7	R 8	R 9	R10
指定管理者や民間企業等との連携・協働による県民サービスの向上			
企業等と締結した協定等の件数 / 現状値：R3～R6 累計87件			
25件	累計50件	累計75件	累計100件
県と市町、市町間の連携による持続可能な地域づくり			
地域サミットの開催回数 / 現状値：R6 4回			
4回	累計8回	累計12回	累計16回
県・市町の共通課題解決に向けた新たな取組の実施			
行政経営研究会において取り組んだ新規テーマ数 / 現状値：R3～R6 累計6件			
1回	累計2回	累計3回	累計4回

② 県民の関心を高める行政情報の提供

R 7	R 8	R 9	R10
各種媒体の特性を活かした情報発信			
SNS・YouTube配信件数 / 現状値：R6 1,095件			
1,161件	1,230件	1,304件	1,400件



第5章

Chapter 5

地域づくりの基本方向

① 基本的な考え方

「幸福度日本一の静岡県」を実現するためには、県内の各地域における特色ある産業や、多様な魅力などのポテンシャルを最大限活かすことが重要です。

一方で、県全体としてバランスのとれた発展を目指すため、各地域同士の枠を超えて、ボーダーレスな視点で広域的に政策を展開することも必要です。

このような視点から、各地域の目指す姿や政策の基本方向を示し、地域住民、市町、地域団体等と地域の将来像を共有することにより、オール静岡で地域づくりを進めます。

② 地域区分

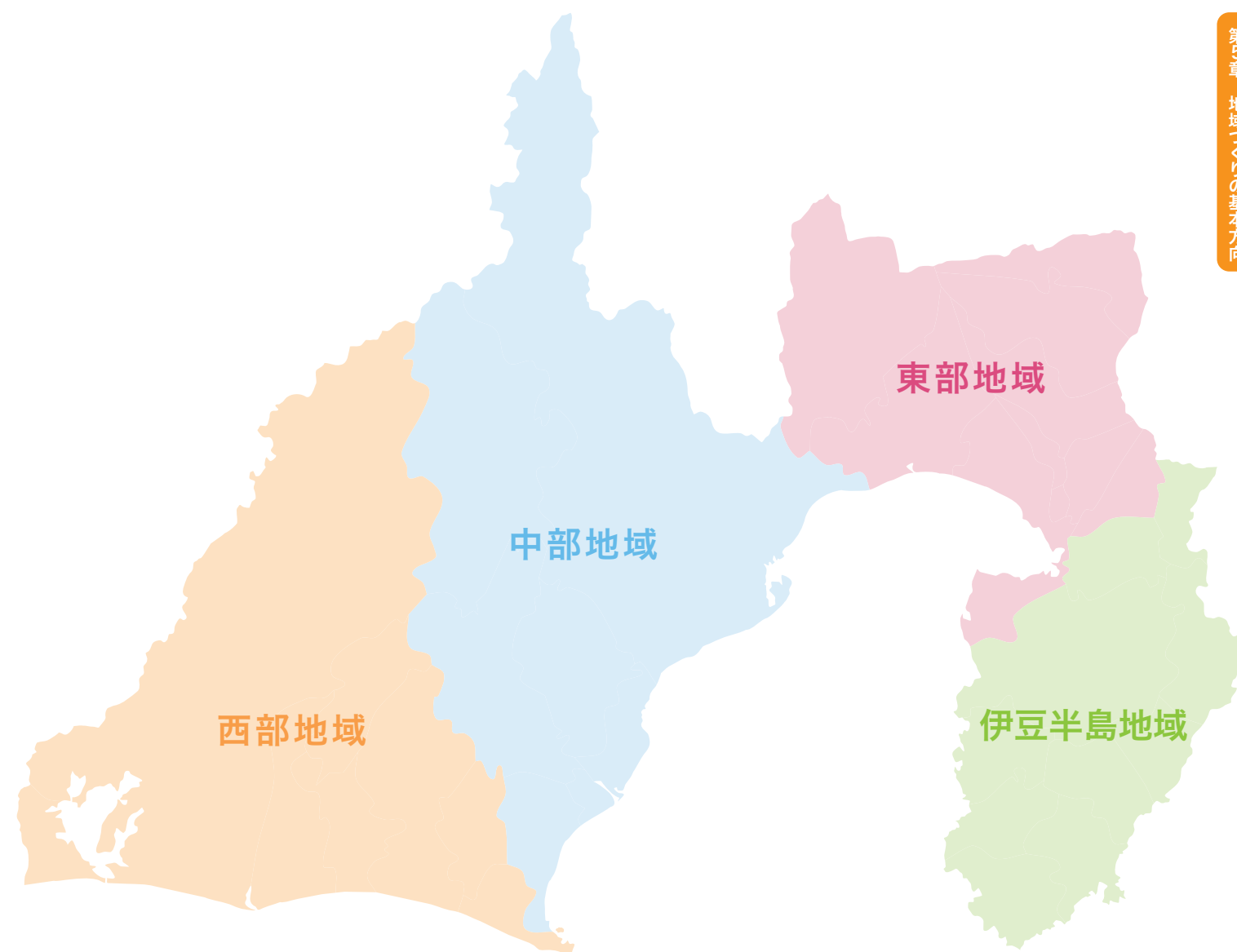
(1) 地域区分の設定

●伊豆半島地域 ●東部地域 ●中部地域 ●西部地域

(2) 地域区分の考え方

県内を自然的・社会的条件から一体性を有する4つの地域に区分し、地域ごとの特色やポテンシャルを最大限発揮できる地域づくりを推進します。

ただし、地域的一体性が認められる圏域は、生活圈や経済圏などに応じて重複的に存在するため、必ずしも地域の枠にとらわれず、政策の性質や面的な結びつきを踏まえながら柔軟な対応を図ります。



③地域ごとの目指す姿

(1)伊豆半島地域

目指す姿

豊かな自然と元気な観光産業などが輝き、人が人を呼ぶ持続可能な地域

火山活動が生み出した特徴的な景観と温泉、様々な史跡や特色ある農林水産物など、豊富な観光資源や地域の魅力を最大限活かすことにより、観光客や移住者など、常に人が人を呼ぶ賑やかな地域を創出します。

豊かな自然に加え、東京圏から近い距離感を強みとするため、東部地域等と連携した交通ネットワークを充実し、新たな産業誘致を強化します。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震の課題を踏まえ、半島防災を強化します。

主な取組

① 伊豆地域の観光活性化

質の高い観光コンテンツを生かした高付加価値旅行を推進するとともに、観光地の再生・高付加価値化や宿泊業のDXによる生産性の向上支援に取り組みます。

② 温泉などの地域資源を活かした二地域居住の推進

温泉旅館のリノベーションやライドシェアの取組など、伊豆の地域資源を活用した二地域居住を推進し、賀茂地域をモデルとした広域的な取組を展開します。



二地域居住のイメージ

③ 伊豆半島における防災の推進

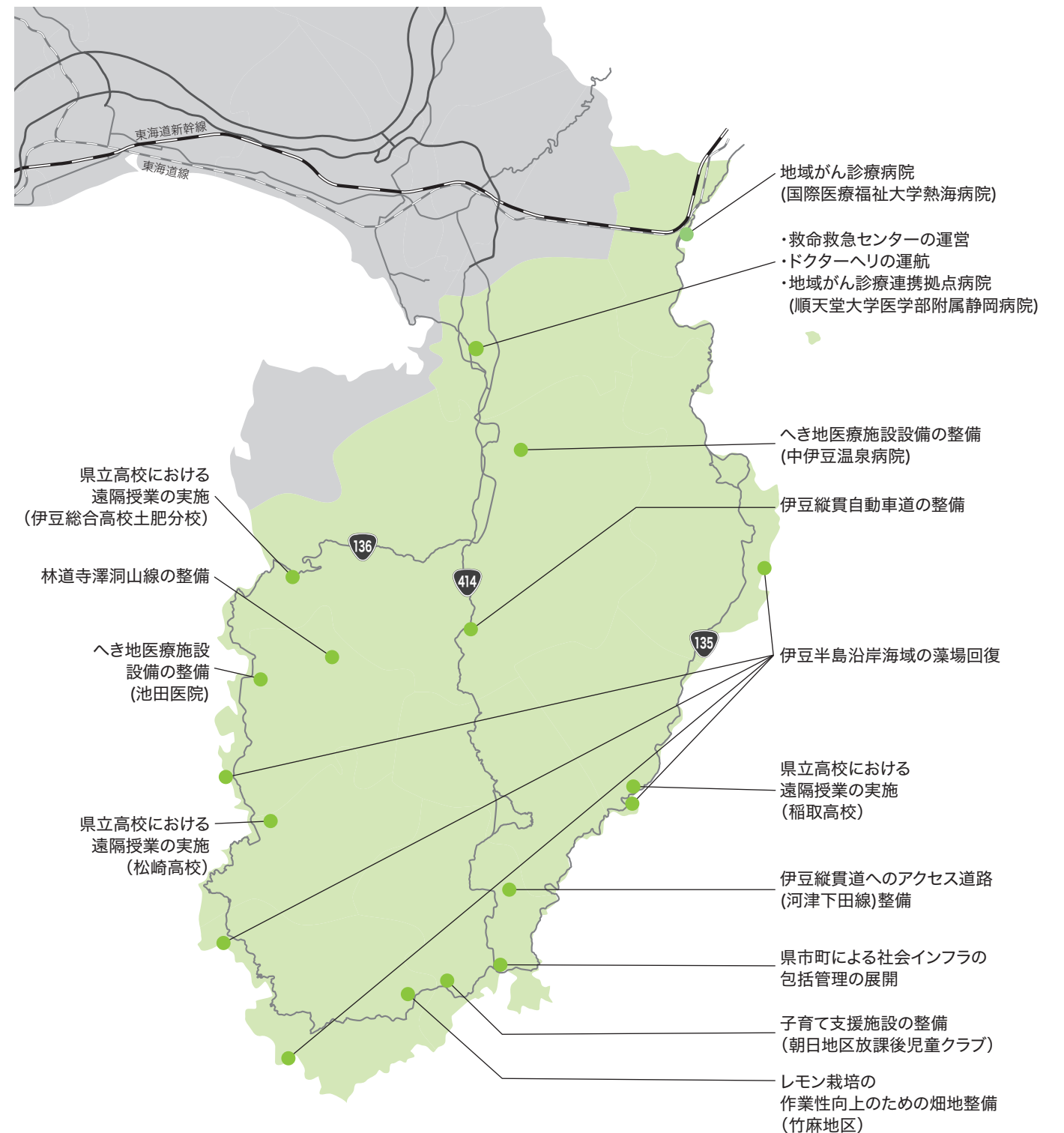
孤立集落対策や住宅・建築物の耐震化など、能登半島地震の教訓を踏まえた地震・防災対策に取り組むことにより、観光と防災を両立するまちづくりを推進します。

④ 伊豆縦貫自動車道やアクセス道路の整備

災害時の物資輸送等を担う伊豆縦貫自動車道や、県道河津下田線などの伊豆縦貫自動車道にアクセスする「肋骨道路」を整備します。



伊豆縦貫自動車道



地域内で展開する取組

- ・伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクト
- ・伊豆地域の観光活性化
- ・ライドシェアの推進
- ・伊豆半島における防災の推進
- ・医師偏在対策の強化
- ・温泉などの地域資源を活かした二地域居住の推進
- ・サイクルスポーツの推進
- ・伊豆の歴史や文化を活かした魅力向上

(2) 東部地域

目指す姿

日本のシンボル富士山を彩り、人々と産業が花開く地域

世界遺産富士山を望み、豊富な水源に恵まれた地域のポテンシャルを活かし、集積が進む医療健康産業や富士山を中心とする観光圏など、将来有望で地域の個性を際立たせる産業が花開く地域を創出します。

東京圏からの良好なアクセスを最大限活用し、地域の魅力を求めて訪れる観光客、平日は都会で仕事をして週末は地方で暮らす二地域居住など、多様な人々が集う魅力ある地域を目指します。

主な取組

① 次世代産業の振興（ファルマバレープロジェクト、CNF 関連産業、先端農業）

医療健康関連産業の振興と集積による特色ある地域の発展や、超高齢社会でも安心して暮らせる医療田園都市構想を推進します。

また、CNF（セルロースナノファイバー）関連産業の創出や社会実装の加速化、先端農業技術の研究開発・事業化の支援などに取り組みます。

② 新たな文化施設を核とした文化ネットワークの構築

旧ヴァンジ彫刻庭園美術館を活用した新たな文化施設の設置を進め、東部・伊豆地域の多彩な地域資源（ヒト・モノ・コト）を面的に繋ぎ、文化の力を活用した創造的取組を展開します。

③ 世界遺産富士山の保全

登山規制の実施等のオーバーツーリズム対策を強化するなど、世界遺産富士山を後世に確実に継承する適切な保存管理を推進します。



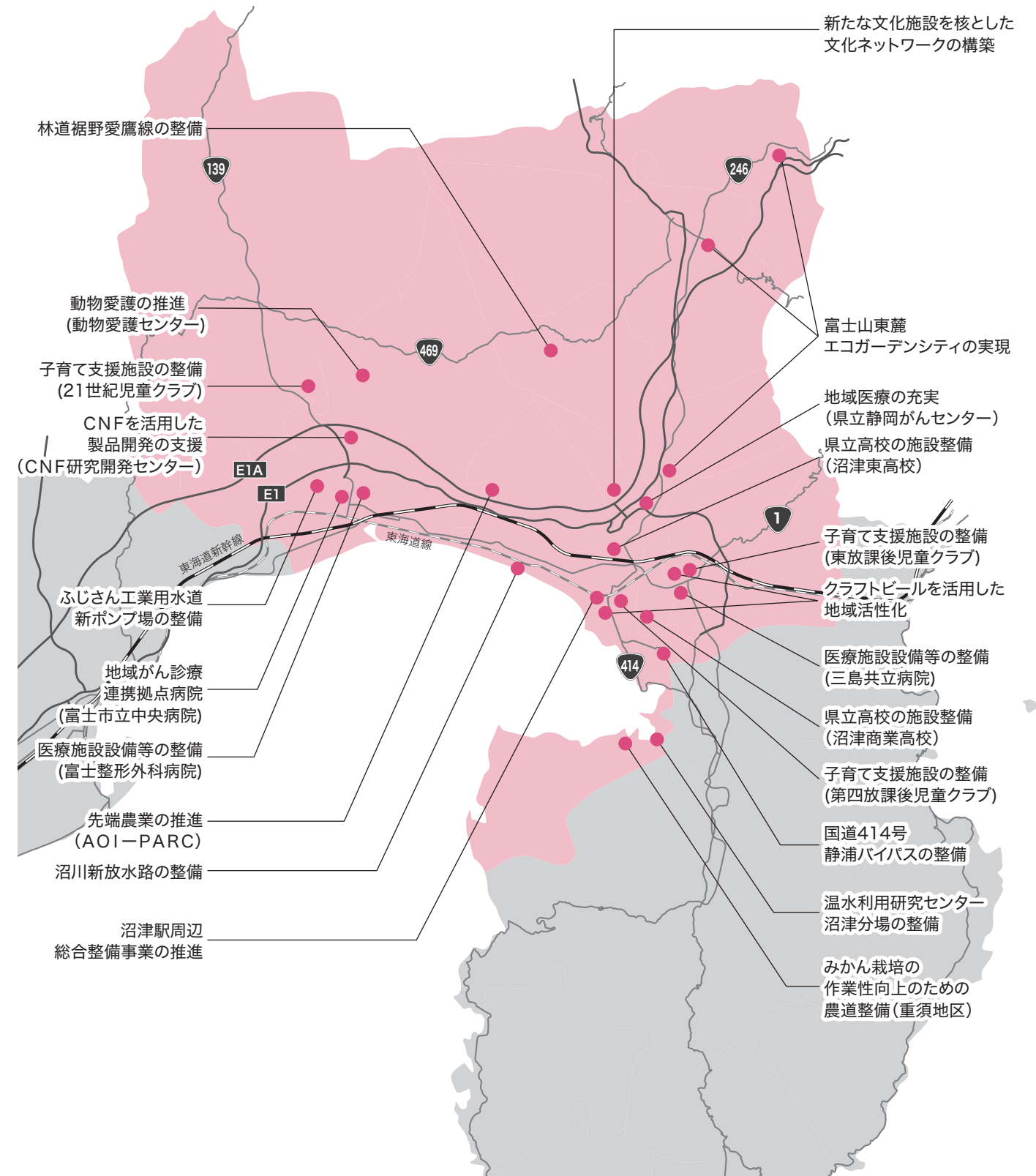
世界遺産富士山

④ 沼津駅周辺や沼川新放水路の整備

連続立体交差や土地区画整理などにより、県東部地域の拠点となるまちづくりを推進するとともに、沼川流域の浸水被害を軽減する新たな放水路を整備します。



連続立体交差事業完成予想図(駅前)



地域内で展開する取組

- ・ファルマバレープロジェクトの推進
- ・医師偏在対策の強化
- ・世界遺産富士山の保全
- ・首都圏との近接性を活かした二地域居住や移住・定住の促進
- ・富士山火山防災対策の推進

(3) 中部地域

目指す姿

広域ネットワークが創り出す、人も魅力も集まる中枢地域

南アルプスから駿河湾まで、変化に富む素晴らしい自然景観に加え、県都を有し、商業や芸術文化等の中心として求心力が加速する拠点地域を創出します。

陸・海・空の広域交通ネットワークの結節点として、国内外からの人・モノ・情報が絶え間なく行き交い、ビジネスや観光などの活発な交流やイノベーションを促進します。

主な取組

① 富士山静岡空港の利活用促進

新規路線誘致や増便などによる路線の拡大や、地元市町が実施する空港を活かした地域づくりなどの支援に取り組みます。



富士山静岡空港

② 新県立中央図書館の整備

新県立中央図書館にふさわしい機能や規模、財政負担のバランスなど、様々な視点から整備方針の検討を行うことにより、円滑な整備を推進します。

③ 大井川鐵道の復旧支援

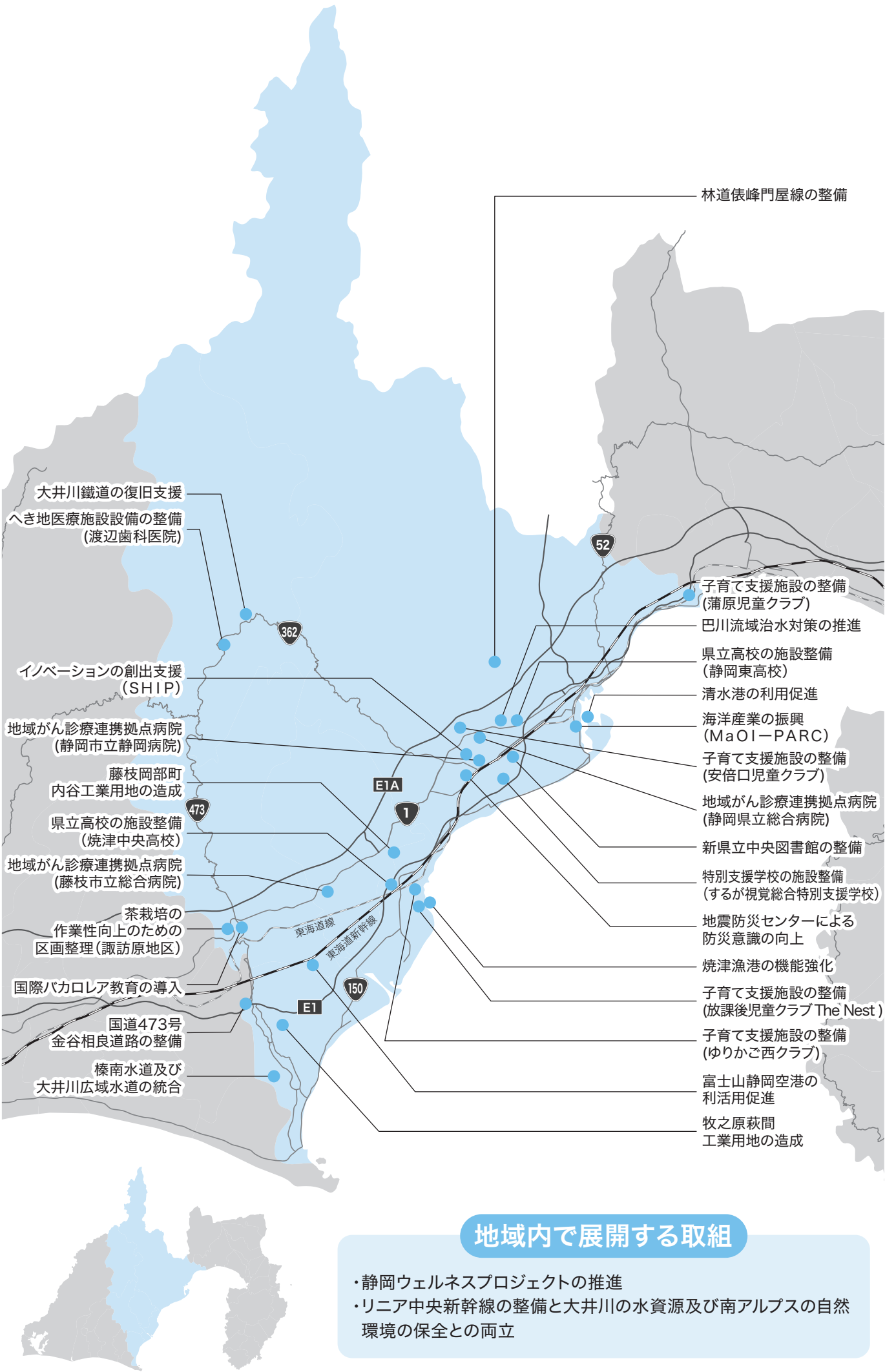
沿線住民の生活交通の確保や大井川流域の活性化などを図るため、大井川鐵道の全線復旧に向けた取組を支援します。

④ 港の利用促進・機能強化(清水港、焼津漁港)

清水港における港湾機能の強化やポートマーケティングを実施するとともに、カーボンニュートラルポートの形成に向けた脱炭素化を推進します。また、焼津漁港における水産物水揚げ機能の強化と流通迅速化に向けた施設の整備などを推進します。



清水港



(4) 西部地域

目指す姿

先端技術と自然が奏でる、新たな価値を創造する地域

地域の発展の原動力となった輸送用機械や楽器などのものづくり産業、先端技術を活かした光技術などの次世代産業、温暖な気候や豊かな自然が育む農林水産業など、多種多様な産業が調和して、新たな価値を創出する地域を目指します。

浜名湖や遠州灘海岸、遠州地域の森林等での、身近で豊かな自然を活かしたレクリエーションやスポーツなど、人々の活発な交流を促進します。

主な取組

① 次世代自動車産業・航空関連産業の振興

EV(電気自動車)化や、デジタル化などの産業構造の変化に対応する県内企業を支援するとともに、ドローンや空飛ぶクルマなどの次世代エアモビリティなどに参入する地域企業への支援を行います。



大型物流ドローン



次世代自動車センター浜松

② 遠州灘海浜公園(篠原地区)の整備

スポーツやレクリエーションを通じて、幅広い年齢層の県民が健康づくりに取り組むことができる公園の整備に向け、球場のあり方や県・浜松市・民間の役割分担等のとりまとめ、用地取得に取り組めます。

③ 原子力防災対策の推進

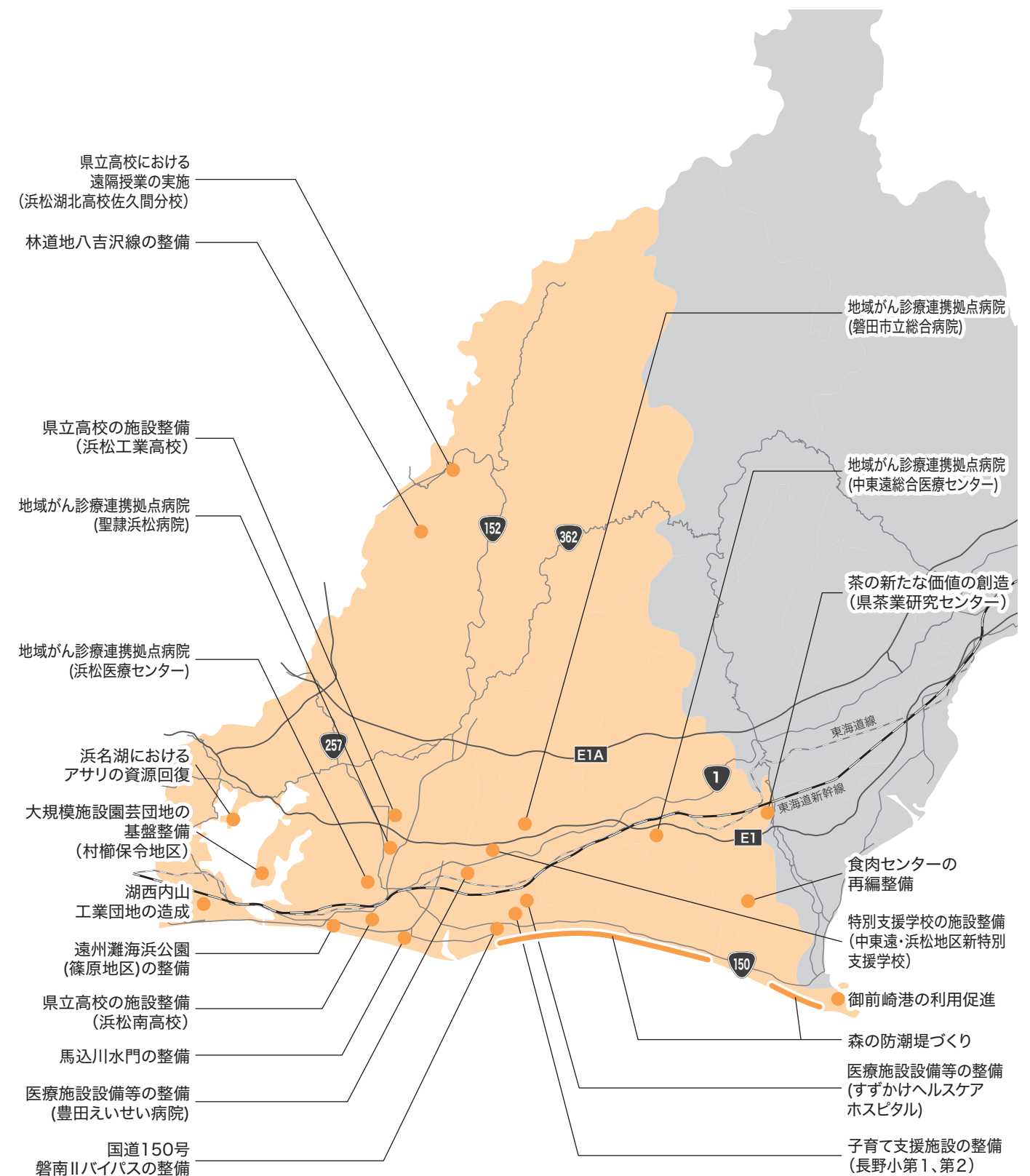
浜岡原子力発電所周辺における環境放射線の監視や、広域避難計画の実効性向上に向けた原子力防災訓練などを実施します。

④ 沿岸域津波対策の推進

津波による浸水被害の軽減を目指す「馬込川水門」の整備を進めるとともに、中東遠地域の防災林を再整備・機能強化する「森の防潮堤づくり」を推進します。

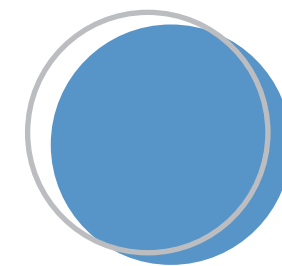


馬込川水門



地域内で展開する取組

- ・フotonバレープロジェクトの推進
- ・次世代自動車産業・航空関連産業の振興
- ・県産材製品の需要拡大
- ・原子力防災対策の推進



Appendices

参考資料

成果指標一覧

政策体系	番号	成果指標	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値	目標値
Ⅰ－Ⅰ：産業					
Ⅰ-Ⅰ-Ⅰ：イノベーションの創出と次世代産業の振興					
	1	県内スタートアップ数	県内に本社を置くスタートアップの社数 （県産業イノベーション推進課調査）	（R6年度） 180社	（R10年度） 260社
	2	次世代産業関連プロジェクトにおける事業化件数	ファルマ、ウェルネス、フoton、CNF、航空・宇宙、次世代自動車プロジェクト等における事業化件数 （県新産業集積課調査）	（R4～R6年度） 累計398件	（R7～R10年度） 累計492件
	3	企業立地件数 （製造業等の工場）	工場等を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した製造業等の企業の年間立地件数 （経済産業省「工場立地動向調査」）	（R6年） 46件	（毎年） 75件
Ⅰ-Ⅰ-2：県内中小企業の競争力強化と成長支援					
	1	県内全体の従業者1人当たり付加価値額	県内の従業者一人が生み出す付加価値の平均金額 （静岡県「県民経済計算」）	（R4年） 956万円	（R10年） 1,159万円
	2	経営革新計画目標達成率	経営革新計画の計画期間が終了する企業のうち経営指標の目標伸び率を達成した企業の割合 （県経営支援課調査）	（R6年度） 33.1％	（R10年度） 50.0％
	3	事業承継計画策定件数	親族内承継にかかる事業承継計画の策定件数 （県経営支援課調査）	（R6年度） 615件	（R10年度） 800件
	4	開業率	厚生労働省「雇用保険事業年報」を用いた開業率（当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数） （中小企業庁調査）	（R6年度） 3.1％	（R10年度） 4.7％
	5	小売業の年間商品販売額	総務省・経済産業省「経済構造実態調査」を用いた小売業の年間商品販売額 （総務省・経済産業省「経済構造実態調査」） ※経済センサス実施年は経済センサスを利用	（R5年） 4兆2,661億1,900万円	（R10年） 4兆9,521億6,000万円
Ⅰ-Ⅰ-3：産業人材の確保・育成とDXの推進					
	1	就業率	15歳以上人口における就業者（都道府県モデル推計値）の割合 （総務省「労働力調査」）	（R6年） 62.7％	（R10年） 64.0％
	2	デジタル人材を確保している企業の割合	県内企業を対象とした調査において「ICT人材を確保している」と回答した企業の割合 （県産業イノベーション推進課調査）	（R6年度） 55.8％	（R10年度） 67.0％

政策体系	番号	成果指標	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値	目標値
Ⅰ－Ⅰ：産業					
Ⅰ-Ⅰ-4：農林水産業の競争力強化と人材の確保・育成					
	1	1 経営体当たりの農業産出額	1 農業経営体あたりの農業生産活動に係る農業産出額による最終生産物の総産出額 （農林水産省「農業構造動態調査」、「生産農業所得統計」）	（R6年度） 1,094万円/経営体	（R10年度） 1,300万円/経営体
	2	1 経営体当たりの林業産出額	1 林業経営体あたりの木材生産活動に係る林業産出額 （農林水産省「林業産出額」、県森林整備課調査）	（R6年） 5,710万円/経営体	（R10年） 6,280万円/経営体
	3	1 経営体当たりの漁業産出額	1 漁業経営体あたりの漁業生産活動に係る漁業産出額 （農林水産省「漁業・養殖業生産統計」） （農林水産省「漁業センサス」）	（R1～5年平均） 907万円/経営体	（R10年度） 1,000万円/経営体
	4	農林水産業に係る新規就業者数	農業、林業、水産業それぞれの新規就業者数の目標値の積み上げ （県農業ビジネス課、林業振興課、水産振興課調査）	（R6年度） 488人	（R10年度） 510人
	5	首都圏への県産農林水産品の流通金額	戦略品目（柑橘、いちご、わさび等）の東京中央卸売市場の流通金額の合計 （東京都中央卸売市場統計情報）	（R6年） 189億円	（R10年） 205億円
	6	県内事業者の茶輸出額	県内の事業者が輸出したお茶の金額 （県マーケティング課調査）	（R6年度） 106.0億円	（R10年） 154億円
	7	農山村共同活動参加者数	農山村の地域づくりに関わる多様な参画者数 （県農地保全課調査）	（R6年度） 86,125人	（R10年度） 96,000人

政策体系	番号	成果指標	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値	目標値
I-2：環境・エネルギー					
I-2-1：脱炭素社会の構築					
	1	再生可能エネルギー導入量	県内の再生可能エネルギー発電の導入量 （県エネルギー政策課算定）	（R5年度） 61.4万kl	（R10年度） 71.8万kl
	2	県内の温室効果ガス 排出量削減率 （2013年度比）	県内全域における温室効果ガス排出量の 2013年度比削減率 （県環境政策課算定）	（R4年度） △21.2%	（R10年度） △41.0%
	3	エネルギー消費量（産業＋ 運輸＋家庭＋業務部門） 削減率（2013年度比）	県内全域におけるエネルギー消費量（産業＋運輸 ＋家庭＋業務部門）の2013年度比削減率 （県環境政策課算定）	（R4年度） △13.6%	（R10年度） △24.9%
I-2-2：循環型社会の構築					
	1	一般廃棄物の最終処分量	一般廃棄物（家庭から排出されるごみと、事業活動に 伴って発生するごみのうち産業廃棄物以外のごみ）の 最終処分量（環境省「一般廃棄物処理実態調査」）	（R5年度） 46,033 t	（R10年度） 45,467 t
	2	産業廃棄物の最終処分量※	産業廃棄物（廃棄物処理法によって規定される、 事業活動に伴って発生する燃え殻、汚泥、廃油等 20種類の廃棄物）の最終処分量 （県産業廃棄物実態調査）	（R5年度） 228,000t	（毎年度） 229,000 t
I-2-3：豊かな自然環境の保全と継承					
	1	環境基準（BOD）を 達成した河川の割合	水質汚濁防止法第16条に基づき策定した「静岡県 公共用水域及び地下水の水質調査計画」に基づく 測定を行う河川におけるBOD（生物化学的酸素 要求量）の環境基準の達成率 （県生活環境課調査）	（R6年度） 100%	（毎年度） 100%
	2	保護地域及び保護地域以外で 生物多様性保全に資する 地域（OECM）の面積 （30by30目標の達成への貢献）	保護地域（自然公園・自然環境保全地域・鳥獣保護 区・面積重複分を含む）及びOECMとして登録 された地域の面積 （県自然保護課、環境省調査）	（R6年度） 245,950ha	（R10年度） 246,150ha
	3	自然とのふれあいや 緑化活動に参加する 県民の数	毎年度、自然ふれあい施設利用者及び自然体験 プログラム、森づくり県民大作戦、 緑化活動に参加する県民の数（県環境ふれあい課調査）	（R3～R6年度） 累計399万人	（R7～R10年度） 累計400万人
	4	森林の公益的機能 発揮のため適正に管理 されている森林の面積	水源涵養、災害防止、生物多様性の保全など、森林の 持つ公益的機能の発揮のため、適正に管理されている 森林面積（県森林計画課調査）	（R6年度） 322,966ha	（R10年度） 332,000ha
	5	環境経営に取り組む 事業者数	環境経営に関する制度等に参加する県内事業者数 （県環境政策課調査）	（R4～R6年度） 累計2,592者	（R10年度） 累計3,200者

※産業廃棄物の最終処分量は、静岡県産業廃棄物実態調査にて千t単位で集計

政策体系	番号	成果指標	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値	目標値
I-3：観光・交流・インフラ					
I-3-1：観光振興の推進					
	1	県内旅行消費額	県内での旅行中または旅行のために消費した 支出額の合計（観光庁「旅行・観光消費動向調査」） （観光庁「インバウンド消費動向調査」）	（R6年） 8,627億円	（R10年） 1兆1,000億円
	2	県内延べ宿泊者数	各日の県内全宿泊者数を足し合わせた人数 （観光庁「宿泊旅行統計調査」）	（R6年） 2,300万人泊	（R10年） 2,700万人泊
I-3-2：国内外との交流促進					
	1	移住相談窓口等を利用した 県外からの移住者数	県及び市町の移住相談窓口、移住促進施策等を 利用して県外から移住した人数 （県くらし・環境部企画政策課調査）	（R3～R6年度） 累計10,343人	（R7～R10年度） 累計12,000人
	2	市町や団体が行う関係人口に 関する取組への参加者数	県内市町やSHIZUOKA YELL STATION登録 団体が行う関係人口に関する取組への参加者数 （県企画課調査）	（R6年度） 444,870人	（R10年度） 588,000人
	3	専門的・技術的分野の 在留資格を有する 外国人労働者の本県人口 10,000人当たりの人数	「専門的・技術的分野の在留資格」を有する外国人 労働者（静岡労働局「外国人雇用状況」の届出状況） の本県人口10,000人当たりの人数	（R6年度） 47.3人	（R10年度） 63.3人
I-3-3：交通インフラの強化					
	1	地域の基幹となる 道路の供用率（延長）	高規格道路や一般広域道路の事業化区間における 道路の供用率（延長） （県道路企画課調査）	（R6年度） 76.7%（236.3km）	（R10年度） 80.2%（247.3km）
	2	公共ライドシェア導入市町数	静岡県内市町のうち、公共ライドシェアを導入 （事業主体は市町・団体を問わない）している 市町の数（県地域交通課調査）	（R6年度） 13市町	（R10年度） 27市町
	3	県内港湾の 国際コンテナ船航路数	清水港、御前崎港の全ての外貿コンテナ定期航路数 （県港湾振興課調査）	（R6年） 25航路	（毎年） 25航路
	4	県内港湾の クルーズ船寄港回数	県内港湾に寄港するクルーズ船の寄港回数 （県港湾振興課調査）	（R6年） 91回	（R10年） 130回
	5	富士山静岡空港の搭乗者数	富士山静岡空港を発着する航空路線の利用者数 （各航空会社からの情報提供）	（R6年度） 63.3万人	（R10年度） 113.0万人
	6	長寿命化工事に着手した 道路施設の割合	道路の主要施設（橋梁、トンネル、大型構造物）のうち、 定期点検結果から早期措置が必要とされた施設の 工事着手率（県道路企画課調査）	（R6年度） 94.3%	（R10年度） 96.2%

政策体系	番号	成果指標	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値	目標値
Ⅱ-1：こども・教育					
Ⅱ-1-1：こどもまんなか社会の実現					
	1	大人や社会が自分の意見を聴いてくれていると思うこども・若者の割合	オンラインプラットフォーム「こえのもりしずおか」等による意識調査（県こども政策課調査）	（R6年度） 41.9%	（R10年度） 64.4%
	2	しずおかマリッジにおける成婚件数	しずおかマリッジを通じて出会い、結婚したカップルの数（県こども政策課調査）	（R6年度） 41件	（毎年度） 30件
	3	産後、助産師等からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合	乳児健康診査時に保護者に対し、「産後、退院してからの1ヶ月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができたか」を質問し、「はい」と回答した割合（こども家庭庁「母子保健課「健やか親子21（第2次）」の指標に基づく乳幼児健康診査必須項目調査）	（R5年度） 91.3%	（R10年度） 100%
	4	子育てが社会から応援されていると思う県民の割合	県政インターネットモニターアンケートでの調査結果（県こども政策課調査）	（R6年度） 35.4%	（R10年度） 63.0%
	5	男性の育児休業取得率	育児休業休暇を取得した男性労働者の割合（県産業人材課「雇用管理状況調査」）	（R6年度） 44.1%	（R10年度） 71.0%
	6	放課後児童クラブ待機児童数	放課後児童クラブの対象児童で、利用申し込みをしたが利用（登録）できなかった児童（こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況調査」）	（R6年度） 548人	（R10年度） 0人
	7	生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率	生活保護世帯のこどもの高等学校進学率（厚生労働省「就労支援等の状況調査」）	（R6年度） 84.6%	（R10年度） 92.5%
	8	虐待による死亡児童数	静岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待検証部会で検証した虐待に起因して死亡に至った事例数（県こども家庭課調査）	（R6年度） 0人	（毎年度） 0人

政策体系	番号	成果指標	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値	目標値
Ⅱ-1：こども・教育					
Ⅱ-1-2：未来を切り拓く力を育む教育の実現					
	1	自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合	「自分の将来に対する夢や希望を持っている。」について、「かなり当てはまる」「まあ当てはまる」と回答した生徒の割合（県教育政策課「学校対象調査」）	（R6年度） 中 67.1% 高 73.4%	（R10年度） 中 80.0% 高 80.0%
	2	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができている児童生徒の割合	「学級の友達（生徒）との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか」という質問に対し、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合（文部科学省「全国学力・学習状況調査」）	（R6年度） 小 86.6% 中 88.2%	（毎年度） 小 90.0% 中 90.0%
	3	就学の働きかけの対象となる外国人のこどもの数	県内（政令市を除く）に在住する外国人のこどもで、公立学校や認可外国人学校等に就学していない人数（県義務教育課調査）	（R6年度） 70人	（R10年度） 35人
	4	高等教育機関から海外への留学生数	県内の高等教育機関（大学・短大・高専）から海外大学等に留学する日本人留学生数（県総合教育課調査）	（R6年度） 587人	（R10年度） 1,100人
	5	外国人留学生数	県内の高等教育機関（大学・短大・高専）、専修学校（専門課程）、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数（JASSO、県総合教育課調査）	（R6年度） 4,989人	（R10年度） 5,500人
	6	相談できる人がいると答える児童生徒の割合	「困ったことや悩みごとなどがあったときに相談ができる人がいますか」という問いに、「家庭に相談できる人がいる」、「学校に相談できる人がいる」、「家庭や学校以外に相談できる人がいる」のいずれかを回答した児童生徒の割合（県教育政策課「学校対象調査」）	（R6年度） 小 95.7% 中 93.2%	（毎年度） 小 100% 中 100%
Ⅱ-1-3：教育環境の充実					
	1	「地域のこどもをはぐくむ活動」に参加したと回答する人の割合	PTAや健全育成会、こども会等のこどもを育む活動に参加した人の割合（県政世論調査）	（R6年度） 27.4%	（毎年度） 30.0%
	2	「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合	「「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」は前年度に比べて増えていると感じている。」について、「かなり当てはまる」、「まあ当てはまる」と回答した教員の割合（県教育政策課「学校対象調査」）	（R6年度） 小 56.5% 中 56.6% 高 56.8% 特 62.3%	（毎年度） 小 70.0% 中 70.0% 高 70.0% 特 70.0%

政策体系	番号	成果指標	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値	目標値
Ⅱ-2：健康福祉					
Ⅱ-2-1：医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸					
	1	県内医療施設従事医師数	国が、全国ベースで医師の多寡を統一的・客観的に評価した指標（厚生労働省「医師偏在指標」）	（R6年度） 8,425人	（R10年度） 8,599人
	2	医師偏在指標（賀茂医療圏）	国が、全国ベースで医師の多寡を統一的・客観的に評価した指標（厚生労働省「医師偏在指標」）	（R6年度） 85人	（R10年度） 107人
	3	医師偏在指標（富士医療圏）	国が、全国ベースで医師の多寡を統一的・客観的に評価した指標（厚生労働省「医師偏在指標」）	（R6年度） 607人	（R10年度） 671人
	4	医師偏在指標（中東遠医療圏）	国が、全国ベースで医師の多寡を統一的・客観的に評価した指標（厚生労働省「医師偏在指標」）	（R6年度） 771人	（R10年度） 797人
	5	看護職員数	県内で就業する看護職員の数 （厚生労働省「看護職員業務従事者届」）	（R6年度） 44,869人	（R7年度） 47,046人
	6	地域医療支援病院の整備	各圏域における地域医療支援病院の整備 （県医療政策課調査）	（R6年度） 7医療圏23病院	（R10年度） 全医療圏に整備
	7	静岡がんセンターが実施したがん治療患者数	県立静岡がんセンターにおいて、がん治療（手術、化学療法、内視鏡、IVR療法、放射線治療、陽子線治療）を受けた患者数（県立静岡がんセンター調査）	（R6年度） 13,394人	（R10年度） 13,800人
	8	脳卒中の死亡率（年齢調整後）	脳卒中で亡くなる方の人数を反映した指標である死亡率は、高齢者の多い地域で高くなり、若年層の多い地域で低くなる傾向があるため、そうした年齢構成から受ける影響を調整した死亡率（厚生労働省「人口動態統計特殊報告」）	（R6年度） 男性109.3 女性64.1	（R10年度） 男性99.9 女性59.2
	9	特定健診受診率	保険者から社会保険診療報酬支払基金に報告された特定健康診査の対象者数に受診者数が占める割合（厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」）	（R5年度） 61.2%	（R10年度） 70.0%
Ⅱ-2-2：自分らしく暮らせる長寿社会づくりの推進					
	1	住まい（自宅・老人ホーム）で最期を迎えることができた人の割合	住まい（自宅・老人ホーム）で最期を迎えることができた人の割合 （厚生労働省「人口動態統計」）	（R5年度） 32.0%	（R10年度） 35.2%
	2	認知症の本人の意見を重視した施策を展開している市町数	認知症の本人の意見を重視した施策を展開している市町数 （県福祉長寿政策課調査）	（R5年度） 26市町	（R10年度） 35市町
	3	介護職員数	介護サービスを提供する介護職員の人数 （厚生労働省「介護施設・事業所調査」、 「介護給付費実態調査」から推計）	（R4年度） 55,567人	（R10年度） 60,333人
Ⅱ-2-3：障害のある人や困難を抱える人との支え合い社会の実現					
	1	障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数	静岡県差別解消条例25条に明記されている差別の解消の推進に関し、広く県民の意見を反映し、県民と一体となって施策を推進するという主旨に賛同し、参画している団体数（県障害者政策課調査）	（R6年度） 281団体	（R10年度） 313団体
	2	障害福祉サービス1か月あたり利用人数	障害者総合支援法に基づき障害のある方に提供される障害福祉サービスの1か月あたり利用人数 （県障害者政策課調査）	（R6年度） 38,129人	（R10年度） 47,249人
	3	包括的な支援体制を整備した市町数	包括的な支援体制を整備した市町 （県福祉長寿政策課調査）	（R6年度） 14市町	（R10年度） 35市町
	4	自殺による死亡者数	県内における自殺者数 （厚生労働省「人口動態統計」）	（R6年度） 527人	（R9年度） 450人

政策体系	番号	成果指標	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値	目標値
Ⅱ-3：暮らし・文化					
Ⅱ-3-1：誰もが尊重し合える共生社会の実現					
	1	「人権尊重の意識が生活の中に定着した県である」と感じる県民の割合	「静岡県が人権尊重の意識が生活の中に定着した県である」と感じる人の割合 （県政世論調査・県民意識調査）	（R6年度） 30.4%	（R10年度） 50.0%
	2	やさしい日本語が使えると答えた日本人の割合	やさしい日本語を「知っていて自分でも使っている」「どういうものか理解している」と答えた日本人の割合 （県政モニター調査）	（R6年度） 31.4%	（R10年度） 40.0%
	3	固定的な性別役割分担意識にとられない人の割合	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」というような男女の役割を固定的に考えることについて、「反対」または「どちらかといえば反対」と答えた人の割合（県政世論調査）	（R6年度） 69.8%	（R10年度） 80.0%
	4	性の多様性理解等促進に関する施策を実施した市町の数	市町の性の多様性理解等施策実施状況報告 （県男女共同参画課調査）	（R6年度） 22市町	（R10年度） 35市町
Ⅱ-3-2：多様な働き方と活力ある地域の推進					
	1	一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）	労働者（パートタイム労働者を除く）の年間の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計 （厚生労働省「毎月勤労調査」）	（R5年度） 1,984時間	（毎年度） 1,984時間以下
	2	事業所の管理職に占める女性の割合	民間事業所の雇用者の各役職段階に占める女性の割合 （産業人材課「雇用管理状況調査」）	（R6年度） 係長 27.7% 課長 17.2% 部長 11.6%	（R10年度） 係長 32.0% 課長 22.0% 部長 14.0%
	3	障害者雇用率	県内民間企業における、常用労働者に対する障害者である常用労働者の割合 （静岡労働局「静岡県内の障害者雇用状況の集計結果表」）	（R6年） 2.4%	（R10年） 2.7%
	4	県民の地域活動参加率	「県民の地域活動への参加」の率（回答16項目のうち「参加した行事がない」旨回答した者を除き算出した率） （県政世論調査）	（R6年度） 83.4%	（R10年度） 87.0%
	5	居住誘導区域内に居住している人口の割合が維持または増えている市町数	居住誘導区域内人口割合（居住誘導区域内人口／行政区域全体の総人口）が基準年（H27：立地適正化計画策定前）と比較して維持または増えている市町の数（国・県都市計画課調査）	（R7年度） 18市町	（R10年度） 23市町
	6	誰もが安心して暮らすことができる居住支援体制が整備された人口の割合	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、市町が設立する居住支援協議会の人口カバー率 （県住まいづくり課調査）	（R6年度） 1.3%	（R10年度） 40.0%
Ⅱ-3-3：スポーツの振興					
	1	する、みる、支えるのいずれかの形でスポーツに親しむ県民の割合	年間で何らかの形でスポーツに親しんだ人の割合（する、見る（現地観戦、TV、ネット）、支えるのいずれか） （国スポーツ庁調査から集計）	（R2～R5年度） 88.3%	（R7～R10年度） 93.0%
	2	県内のスポーツ市場規模	国の算出を基にした「全体額」（日本政策投資銀行調査（スポーツ庁監修））から本県相当分を算出 （県スポーツ政策課調査）	（R6年度） 2,863億円	（R10年度） 3,480億円

政策体系	番号	成果指標	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値	目標値
Ⅱ-3：暮らし・文化					
Ⅱ-3-4：文化・芸術の振興					
	1	1年間に文化・芸術に関わる活動を行った人の割合	1年間に、自分で文化芸術活動を実践（創作や出演、習い事、祭や体験活動への参加など）したり、ボランティア等として活動を支援した人の割合（県文化政策課調査）	（R6年度） 17.1％	（R10年度） 25.0％
	2	富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値を理解している人の割合	「信仰の対象」と「芸術の源泉」という富士山の世界遺産としての価値の両方を理解している人の割合（県政世論調査）	（R6年度） 27.3％	（R10年度） 50.0％

政策体系	番号	成果指標	指標の説明（出典、調査機関等）	現状値	目標値
Ⅲ-1：防災・安全					
Ⅲ-1-1：防災・減災対策の推進					
	1	地震・津波による死者数	地震・津波に起因する人的被害（死者数）の状況（事故死・関連死等除く） （消防庁「災害年報」、県危機対策課調査）	（R6年度） 0人	（毎年度） 0人
	2	「地震・津波対策アクションプログラム」における目標のうち順調に進捗したアクションの割合	「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」における順調に進捗しているアクションの割合（県危機政策課調査）	（R6年度） 91.4％	（毎年度） 100％
	3	国、県、応援部隊等が参画した実践的な災害対策本部運営訓練を実施した市町数	県、静岡地方気象台、自衛隊、消防、警察等が参画し首長（本部長）が指揮する実災害に即した本部運営訓練の実施市町数（県危機対策課調査）	（R6年度） 12市町	（毎年度） 12市町
	4	自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	自主防災組織における防災訓練又は防災研修の実施率（出典：自主防災組織実態調査） （県危機情報課調査）	（R6年度） 97.7％	（毎年度） 100％
	5	風水害による死者数	大雨・洪水・高潮等に起因する人的被害（死者数）の状況（事故死・関連死等除く） （県河川企画課調査）	（R6年度） 0人	（毎年度） 0人
	6	土砂災害による死者数	土石流、地すべり、がけ崩れ等に起因する人的被害（死者数）の状況（事故死・関連死等除く） （県砂防課調査）	（R6年度） 0人	（毎年度） 0人
Ⅲ-1-2：防疫対策の強化					
	1	主な感染症による死亡者数（新型コロナウイルス）	新型コロナウイルスによる死亡者数 （厚生労働省「人口動態調査」）	（R6年） 1,088人	（毎年） 前年以下
	2	主な感染症による死亡者数（腸管感染症、結核、ウイルス性肝炎、HIV、インフルエンザ）	腸管感染症、結核、ウイルス性肝炎、HIV、インフルエンザによる死亡者数 （厚生労働省「人口動態調査」）	（R6年） 211人	（毎年） 160人以下
	3	農場における豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等の発生件数	農場での豚熱・高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の発生件数 （疫学関連及び野生動物は除く） （農林水産省「監視伝染病の発生状況」）	（R6年） 0件	（毎年） 0件
Ⅲ-1-3：安全な生活の確保					
	1	刑法犯認知件数	警察が発生を認知した刑法犯の件数 （県警察本部調査「静岡県の犯罪」）	（R6年） 16,339件	（R10年） 16,000件
	2	交通事故の年間死者数	事故発生後24時間以内に死者が生じた事故において、その死亡した人数 （県警察本部「交通年鑑」）	（R6年） 88人	（R10年） 70人
	3	人口10万人当たりの消費者被害件数	消費者被害に遭い、契約してしまった件数 （PIO-NET:全国消費生活情報ネットワークシステムから抽出）	（R6年度） 391件	（R10年度） 368件
	4	人口10万人当たりの食品を原因とする健康被害者数	人口10万人当たりの、食中毒患者数、健康食品による健康被害者数、異物混入による健康被害者数 （県衛生課調査）	（R6年度） 11.2人	（毎年度） 10人以下

政策体系	番号	成果指標	指標の説明(出典、調査機関等)	現状値	目標値
行政経営					
Ⅰ：徹底した行財政改革の推進					
	1	通常債残高	県の一般会計の県債残高から、臨時財政対策債及び病院債を除いたもの ※県債：公共施設の整備等に必要な資金を調達するために発行する債券(長期借入金) ※臨時財政対策債：地方交付税の原資不足を補うために、地方公共団体が特例として発行する債券 ※病院債：県立病院機構の運営に必要な資金を調達するために発行する債券 (県財政課調査)	(R6年度) 1兆5,846億円	(R10年度) 1兆5,577億円
	2	県有建築物の総延床面積	個別施設計画に基づくR10年度までの建替え等の計画を基に目標値を設定 (県行政経営課調査)	(R6年度) 379.9万㎡	(R10年度) 377.9万㎡
	3	職員の総労働時間 (非正規職員を含む)	県職員(非正規職員を含む)の総労働時間 (県人事課調査)	(R6年度) 13,770,243時間	(毎年度) 前年度以下
	4	SNS、YouTube の登録者数(利用者数)の合計	静岡県が運用するSNS(LINE、Facebook、X、Instagram)、YouTube(しずおかメディアチャンネル)の登録者数(利用者数) (県広聴広報課調査)	(R6年度) 137,492人	(R10年度) 268,000人

分野別計画一覧

Ⅰ-1：産業

計画名	計画期間	中柱			
		1	2	3	4
フロンティアを拓く取組 第 3 期基本計画	R4 ～ R9 年度	○			
静岡県男女共同参画基本計画	R8 ～ R12 年度			○	
静岡県産業成長戦略	単年度	○	○	○	○
静岡県の試験研究機関に係る基本戦略	R7 ～ R10 年度	○			
静岡県デジタル人材確保・育成戦略	R7 ～ R10 年度			○	
静岡県スタートアップ支援戦略	単年度	○			
マリンオープンイノベーションプロジェクト第2次戦略計画	R7 ～ R10 年度	○	○		
ファルマバレープロジェクト第5次戦略計画	R8 ～ R12 年度	○	○		
静岡県食と農の基本計画	R7 ～ R10 年度	○			○
静岡県農業農村整備みらいプラン	R7 ～ R10 年度				○
静岡県森林共生基本計画	R7 ～ R10 年度	○			○
しずおか木使い推進プラン	R7 ～ R10 年度				○
静岡県水産振興基本計画	R7 ～ R10 年度				○
静岡県マーケティング戦略 2025-2028	R7 ～ R10 年度				○
静岡県インフラビジョン	R7 ～ R10 年度	○		○	○
静岡県建設産業ビジョン	R7 ～ R10 年度			○	
静岡県企業局経営戦略(第4期中期経営計画)改訂版	H30 ～ R9 年度	○			

Ⅰ-2：環境・エネルギー

計画名	計画期間	中柱		
		1	2	3
フロンティアを拓く取組 第 3 期基本計画	R4 ～ R9 年度		○	
静岡県環境基本計画	R4 ～ R12 年度	○	○	○
静岡県地球温暖化対策実行計画	R4 ～ R12 年度	○		
静岡県住生活基本計画	R3 ～ R12 年度	○		
静岡県循環型社会形成計画	R9 ～ R13 年度		○	
静岡県災害廃棄物処理計画	－		○	
静岡県一般廃棄物処理広域化マスタープラン	R4 ～ R13 年度		○	
静岡県海岸漂着物対策地域計画	－		○	
静岡県水道広域化推進プラン	－			○
流域水循環計画	R7 ～ R16 年度 (浜名湖圏域)ほか			○
静岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画	R2 ～ R8 年度			○
生物多様性地域戦略	H30 ～ R9 年度			○
鳥獣保護管理事業計画	R9 ～ R13 年度			○

計画名	計画期間	中柱		
		1	2	3
第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ・イノシシ・カモシカ)	R9～R13年度			○
第二種特定鳥獣管理計画(ツキノワグマ)	R9～R13年度			○
静岡県産業成長戦略	単年度	○	○	○
静岡県エネルギー戦略	R8～R12年度	○		
静岡県食と農の基本計画	R7～R10年度	○		
静岡県森林共生基本計画	R7～R10年度	○		○
静岡県水産振興基本計画	R7～R10年度	○		
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度	○		
静岡県のみちづくり	R7～R10年度	○		
静岡県企業局経営戦略(第4期中期経営計画)改訂版	H30～R9年度			○

I-3：観光・交流・インフラ

計画名	計画期間	中柱		
		1	2	3
静岡県地域外交基本方針	R8.1月～R10年度		○	
静岡県観光基本計画	R7～R10年度	○		
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度			○
静岡県のみちづくり	R7～R10年度			○
静岡県クルーズ船誘致戦略	H29～R12年度			○
静岡県地域公共交通計画	R6～R10年度			○

II-1：こども・教育

計画名	計画期間	中柱		
		1	2	3
静岡県教育大綱	R7～R10年度		○	○
静岡県教育振興基本計画	R7～R10年度		○	○
しずおかこども幸せプラン	R7～R11年度	○	○	○
静岡県ひとり親家庭自立促進計画	R7～R11年度	○		

II-2：健康福祉

計画名	計画期間	中柱		
		1	2	3
静岡県保健医療計画	R6～R11年度	○		
医療費適正化計画	R6～R11年度	○		
静岡県がん対策推進計画	R6～R11年度	○		
静岡県循環器病対策推進計画	R6～R11年度	○		
静岡県健康増進計画	R6～R17年度	○		
静岡県食育推進計画	R6～R17年度	○		
静岡県歯科保健計画	R6～R17年度	○		
静岡県長寿社会保健福祉計画	R6～R8年度		○	
静岡県ひとり親家庭自立促進計画	R7～R11年度		○	
静岡県地域福祉支援計画	R3～R8年度		○	
静岡県障害者計画	R8～R11年度			○
静岡県障害福祉計画	R6～R8年度			○
静岡県障害児福祉計画	R6～R8年度			○
静岡県アルコール健康障害対策推進計画	R6～R11年度			○
静岡県ギャンブル等依存症対策推進計画	R6～R8年度			○
静岡県困難な問題を抱える女性支援基本計画	R6～R10年度			○
静岡県配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・支援に関する基本計画(第5次静岡県DV防止基本計画)	R8～R10年度			○
静岡県自殺総合対策行動計画	R5～R9年度			○

II-3：暮らし・文化

計画名	計画期間	中柱			
		1	2	3	4
静岡県教育大綱	R7～R10年度			○	○
静岡県教育振興基本計画	R7～R10年度			○	○
静岡県多文化共生推進基本計画	R8～R10年度	○			
静岡県過疎地域持続的発展方針	R3～R12年度		○		
静岡県過疎地域持続的発展計画	R3～R8年度		○		
伊豆中南部地域半島振興計画	R7～R16年度		○		
静岡県ユニバーサルデザイン推進計画	R7～R10年度	○			
静岡県男女共同参画基本計画	R8～R12年度	○	○		
静岡県住生活基本計画	R3～R12年度		○		
静岡県マンション管理適正化推進計画	R4～R13年度		○		
静岡県スポーツ推進計画	R7～R10年度			○	
静岡県自転車活用推進計画	R4～R8年度			○	

計画名	計画期間	中柱			
		1	2	3	4
静岡県文化振興基本計画	R7～R10年度				○
静岡県人権施策推進計画	R8～R12年度	○			
静岡県動物愛護管理推進計画	R3～R12年度		○		
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度		○	○	
静岡県のみちづくり	R7～R10年度		○	○	
しずおか景観形成計画	H29～R10年度		○		
静岡県生活排水処理長期計画	H29～R18年度		○		
県営都市公園経営基本計画	R6～R10年度			○	

III-1：防災・安全

計画名	計画期間	中柱		
		1	2	3
フロンティアを拓く取組 第3期基本計画	R4～R9年度	○		
静岡県国土強靱化地域計画	－	○		
静岡県地域防災計画	－	○		
静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023	R5～R14年度	○		
富士山火山広域避難基本計画	－	○		
浜岡地域原子力災害広域避難計画	－	○		
静岡県国民保護計画	－	○		
静岡県耐震改修促進計画	R8～R12年度	○		
静岡県消費者基本計画	R7～R10年度			○
静岡県消費者教育推進計画	R7～R10年度			○
静岡県防犯まちづくり行動計画	R7～R10年度			○
静岡県犯罪被害者等支援推進計画	R8～R13年度			○
静岡県交通安全計画	R8～R12年度			○
静岡県における感染症の予防のための施策の実施に関する計画	R6～R11年度		○	
静岡県新型インフルエンザ等対策行動計画	－		○	
静岡県肝疾患対策推進計画	R6～R11年度			○
しずおか食の安全推進のためのアクションプラン	R8～R10年度			○
静岡県食と農の基本計画	R7～R10年度	○	○	
静岡県農業農村整備みらいプラン	R7～R10年度	○		
静岡県森林共生基本計画	R7～R10年度	○		
静岡県インフラビジョン	R7～R10年度	○		○
静岡県のみちづくり	R7～R10年度	○		○

行政経営

計画名	計画期間
静岡県行政経営推進プラン	R7～R10年度

用語解説

50音	用語	内容	記載ページ
あ	アーツカウンシル	助成制度を基軸として、政府・行政組織と一定の距離を保ちながら、効果的な文化・芸術振興や、その活用の支援等を担う専門機関	153
	i-Construction2.0	2024年4月、国土交通省が公表した建設現場のオートメーション化を実現するための施策。2040年度までに建設現場で3割の省人化、生産性1.5倍向上を目指す	49
	ICC	インターカルチャルの理念に賛同する国際的な都市間ネットワーク	137
	アップサイクル	例えば非可食部や未利用食材など、これまで捨てられていたものに付加価値をつけて商品にすること	33
	AYA世代	Adolescent and Young Adultの略で、おおよそ10歳代半ばから30歳代の思春期及び若年成人のこと	120
	アンコンシャス・バイアス	自分自身は気づいていない「ものの見方やとらえ方のゆがみや偏り」のこと	135
	アントレプレナーシップ教育	急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神(アントレプレナーシップ)を備えた人材の創出を目指す教育のこと	104
い	ESG金融	環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の要素を重視し行う投融資	77
	伊豆文学フェスティバル	文学の地として名高い本県東部・伊豆地域の特性を生かして、伊豆をはじめとする静岡県を題材とした文学を募集する「伊豆文学賞」などを開催	152
	伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクト	温泉を核とし、自然・歴史・文化・食などの地域資源、スポーツ科学などの知見を組み合わせ、官民が一体となって伊豆地域に適したヘルスケアサービス等を創出することで、地域の活性化と産業の振興を目指すプロジェクト	33、83、197
	「頂」/しずおか食セレクション	多彩で高品質な静岡県の農林水産物の中から、全国や海外に誇りうる価値や特長等を備えた商品を、県独自の認定基準に基づいて厳選の上「頂(いただき/しずおか/食セレクション)」として認定 なお、「頂」には、日本一高い富士山頂のイメージで品質の高さを表現するとともに、大地の恵みをありがたく「いただく」という意味がある	58
	イノベーション拠点「SHIP」	県内のデジタル化やイノベーションの創出を目的として県が設置した交流の「場」。トップレベルデジタル人材の確保・育成のほか、スタートアップワンストップ相談窓口におけるスタートアップ支援を実施	48、201
え	インターカルチャル	「外国人は まちづくりのパートナー」とポジティブにとらえ、外国人のもつ文化的多様性を静岡県全体の活力や成長につなげる新しい考え方のこと	137
	A－SAP	「Access Center for Innovation Solutions, Actions and Professionals」の略称で、中小企業が製品開発を進める上で、単独では解決できない光・電子技術に関する技術的課題に対して、大学等の研究機関に所属する専門家で構成するプロジェクトチームを編成して解決を支援する事業	33
	エンゲージメント	SNSの投稿に対して、閲覧者が「いいね」「シェア」「リポスト」などの反応を示した数	80
	演劇専門教育	演劇に関する知識や技術を体系的に学ぶ教育のこと。県立清水南高校では、2024年度から芸術科に「演劇専攻コース」を設置し、静岡県舞台芸術センター(SPAC)と連携した専門教育を行っている	152
お	OECM	「Other Effective area-based Conservation Measures」の略で、保護地域以外で、生物多様性保全に資する地域のこと	71、206
	応急住宅	大規模災害で自宅を失った被災者が一時的な住まいを確保するために提供される住宅災害救助法に基づき供給され、建設型と賃貸型の2種類がある	160
	温室効果ガス	二酸化炭素やメタンなど、大気中の熱を吸収する性質のあるガスのこと。これらのガスの増加が地球温暖化の主な原因とされている	10、63、65、206
	温存後生殖補助医療	がん等の治療で、妊娠するために必要な能力が低下する前に保存を行った卵子や精子、受精卵、卵巣組織を使用して妊娠を目指す治療法	120

50音	用語	内容	記載ページ
か	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること	10、17、89、200
	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動	プラスチックごみの海への流出を防止するため、従来のごみ削減のための3R(リデュース、リユース、リサイクル)に、「リフューズ(不要な使い捨てプラスチックを断る)」、「リターン(外出時のごみを持ち帰る、食品トレイなどの店頭回収を利用する)」、「リカバー(清掃活動に参加する)」の3つのRを加えて「6R」とし、静岡県民一人ひとりができることから取り組むよう呼び掛ける、県民総参加の運動	69
	架け橋期のカリキュラム	幼保小が協働して、期待することも像や育みたい資質・能力、園で展開される活動や小学校の生活科を中心とした各教科等の単元構成等を明確化したもの	99
	かめりあ	外国人県民が生活上の適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供及び相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口	138
	環境ビジネス	供給する製品・サービスが、環境保護及び資源管理に直接的または間接的に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献するビジネスをいう。分野としては「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効活用」、「自然環境保全」がある	71、77
	関係人口	県外に生活拠点を持ちながら、県内の地域を定期的・継続的に訪れて地域づくり活動に多様な形で参加する人々	17、78、82、83
	観光デジタル情報プラットフォーム	旅行者の属性情報や移動データ、事業者等の宿泊・観光・交通等の情報、自治体が有する統計データを収集、蓄積及び分析を行い、その分析データを必要とする旅行者等に情報提供するデータ利活用のためのプラットフォーム	81
	管理不全空家	1年以上、誰も住んでいない状態の家で管理が不十分であり、今後もそのままの状態が続くと、保安上、衛生上、又は景観上の問題となるおそれがあるとして市町から指定された空き家	145
き	管理捕獲	県で策定した特定鳥獣管理計画に基づき、農林業被害の軽減や、人と野生鳥獣との共生を図ることを目的に、増えすぎた特定鳥獣の個体数を計画的に調整するために行う捕獲	75
	キャリアパスポート	児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、自らの学習状況やキャリア形成を見通し、振り返りながら、自身の変容や成長を自己評価できるように工夫されたポートフォリオ(各学年で作成したものを一つのファイル等に蓄積したもの)	106
	居住サポート住宅	高齢者や障害者、低所得者など、住宅の確保に配慮が必要な人々(住宅確保要配慮者)が安心して暮らせるように、安否確認や見守りなどのサービスが提供される賃貸住宅	145
く	緊急輸送ルート等沿道建築物	静岡県耐震改修促進計画に記載された緊急輸送ルート等(延長690km)沿いの旧耐震基準(昭和56年5月以前に建築)の建築物で、地震による倒壊で前面道路幅員の半分以上を塞いでしまう可能性があるもの	165
	グループウェア	職場やチーム内での情報共有やコミュニケーションを円滑にし、業務の効率化を推進するためのソフトウェアのこと(メールやチャット、スケジュール管理、ファイル共有などの機能を有したソフトウェア)	191
け	ゲートキーパー	自殺予防の早期対応を図るための人材で、身近で悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなげ、見守る人	133
	県芸術祭	広く県民に芸術作品の発表や鑑賞の機会を提供し、県民が自ら行う文化活動を支え、本県の文化の向上発展を図る総合芸術祭であり、昭和36年から開催	129、153
	健全な水循環	自然環境との関わりを持ちながら、人の生活に潤いを与え、産業や文化の発展に寄与している状態で水が巡り続けること	62、71、73
こ	公共ライドシェア	交通空白地等における移動手段の確保のため、市町やNPO等が主体となり、自家用車・一般ドライバーを活用し住民等の運送を行うもの(道路運送法第79条第2号の自家用有償旅客運送)	23、85、88、207
	こえのもりしずおか	「こども基本法」の趣旨に基づき、こども・若者(小学生～29歳)からの意見をインターネット上で募集し、施策に反映することを目的に、県が設置するオンラインプラットフォーム	97、208
	国際オペラコンクール	静岡県ゆかりのプリマドンナ三浦環をたたえとともに、世界に「静岡文化」を発信することを目的とし、没後50年にあたる1996年から、静岡県が3年ごとに開催している国際コンクール	152
	国際バカロレア教育	文部科学省でもグローバル人材育成の観点から普及・拡大を推進している、国際バカロレア機構(本部ジュネーブ)が実施する国際的な教育プログラム	107、201
	こども	こども基本法において「こども」とは、「心身の発達の過程にある者」をいい、一定の年齢による上限を設けていない。当事者であるこどもにとってわかりやすく示す観点から、「こども」の表記を用いている	18 他
	こどもの体力向上ふじさんプログラム	体づくり運動やゲームなど、現場感覚を重視した運動プログラムのデータベース	148
	コミュニティ・スクール	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく「学校運営協議会」により、学校、保護者、地域の方が学校運営に参画する仕組み	111

50音	用語	内容	記載ページ
さ	30by30目標	2030年までに、陸と海の30％以上を健全な生態系として保全する国際的な目標	71、75、206
	里親	親の病気、家出、離婚、その他様々な事情により家庭で暮らせないこどもたちを、自分の家庭に迎え入れて養育する人のこと	100
	産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」	産業成長戦略に基づき2015年4月に設置した、新たな事業展開に積極的に挑む地域企業を官民協働でサポートするための組織	40
し	CNF（セルロースナノファイバー）	木材などの植物繊維をナノサイズ（1mmの100万分の一）まで微細化することで得られる新素材。軽量かつ高い強度を有し、形成自由度、環境負荷の点でも優れた特徴を有する。多様な産業分野における用途開発が可能である	12、34、69、198、199、204
	J-クレジット	省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度	67
	JMAT	災害発生時に、被災者の生命及び健康を守り、被災地の公衆衛生を回復し、地域医療や地域包括ケアシステムの再生・復興の支援を目的に活動する日本医師会災害医療チーム	161
	地震・津波対策アクションプログラム2023	2023年3月に策定した地震・津波対策の行動計画のことで、2032年度までの犠牲者の9割以上減の維持を目標に、151の具体的な施策を掲げ、それぞれ数値目標及び達成時期を明示	21、159、164、213、218
	しずおか遺産	日本遺産の県内版。本県の魅力ある歴史文化資源を紹介するものとして県が認定したストーリー	155
	静岡ウェルネスプロジェクト	高付加価値化や食の社会課題解決に資する未来型食品の開発や、健康・医療データ等を活用した新たなウェルネスサービスの創出等を通じた、食品・ウェルネス産業の振興と健康寿命の延伸による県民幸福度日本一の実現を目指すプロジェクト	33、201
	しずおか就職net	県内企業情報やマッチング会等の就職イベント情報を掲載する就職支援情報サイト	46、83
	しずおか・地域こども未来羅針盤	出生率等の背後にある地域の社会経済特性、住民の価値観を見える化した資料で、県・市町の実効性ある子育て環境等の構築に活用	99
	しずおかプロダクツフォーラム	家具を中心とした本県地場産業の振興を図るため、家具やものづくり関係者等が参画し、既存の枠組みを超えた協業・交流による製品開発や販路拡大を推進する組織	44
	次世代産業関連プロジェクト	本県の次世代を担う産業を創出・育成するための各種プロジェクト	29、31、40、204
	自然共生サイト	企業の森など、民間の取組等によって生物多様性の保全に貢献するような管理がなされている区域として国（環境大臣、農林水産大臣、国土交通大臣）に認定された場所	75
	自然ふれあい施設	県民の森や県立森林公園等、県民が自然とふれあう機会を創出するため設置された施設	76、206
	児童虐待	親または親に代わる保護者により児童に対して加えられた身体的、心理的、性的虐待及びネグレクト（保護の怠慢ないし拒否）等の行為	94、95、100、208
	児童生徒	学校（小学校や中学校、高等学校、特別支援学校など）に通うこどもたちを指す総称。総合計画においては学校教育における施策や取組等について表記する場合に用いている	102 他
	社会インフラの包括管理	自治体が管理する複数のインフラを群としてまとめて戦略的に管理する取組。令和4年に国土交通省が公表した「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の施策の一つ。自治体の枠を超えてエリアを管理する広域連携や、道路や河川等のインフラ分野の枠を超えて管理する他分野連携など、様々な包括的な管理がある。	92、197
	社会健康医学	医学・医療と社会・環境を包括した活動などを通じて、人々の健康と福祉の向上を図るための学問であり、人々の健康問題の原因を主として人間と社会・環境の関係性の中で分析し、その予防方法や解決方法を研究する「公衆衛生学」をベースに、「ゲノム医学」、「医療ビッグデータ」などの新技術やICTを活用した新たな視点を加えたもの	123
	住宅セーフティネット	困難な状況に陥った場合においても安心して暮らせる住宅や、それを確保するための仕組み	145
	循環経済	従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すもの	17、34、62、68、69
	森林経営計画	「森林所有者」または「森林の経営の委託を受けた者」が一体的なまとまりのある森林を対象に、森林の施業や保護、路網整備等に関する5か年計画を作成し、認定を受ける制度	55、76
	森林認証材	森林認証制度により適切な森林管理であることを第三者機関が評価・認証した森林から生産される木材	55

50音	用語	内容	記載ページ
す	水産業を未来につなぐプラットフォーム	海洋環境の変化や水産資源の減少等に対応するため、海に関わる様々な関係者によるプラットフォームを立ち上げ、現状の分析や課題を検討し、静岡の水産業を未来につなぐための方策を探る取組	57
	スタートアップ	新しい企業であって、新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、急成長を目指す企業。新たな社会課題を解決する主体としても重要	17、23、28、29、30 31、33、34、35、80 84、104、204、215
	SPAC	公益財団法人静岡県舞台芸術センター（Shizuoka Performing Arts Center）のことで、静岡県が設立した、国内外で活動する公立劇団	151、152
	スフィア基準	公災害や紛争の被災者が尊厳ある生活を営むための人道支援活動における最低基準のこと。正式名称は「人道憲章と人道対応に関する最低基準」で、1997年に策定された。	162
	スポーツコミッション	地方公共団体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツによるまちづくり・地域活性化を推進していく組織の総称（「スポーツコミッションShizuoka」は、県設置のスポーツコミッション）	150
	スポーツプラットフォーム	スポーツチーム、県内企業、金融機関、スタートアップ、競技団体、大学等から構成する、スポーツによるイノベーションを促進する場	150、220
	スマート農業	ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、農作業の効率化・経営管理の合理化等の生産性向上や高品質生産を可能にする新たな農業	50、52
せ	スマート林業	ICTや地理空間情報等の先端技術を活用し、林業の生産性向上や安全性の確保、労働力の省力化、高精度な森林管理を実現する新たな林業	35
	生成AI	学習データをもとに、テキストや画像、動画、音楽などを生成するAI（人工知能:Artificial Intelligence）のこと	2、10、36、187、191
	生物化学的酸素要求量（BOD）	水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量。河川の有機物による水質汚濁の程度を示す代表的な指標であり、この値が大きいほど、水中に有機物等が多く、汚濁負荷（汚濁の度合い）が大きいことを示している	71、206
	ZEH	「Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」の略で、高い断熱性能や高効率設備による省エネルギー化と、太陽光などの再生可能エネルギーの導入により、年間に消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロとなる住宅	66
た	ZEB	「Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の略で、高い断熱性能や高効率設備による省エネルギー化と、太陽光などの再生可能エネルギーの導入により、年間に消費する建築物のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロとなる建築物	66
	第5次地震被害想定	県内の地震・津波対策の基礎資料とするため、南海トラフ沿いと相模トラフ沿いで発生する地震・津波による県内の震度分布や津波高・浸水範囲等を予測し、建物や人的被害量等を想定したもの	70
	ダイバーシティ経営	多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営	47、142、143
	体力アップコンテストしずおか	運動習慣の形成期に当たる小学校を対象に、学級単位や個人で記録に挑戦したり、体力づくりに取り組んだりすることにより、運動の日常化と体力向上を目指した静岡県独自のコンテスト	148
ち	多面的機能支払制度	農家だけでなく、非農家を含めた地域の多様な主体の参画により、地域ぐるみで農地や農業用施設等の資源を保全管理するとともに、農村環境の質的向上を図る地域共同の取組を支援する事業	60
	地域学校協働本部	幅広い層の地域住民等が参画し、地域全体でこどもたちの成長を支える緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動（「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動）を推進する体制	111
	地域・大学コンソーシアム	本県の高等教育機関、県、市町、地域団体等を構成員とする公益社団法人。教育研究機能の向上と地域社会の発展に寄与することを目的として設立され、大学間や大学と地域の連携により、教育連携、共同研究、地域貢献などの取組を実施	107
	地域包括ケアシステム	地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防（要介護状態若しくは要支援状態となることの予防又は要介護状態若しくは要支援状態の軽減若しくは悪化の防止をいう。）、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制	18、114、124、125
	地下水取水基準	条例で規制している地域ごとに採取できる地下水の量などを定めた基準	73
	超老芸術	高齢になってから、または高齢になってもなお、ユニークな創造活動を行うことを指す造語であり、本県発の概念。専門的な芸術教育を受けていなくても、長い人生経験の中で生み出した独創的な表現方法、常識やルールに縛られることのない自由な発想が特徴。この概念を活用することで、高齢者の生きがいや自己肯定感を高め、健康寿命の延伸に貢献し、超高齢社会の課題解決を目指している	152

50音	用語	内容	記載ページ
て	DMO	地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、戦略を策定し、着実に実施するための調整機能を備えた組織	80
	DMAT	大地震及び航空機・列車事故等の災害発生直後(概ね48時間以内)に活動が開始できる機動性を持つ、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チーム	161
	TIPS	県内の観光名所、食や文化等の魅力をPRし、県内広域周遊や滞在時間長時間化の促進を目的とした、静岡ならではの情報収集ができる静岡県公式観光アプリ。 現在位置や登録したプロフィールによって、利用者に合わせた、おすすめの観光スポットや観光情報を紹介している	81
	データ分析ツール	大量かつ多様なデータを収集し、より少ない労力で分析し、わかりやすく可視化することができるツールのこと	187、191
	DX	D(デジタル)とX(トランスフォーメーション:変革)を組み合わせた言葉。 デジタル技術を活用してビジネスモデルや業務プロセス、組織文化などを変革し、新たな価値を創造したり、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること	10 他
	デジタルリテラシー	デジタル技術に関する知識を持ち、情報を適切に収集して主体的に活用できる能力のこと	191
と	TOUKAI-0	地震による住宅の倒壊から県民の生命を守るため、耐震性の低い旧耐震基準(昭和56年5月以前に建築)の木造住宅の耐震化を促進するプロジェクト	165
	特定行為研修	看護師が医師の包括的な指示のもとで特定の診療の補助行為を行うために必要な知識と技能を習得するための研修	117
に	二地域居住	主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点(ホテル等も含む。)を設ける暮らし方のこと	78、82、83、196、197、198、199
	日本版ライドシェア	時間帯等によりタクシーが不足する都市部や観光地等において、バスやタクシーの輸送力供給を補完するため、タクシー事業者の管理下で自家用車・一般ドライバーを活用した運送サービスを提供するもの (道路運送法第79条第3号に基づく自家用車活用事業)	23、88
	人間関係づくりプログラム	いじめ等の問題行動や不登校の未然防止のため、児童生徒のよりよい人間関係を築くための発達段階に応じた教育プログラム	103
	妊孕性温存療法	将来自分のこどもを授かる可能性を残すために、がん等の治療の前に、卵子や精子、受精卵、卵巣組織を凍結保存する治療法	120
ね	ネットワーク型障害者スポーツセンター	障害のある人が身近な地域でバラスポーツ活動ができるよう、県、市町、民間の既存のバラスポーツ施設をつなぐネットワーク	148
の	ノーコード・ローコードツール	専門知識のない人でも従来に比べ簡単にアプリケーション等を開発できるツールのこと 「ノーコード」は全くコードを書かずに、「ローコード」は最低限のコードで開発が可能	191
は	パートナーシップ構築宣言	事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するもの	43
ひ	BIツール	BIは、Business Intelligence(ビジネスインテリジェンス)の略 企業や自治体等が保有する膨大なデータを分析、可視化して、企業や自治体における意思決定や業務等を支援するツールのこと(データ分析ツールの一種)	191
	BTCA	「BlueTech Cluster Alliance(ブルーテッククラスターアライアンス)」の略で、2017年に設立された世界的な海洋関連産業クラスター(産業集積)の連携組織	34
	ビジネスジェット	個人又は団体が、ビジネスや旅行等の目的で利用する小型のプライベートジェット機のこと 一般的に個人または企業所有等の小型ジェット機で、ビジネスや旅行目的で利用される	91

50音	用語	内容	記載ページ
ふ	ファシリティマネジメント	経営目的を達成するため、土地、建物などの資産(ファシリティ)を経営資源として有効活用するとともに、総合的に企画、管理、活用(マネジメント)することにより、全体最適を目指す経営活動	186、187、189
	ファルマバレープロジェクト	県東部地域を中心に新たな医療健康関連産業等の集積を図ることを目的としたプロジェクト	29、32、39、198、199、215
	フードテック	生産から加工、流通、消費等へとつながる食分野の新しい技術及びその技術を活用したビジネスモデル	33
	フェムテック	Female(女性)とTechnology(技術)を掛け合わせた造語で、女性の健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービスのこと	143
	フォトンバレープロジェクト	県西部地域を中心に光・電子技術の活用を進め、全産業の競争力を高めることを目的としたプロジェクト	203
	フジイチ	富士山を一周するサイクリングルート	150
	富裕層旅行者	高所得で消費額が高い旅行者。「訪日旅行1回当たりの総消費額100万円以上／人の旅行者」は「高付加価値旅行者」と言われ、単に消費額が大きいだけでなく、知的好奇心や探究心が強く、旅行による様々な体験を通じて地域の伝統・文化、自然等に触れることで、自身の知識を深め、インスピレーションを得られることを重視する傾向がある	79
	プライマリーバランス	社会保障や公共事業をはじめ、様々な行政サービスを提供する経費(政策的経費)を税金等で賄えているかを示す指標	189
	ブルーエコノミー	海洋資源の持続的な利用を通じて、海洋環境の保全と経済発展の両立を目指す考え方	34
	ブルーカーボン生態系	CO2の吸収源となる海洋生態系のこと、具体的には、藻場(海草・海藻)、干潟、マングローブ林など光合成をする生物が多く存在する海洋生態系が当たる	67
	プレコンセプションケア	男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと	24、98
	フロンティアを拓く取組	東日本大震災の教訓を踏まえ、安全・安心で魅力ある県土を実現するため、防災・減災と地域成長が両立した先導的なモデルを官民連携で推進する取組	29、38、68、158、168、215、218
	フロンティア地域循環共生圏	脱炭素社会の形成やSDGs の実現といった時代の変化に的確かつ迅速に対応するため、地域資源や地域の魅力を最大限活用した持続可能な地域づくりの推進を目指す取組	38、69
へ	ペロブスカイト太陽電池	ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造をもつ材料を使用したもので、塗布や印刷技術で量産でき、ゆがみに強く軽量化が期待される太陽電池	64
	ベンチャーキャピタル	スタートアップなどの高い成長率が見込まれる未上場企業に対して、主に出資の形で投資を行う会社。一般的には、出資と同時に経営コンサルティングを行い、その企業価値の向上を図る	31
ほ	保護地域	法令(自然公園法、鳥獣保護管理法等)に基づき、生物多様性の保全が図られている地域	71、206
み	水災害の自分事化	住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動すること	157、170
も	森づくり県民大作戦	森林ボランティア・企業・行政などが協働で、植栽や下草刈り等の森づくり活動を県内各地で行うもの	206
	森の力再生事業	公益性が高いにもかかわらず、所有者による整備が困難なため荒廃している森林の再生を図る、森林(もり)づくり県民税を財源とする事業	76
	森の防潮堤づくり	平時には県民に親しまれる憩いの場となり、有事には津波に対する多重防御の一翼を担う、しなやかで粘り強い海岸防災林等を整備する取組	167、202、203
や	やさしい日本語	難しい言葉を言い換えるなど、相手に配慮した分かりやすい日本語のことで、外国人やこども、高齢者、障害のある人など、様々な人とのコミュニケーションの手段となるもの	135、137
	ヤングケアラー	家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められるこども・若者(対象はおおむね30歳未満の者を中心として、施策内容によりおおむね40歳未満の者)	94、95、101
ゆ	UCLG	United Cities and Local Governments(世界都市自治体連合)の略。2004年5月設立の世界最大の地方自治体連合組織で、140以上の国・地域から1,000以上の都市が加盟。本県は2025年6月9日付けで、都道府県として初めて加盟。加盟により、世界への本県のプレゼンス向上や欧州等新たな国・地域との連携強化が期待できる	84
	ユニバーサルツーリズム	高齢や障害等の有無にかかわらず、すべての人が安心して楽しめる旅行	81

50音	用語	内容	記載ページ
り	リノベーションまちづくり	空き店舗などの遊休不動産を再生することにより、雇用創出やエリア価値向上などを進め、地域課題を解決する手法で、一定のエリアで複数の再生を面的に展開することで、まち全体のリノベーションを目指す	44
	リモートセンシング技術	人工衛星や航空機に搭載した測定器により、環境に関する情報や地表面の微細な変化などの情報を調べる技術	55
	流域治水	気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、堤防の整備などの対策をより一層加速するとともに、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方	157、169、201
	流域水循環計画	河川などの流域において健全な水循環を守るための効果的な施策の推進を図るように国や地方公共団体などが定める計画	72、73、215
	緑化活動	樹木や草花を植え緑を増やすことで、都市や住民生活の環境改善に貢献する活動	71、76、226
れ	レッドデータブック	野生生物について、現在どの程度絶滅の危機にあるか種ごとに評価し、ランクを付け、その生態や分布状況などを記載した解説書で、人間活動が野生生物にどのような影響を与えるかを予測する基礎資料となるもの	75
る	RORO船	「ロール・オン・ロール・オフ船」の略で、船体と岸壁を結ぶ出入路を備えた貨物専用フェリー。貨物を積載したトラックやトレーラーがそのまま船内外へ自走できるため、港から港へトラックやシャーシのままで貨物を運ぶことが可能。これにより、ドライバーの輸送区間が大幅に短縮することに寄与	89
わ	わたしの避難計画	住んでいる場所ごとに災害リスクが異なるため、災害発生の際の危険が高まった時に、あわてず、正しいタイミングで、正しい避難ができるよう、一人ひとりが作成しておく計画 県ウェブサイトで簡単に5分程度で作成出来る https://www.pref.shizuoka.jp/bosaikinkyu/sonae/1040812/1029856.html	163

主観(ウェルビーイング)評価指標～全50問+2問(県独自設問)

1 令和6年度 静岡県 幸福度に関する県民意識調査の概要

(1)目的

県民の幸福実感の現状を把握・分析し、政策の充実・強化を図るための資料とすることを目的として実施

(2)調査手法

調査地域：静岡県内全域

調査期間：令和7年1月8日～令和7年1月31日

調査方法：書面及びWEB回答

調査対象：県内在住の18歳以上の男女

※地域別、年齢層別の標本数を、35市町の人口に応じて比例配分し、各市町の選挙人名簿から無作為抽出

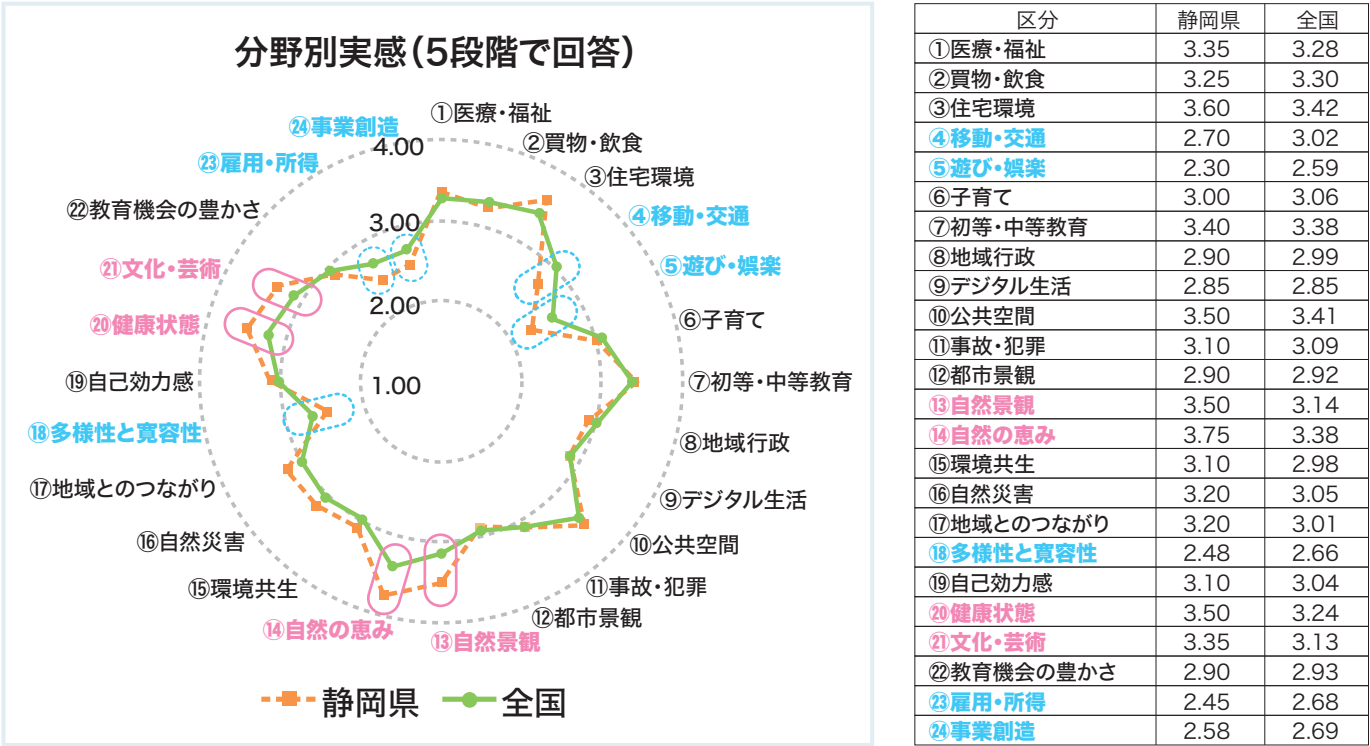
回答状況：配布数5,000件 有効回答2,082件(書面 1,236、WEB 846)

有効回収率41.6%

全設問数：52問

2 分析結果(因子別平均値の比較<全国と静岡県>)

- 「自然景観」、「自然の恵み」、「健康状態」、「文化・芸術」は、全国平均値より0.2以上高い結果となった因子
- 「移動・交通」、「遊び・娯楽」、「多様性と寛容性」、「雇用・所得」、「事業創造」は、全国平均値より0.1以上低い結果となった因子



3 設 問

〈地域における幸福度・満足度〉

- ・ 現在、あなたはどの程度幸せですか
- ・ 今から5年後、あなたはどの程度幸せだと思いますか【県独自質問】
- ・ 今から5年前、あなたはどの程度幸せでしたか【県独自質問】
- ・ 現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか
- ・ あなたの町内(集落)の人々は、大体において、どれくらい幸せだと思いますか
- ・ 自分だけでなく、身近なまわりの人も楽しい気持ちでいると思う

〈生活環境〉

■医療・福祉

- ・ 暮らしている地域は、医療機関が充実している
- ・ 私の暮らしている地域では、介護・福祉施設のサービスが受けやすい

■買物・飲食

- ・ 暮らしている地域は、日常の買い物にまったく不便がない
- ・ 私の暮らしている地域では、飲食を楽しめる場所が充実している

■住宅環境

- ・ 自宅には、心地のいい居場所がある
- ・ 自宅の近辺では、騒音に悩まされている
- ・ 私の暮らしている地域では、適度な費用で住居を確保できる

■移動・交通

- ・ 私の暮らしている地域では、公共交通機関で、好きなときに好きなところへ移動ができる

■遊び・娯楽

- ・ 私の暮らしている地域には、楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある

■子育て

- ・ 私の暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い
- ・ 私の暮らしている地域では、こどもたちがいきいきと暮らせる

■初等・中等教育

- ・ 私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている
- ・ 私の暮らしている地域では、通学しやすい場所に学校がある

■地域行政

- ・ 暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う
- ・ 暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である

■デジタル生活

- ・ 私の暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる
- ・ 私の暮らしている地域では、仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい

■公共空間

- ・ 暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい
- ・ 私の暮らしている地域には、まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある

■都市景観

- ・ 私の暮らしている地域には、自慢できる都市景観がある

■自然景観

- ・ 私の暮らしている地域には、自慢できる自然景観がある

■自然の恵み

- ・ 暮らしている地域では、身近に自然を感じることができる
- ・ 暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと感じる
- ・ 私の暮らしている地域では、リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みが盛んである

■自然災害

- ・ 私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている

■事故・犯罪

- ・ 私の暮らしている地域は、防犯対策(交番・街燈・防犯カメラ・住民の見守り等)が整っており、治安が良い
- ・ 私の暮らしている地域では、歩道や信号が整備されていて安心である

〈地域の人間関係〉

■地域とのつながり

- ・ 私は、同じ町内(集落)に住む人たちを信頼している
- ・ 私の暮らしている地域では、地域活動(自治会・地域行事・防災活動等)への市民参加が盛んである
- ・ 暮らしている地域には、困ったときに相談できる人が身近にいる
- ・ 私は、町内(集落)の人が困っていたら手助けをする
- ・ 私は、この町内(集落)に対して愛着を持っている

■多様性と寛容性

- ・ この町内(集落)には、どんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある
- ・ 私は、見知らぬ他者であっても信頼する
- ・ 私は、町内(集落)の人が自分をどう思っているかが気になる
- ・ 私の暮らしている地域には、女性が活躍しやすい雰囲気がある
- ・ 私の暮らしている地域には、若者が活躍しやすい雰囲気がある

〈自分らしい生き方〉

■自己効力感

- ・ 自分のことを好ましく感じる

■健康状態

- ・ 私は、身体的に健康な状態である
- ・ 私は、精神的に健康な状態である

■文化・芸術

- ・ 暮らしている地域は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい
- ・ 将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい

■教育機会の豊かさ

- ・ 私の暮らしている地域では、学びたいことを学べる機会がある

■雇用・所得

- ・ 私の暮らしている地域では、やりたい仕事を見つけやすい
- ・ 私の暮らしている地域では、適切な収入を得るための機会がある

■事業創造

- ・ 暮らしている地域には、新たな事に挑戦・成長するための機会がある

計画策定の経過

〈令和6年度〉

年月日	項 目	内 容
令和6年10月9日	第1回総合計画審議会	基本的な考え方の審議
11月11日	第2回総合計画審議会	経営方針等(案)の審議
11月28日 ～12月25日	市町からの意見聴取	経営方針等(案)に対する 意見聴取
12月13日	県議会12月定例会総務委員会	経営方針等(案)の審査
令和7年3月18日	第3回総合計画審議会(書面開催)	経営方針等の決定

〈令和7年度〉

年月日	項 目	内 容
令和7年7月10日	第1回総合計画審議会	計画(素案)の審議
7月11日 ～8月6日	市町からの意見聴取	計画(素案)に対する意見聴取
9月17日	県議会9月定例会全員協議会	計画(案)の説明
9月18日 ～10月17日	パブリックコメント	計画(案)に対する県民意見の 募集
10月9日	県議会各会派からの提言	計画(案)に対する提言
11月11日	第2回総合計画審議会	計画(案)の審議
12月2日	県議会12月定例会常任委員会 集中審査	計画(案)の審査
12月19日	県議会からの提言	計画(案)に対する提言
令和8年2月3日	第3回総合計画審議会(書面開催)	計画(最終案)の審議
2月10日	「静岡県総合計画 ～しずおかウェル ビーイングプラン～」の公表	計画の公表

静岡県総合計画審議会委員名簿

(50音順、敬称略、◎会長)

氏 名	役 職
朝倉 徹	公益財団法人静岡県スポーツ協会 特任副会長
伊藤 嘉奈子	静岡県コミュニティづくり推進協議会 会長
伊藤 正浩	静岡県環境保全協会 会長
及川 ゆりこ	株式会社かいごラボ 代表取締役
大久保 あかね	静岡県立大学経営情報学部 教授
荻田 雅宏	株式会社静岡新聞社 取締役
角山 雅典	日本労働組合総連合会静岡県連合会 会長
加藤 種男	アーツカウンシルしずおか アーツカウンシル長
加陽 直実	一般社団法人静岡県医師会 会長
◎ 岸田 裕之	一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長
鬼頭 宏	上智大学 名誉教授
小島 孝仁	株式会社CSA不動産 代表取締役社長
小村 隆史	常葉大学社会環境学部社会環境学科 准教授
鈴木 智子	一般社団法人静岡県大学出版会 代表理事
鈴木 政成	静岡県農業協同組合中央会 代表理事会長
寺本 政司	株式会社中日新聞社 取締役 東海本社代表
中畑 圭子	静岡県商工会女性部連合会 会長、静岡県商工会連合会 理事
南雲 岳彦	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 代表理事
西村 真里子	株式会社HEART CATCH 代表取締役
野中 徹	静岡県保育士会 会長
原田 博子	認定NPO法人はままつ子育てネットワークぴっぴ 理事長
松本 志保子	公益社団法人静岡県看護協会 会長
光安 アパレシダ 光江	公益財団法人静岡県国際交流協会 理事
村山 功	静岡大学教育学部 教授
毛利 博	公益社団法人静岡県病院協会 会長

若者カフェの開催

若者が本県の未来を自分のこととして主体的に考える場を創出し、行政への関心や参画意欲を高めることを目的として、「若者カフェ」を開催しました。

令和6年度と令和7年度には、策定中の総合計画案について意見交換を行い、静岡県総合計画審議会において、課題や対応案を報告しました。

〈令和6年度〉

開催日	内 容	参加人数(所属大学)
令和6年9月18日	第1回：総合計画について学習	16人(静岡大学、日本大学)
10月16日	第2回：本県の課題と対応案について 意見交換	15人(静岡大学、静岡県立大学、 日本大学)

〈令和7年度〉

開催日	内 容	参加人数(所属大学)
令和7年6月4日	第1回：総合計画について学習	20人(静岡大学)
9月10日	第2回：本県の課題と対応案について 意見交換	15人(静岡大学)



令和7年度参加者



活動の様子